

公表時間
8月10日(月)14時00分

2015年8月10日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2015年8月)

本稿は、8月6、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネ

ルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月に前期比概ね横ばいとなり、1～3月に小幅減少したあと、4～5月は1～3月対比で増加している（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～6月は大きめの増加となっている¹。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる²。

実質輸出は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は減少している。月次で見ると、5月に大幅に減少したあと、6月は小幅の増加となった。輸出は、為替相場動向の影響にも支えられて、ひと頃に比べ持ち直していると考えられるが、足もとでは、春頃にかけての海外経済減速の影響から鈍さがみられている。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、昨年7～9月以降、3四半期連続でしっかりと増加したあと、4～6月は減少している。足もとでは、同国におけるエネルギー関連投資の落ち込みなどの影響により、資本財・部品が減少しているほか、自動車関連の振れとみられる動きもあって、全体としても増勢が一服している。EU向けは、10～12月に減少したあと、1～3月は増加に転じたが、4～6月は再び減少している。中国向けについては、同国の景気減速を反映して、自動車関連や資本財・部品を中心に、1～3月に

¹ 4～6月の公共工事請負金額の増加には、建設会社が既に受注済みの公共工事のうち、複数年度にまたがる工期の長い案件について、前払金の分割払いが集中したという一時的な要因が影響しているとみられる。

² 2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる公共工事は、先行きの公共投資に対して一定の下支えとして作用するとみられる。

減少となったあと、4～6月も引き続き減少した。NIEs向けについては、昨年秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直していたが、4～6月は減少しており、ASEAN向けについても、10～12月、1～3月と2四半期連続で増加したあと、4～6月は大きく減少している。足もとのNIEsやASEAN向けの弱さについては、これらの地域の内需のもたつきに加え、中国の景気減速の影響が波及している可能性が高い。この間、その他地域向けについては、昨年4～6月以降、為替相場動向の影響にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、足もとでは、資本財・部品を中心に弱めの動きがみられる。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、足もとでは短期的な振れの影響がみられるが、均してみれば昨年後半以降、横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、為替相場動向の影響にも支えられて、10～12月まで5四半期連続で増加したあと、足もとでは中国経済の減速やスマートフォンの新製品発売の端境期にあることの影響から、一旦減少となっている。資本財・部品は、米国の設備投資の回復や世界的なIT関連需要の堅調さを背景に緩やかな増加傾向にあったが、足もとでは資源関連の建設機械、工作機械や半導体製造装置などで弱めの動きがみられる。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨年秋以降、為替相場動向の影響にも下支えされて、緩やかな増加傾向にあるが、足もとでは弱めの動きとなっている。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は減少している。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、消費財は、7～9月以降、基調としては持ち直しを続けているが、4～6月は、繊維製品を中心に大きめの減少となっている。情報関連については、10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したが、1～3月以降は

その反動から減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、国内の生産活動の持ち直しがややラグを伴うかたちで影響し、年明け以降、増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、昨年後半以降、横ばい圏内の動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、振れを伴いつつも、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けている（図表6(1)）。名目経常収支の動きを四半期で見ると（図表6(2)(3)）、昨年10～12月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国では、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられた回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな回復基調にある。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門における過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となっている。中国以外の新興国・資源国経済については、中国の景気減速の影響もあって、全体として成長が鈍化した状態となっている。円相場については、対ドルを中心に下落しており、実質実効為替レートで見ると、2007年頃を超えて1973年以来の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される。主要地域別にみると、米国経済については、民間部門を中心に回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復

基調を続けると予想されるが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などに引き続き注意が必要である。中国経済については、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移すると予想されるが、当面は減速した状態が続く可能性もある。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、資源価格の弱さや地政学リスクの影響に加え、中国の景気減速の影響などから、成長が鈍化した状態が長引く可能性もある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 7～9 月以降 3 四半期連続のプラスとなったあと、4～5 月の 1～3 月対比も増加するなど、製造業を中心に緩やかに増加している（図表 11(1)）。非製造業は、昨年春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3 月以降は、運輸・郵便業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年初以降、非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、年明け以降は、振れを伴いつつも再び持ち直しつつある（図表 11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善を続けている。先行きの企業収益については、内外需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、昨年 7～9 月以降、駆け込み需要の反動減の影響が減衰することに伴い、2 四半期連続で増加したあと、1～3 月は、主に自動車の動きを反映して減少した。4～6 月についても、天候不順の影響もあって、小幅の減少となっている。この間、耐久消費財の消費動向について（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数をみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年 7～9 月、10～12 月と 2 四半期連続で増加したあと、1～3 月以降は大きめの減少となっている³。軽乗用車を除いたベースでみると、昨年 7～9 月以降横ばい圏内の動きを続けたあと、4～6 月は増加したが、7 月の 4～6 月対比は新車投入前の買い控えもあって小型乗用車を中心に減少している。家電販売額（実質）については、昨年 7～9 月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、緩やかな増加傾向をたどっているが、足もとでは天候不順に伴うエアコンの販売不振などから弱めの動きとなっている。全国百貨店売上高は、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比プラスとなったあと、4～6 月は減少となっている。基調としては、株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには

³ 軽乗用車販売については、10～12 月までは、業界における販促活動の活発化を主因に高めの伸びとなったが、年明け以降はその反動が現れ、大幅な減少となっている。また、4 月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車販売の振幅を大きくする方向に作用したとみられる。

訪日外国人向けの販売増にも支えられて、堅調に推移しているが、4～6月の減少は、天候不順や夏季セールของ時期が7月に後ずれしたことが影響したとみられる(図表14(1))。全国スーパー売上高は、1～3月に、消費者マインドの改善に加え、各社の販売促進策が奏功したこともあって、2四半期振りの前期比増加に転じたあと、4～6月も引き続き増加している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、サービスの消費動向をみると(図表14(2))、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響やテロへの警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している。外食産業売上高も、異物混入問題などの影響を除いた基調としては、底堅い動きを続けている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯、実質)を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると(図表13(1))、昨年7～9月以降、緩やかな持ち直し傾向を続けたあと、4～6月は減少となっている⁴。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年12月以降改善傾向を続け、水準も昨年夏頃を上回っている(図表15)。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表16(1))、年明け以降、持ち直しが明確となっており、4～6月は95.8万戸(季調済年率換算値)と2013年10～12月以来の水準まで増加している。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な

⁴ 家計消費状況調査については、1月に調査品目や回答方法の一部変更が行われた。

金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している（図表 17）。鉱工業生産の動きをみると、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4～6 月は減少している。企業の生産活動については、基本的に持ち直しているとみられるが、春頃にかけての海外経済減速の影響に加えて、軽乗用車の在庫調整がやや長引いていることが、足もとの鈍さにつながっているとみられる。業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3 月に駆け込み需要の反動の一巡や北米向けの出荷増を背景に増加したあと、4～6 月は、軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の鈍さなどから減少となっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、このところ減少が続いている。はん用・生産用・業務用機械については、国内の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、工作機械や半導体製造装置などにおいて、海外経済減速の影響もみられている。電子部品・デバイスについては、為替相場の動向が下支えに作用するもとの増加基調を続けているが、足もとでは、中国経済の減速やスマートフォンの新製品発売の端境期にあることの影響から、増勢が鈍化している。この間、化学は、4～6 月は石油化学関連施設の定期修理の影響や化粧品における前期の増加の反動から一旦減産となったが、振れを均せば緩やかな増加傾向を続けている。

出荷は、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4～6 月は減少となっている（図表 17(1)）。財別にみると、資本財は、海外需要の鈍さの影響を受けつつも、国内の設備投資動向を反映して、全体では緩やかな増加基調にある。非耐久消費財も、飲食料品を中心に、緩やかな増加傾向にある。一方、耐久消費財は、国内向け軽乗用車やアジア向け普通乗用車の出荷減少の

影響から、足もとでは持ち直しが一服している。建設財は、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財については、1～3月まで電子部品・デバイスを中心に緩やかな増加基調にあったものの、4～6月は鉄鋼や自動車部品の出荷減少を主因に弱めの動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表 17(1)）。在庫率をみると、昨年中頃の直近ピークを下回っているとはいえ、なお高止まりが続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところはっきりと増加している。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もあるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 18(2)）、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財や耐久消費財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、非耐久消費財や建設財は在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月の鉱工業生産は、再び増加すると見込まれる。業種別にみると、輸送機械は、北米向けにおける需要が堅調に推移することに加え、国内向けの軽乗用車等の在庫調整が進捗することから、小幅の増加に転じる見込みである。はん用・生産用・業務用機械は、内外の設備投資動向を反映して、緩やかな増加に復すると予想される。化学は、化粧品インバウンド需要の拡大などから増加に転じる見通しである。この間、電子部品・デバイスは、海外のスマートフォン向けを中心に減少が見込まれるほか、鉄鋼については、アジア需給の悪化もあって、

小幅の減産が見込まれる。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 19）、完全失業率は、4月、5月に3.3%と1997年4月以来の水準に低下したあと、6月は3.4%となったが、振れを均せば緩やかな改善傾向を続けている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調にある。こうしたもとで、新規求人倍率ははっきりとした上昇基調を続けており、5月、6月は1.78倍と1992年2月以来の高水準となっている。有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、5月、6月は1.19倍と1992年3月以来の高水準となっている。所定外労働時間については、製造業で生産活動を反映して小幅上昇したが、全産業で見ると、概ね横ばいないしは若干弱めとなっている。

雇用面をみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している（図表 21(2)）⁵。所定内給与の前年比をみると、パート比率上昇による押し下げの影響が緩やかな減衰傾向をたどるなか、一般労働者がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大しているため、全体でも緩やかに上昇している（図表 20(3)）。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを反映して、足もとは小幅

⁵ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法がとられており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正された。

のマイナスとなっている。6月の特別給与（速報値）は、賞与支給時期の変動による振れとみられる影響から、前年比-6.5%と大幅な下落となった⁶。労働者全体の時間当たり名目賃金や、一般労働者の一人当たり名目賃金の動きにも、こうした特別給与の振れが影響している（図表 20(1)(2)）。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加している（図表 21(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、昨年夏場から大幅な下落を続けたあと、本年初をボトムに振れを伴いつつ緩やかに上昇していたが、足もとでは新興国経済の減速に伴う需要の減少などが意識されるもとで、再び下落している（図表 23(1)(3)）。原油は、世界的な需給緩和を背景に大幅な下落を続けたあと、年明け以降は振れを伴いつつも上昇傾向にあったが、足もとでは、新興国経済の減速に伴う需要の減少に加え、イランによる原油輸出拡大の可能性や、米国の原油掘削設備の稼働数の持ち直しといった供給の増加要因も意識され、再び下落している。非鉄金属は、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化が基調的な下押し要因として作用するもとで、足もとでは下落している。穀物は、昨年末以降弱めの動きを続けたあと、6月入り後、米国の大雨による収穫量の減少が意識され、やや強含んでいたが、足もとは天候の改善に伴い反落している。

⁶ 事業所規模 30 人以上の区分において、6月に賞与を支給した事業所の割合は 37.7%と、前年の 41.9%に比べ低い水準となっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 24(2)）⁷。

3か月前比の動きをみると、4月以降2か月連続で上昇したあと、6月は+0.1%と、横ばい圏内の動きとなっている。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）や非鉄金属（銅地金等）の伸び率が鈍化したことからプラス幅を縮小している。「素材（その他）」は、化学製品（ベンゼン）等の下落からやや弱含んでいる。「電力・都市ガス・水道」は、電力や都市ガスの燃料費調整単価の引き下げから下落している。「鉄鋼・建材関連」は、昨年秋以降下落を続けてきたが、4月以降、金属製品（鉄骨）やスクラップ類（鉄くず）の値上げもあって、下落幅が縮小してきている。

「その他」については、コスト転嫁を背景とした食料品（ヨーグルト等）の値上げなどから、プラスとなっている。この間、「機械類」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表 25）。最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、広告が前年の上昇の反動もあって5月から2か月連続でマイナスとなったものの、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラス幅の緩やかな拡大傾向を続け、宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さから強めの動きを続けて

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常のと時期に比べ高めに設定されている。

いることから、全体では若干のプラスないし0%程度となっている。「設備投資関連」は、土木建築サービス、リース・レンタルともに上昇傾向にあるなかで、全体でも高めのプラスを続けている。「国内運輸関連」についてみると、内航貨物輸送が4月以降、燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したことなどから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料等）が4月以降プラス幅を縮小していることの影響が大きく、全体の伸び率は低下傾向にある。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%程度となっている（図表 26(1)）。6月の前年比をみると、除く生鮮食品は+0.1%と前月並みの伸び率となった。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月から小幅にプラス幅を拡大した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 27(1)）⁸、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表 27(2)）、昨年2月をピークにプラス幅の緩やかな縮小傾向を続けたあと、1～2月をボトムに再び伸びが高まってきており、6月は5月と同じ+0.7%となっている。この間、消費者物価を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表 27(3)）、4月以降、はっきりと上昇しており、6月は直近ピーク（2008年10月）を上回っている。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、昨年夏場からプラス幅の縮小傾向を続け、1月にマイナスに転じたが、3月以降は4か月連続で下落幅が縮小している。内訳をみると、食料工業製品は、昨年7月をピ

⁸ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

一クにプラス幅が緩やかな縮小傾向にあったが、個人消費が持ち直すなかで、4月以降、為替相場の動きによるコスト高の転嫁を背景とした価格改定が幅広い品目でみられたことから、プラス幅が再び拡大傾向にある。耐久消費財も、昨年夏場以降、弱めの動きを続けてきたが、このところマイナス幅は縮小傾向を続け、6月はテレビの値上げなどから昨年10月以来のプラスに復している。その他財も、昨年春以降、プラス幅はごく緩やかな縮小傾向にあったが、5月以降は生活関連財を中心に、再びプラス幅を拡大している。一方、石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向を続けている。一般サービスは、昨年6月以降は前年比で概ね横ばいで推移していたが、6月は小幅に伸びを高めている。内訳をみると、外食が、4月以降、幅広い品目で原材料高や賃金上昇を背景とした値上げの動きがみられたことから、プラス幅をはっきりと拡大している。携帯電話通信料は、昨年6月以降、新料金導入に伴ってマイナスが続いていたが、6月は、その影響が剥落し始めたことから、マイナス幅が縮小している。宿泊料も、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、上昇を続けている。一方、外国パック旅行は、海外旅行の弱さや既往の原油安を反映した燃油サーチャージの下落の影響などから、このところ弱めの動きとなっている。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、4月以降も基調に変化はみられていない。公共料金については、燃料費調整制度に伴う電気代のマイナス転化・都市ガス代のマイナス幅拡大や、制度変更に伴う保育所保育料の下落、昨年4月の高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響剥落などから、4月以降、プラス幅のはっきりとした縮小が続いている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、エネ

ルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表 28）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台前半の伸びとなっている（図表 29）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 31）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 30）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表 32）。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表 33）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 30）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 35）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、3%台後半の伸びとなっている（5月+4.1%→6月+3.8%、図表 34）⁹。

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台前半の伸びとなっている（5月+3.3%→6月+3.1%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台前半の伸びとなっている（5月+4.5%→6月+4.3%）。

(2) 金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、概ねゼロ近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 36）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 37）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧長期金利の低下を受けて幾分低下しており、最近では0.4%台前半で推移している（図表 38）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 39）。

株価（日経平均株価）は、ギリシャ情勢の進展を受けて上昇したものの、その後は海外株価の下落を受けて反落した。先月との対比では横ばい圏内の動きとなっており、最近では20千円台半ばで推移している（図表 40）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、米国金融政策を巡る思惑等から幾分円安ドル高方向の動きとなっており、最近では124円台で推移している。円の対ユーロ相場は、横ばい圏内の動きとなっており、最近では136円台で推移している（図表 41）。

以 上

金融経済月報（2015年8月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 22) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 23) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 24) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 25) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 26) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 27) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 28) 予想物価上昇率 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 29) マネタリーベース |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 30) 企業金融 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 31) 貸出金利 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 32) 金融機関貸出 |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 33) 資本市場調達 |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 34) マネーストック |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 35) 企業倒産 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 36) 短期金利 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 37) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 38) 長期金利 |
| (図表 18) 在庫循環 | (図表 39) 社債流通利回り |
| (図表 19) 労働需給 | (図表 40) 株価 |
| (図表 20) 賃金 | (図表 41) 為替レート |
| (図表 21) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.3	0.5	-1.3	-2.5	0.2	-1.3	n. a.
全国百貨店売上高	1.3	2.1	p -2.3	0.3	-3.4	p -1.5	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.6	p 0.5	-2.1	2.7	p -2.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈271〉	〈268〉	〈277〉	〈270〉	〈284〉	〈278〉	〈266〉
家電販売額 (実質、商業動態統計)	5.0	3.6	p -5.7	-3.9	0.2	p -12.0	n. a.
旅行取扱額	0.2	0.0	n. a.	-4.6	6.4	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈87〉	〈90〉	〈96〉	〈91〉	〈91〉	〈103〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.7	6.3	n. a.	3.8	0.6	n. a.	n. a.
製造業	2.4	2.3	n. a.	10.5	9.9	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.1	8.5	n. a.	-0.6	-4.0	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	4.4	-4.4	6.3	33.2	-2.2	-10.6	n. a.
鉱工業	3.8	4.8	4.4	8.0	14.6	-22.9	n. a.
非製造業	4.6	-6.8	5.0	41.2	-8.6	-5.3	n. a.
公共工事請負金額	-2.4	-1.2	10.2	24.2	-7.0	-5.3	n. a.
実質輸出	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0	n. a.
実質輸入	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3	n. a.
生産	0.8	1.5	p -1.5	1.2	-2.1	p 0.8	n. a.
出荷	0.9	1.7	p -2.5	0.6	-1.9	p 0.3	n. a.
在庫	0.9	1.0	p 0.9	0.4	-0.8	p 1.3	n. a.
在庫率 〈季調済、2010年=100〉	〈112.7〉	〈114.4〉	〈p 113.5〉	〈113.2〉	〈115.4〉	〈p 113.5〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.3	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.0	0.3	n. a.	0.1	-0.5	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2014/10-12月	2015/1-3月	4-6月	2015/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.12>	< 1.15>	< 1.18>	< 1.15>	< 1.17>	< 1.19>	< 1.19>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.5>	< 3.5>	< 3.3>	< 3.4>	< 3.3>	< 3.3>	< 3.4>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.9	-0.6	p -1.9	-2.4	-2.4	-1.7	p -1.7
雇用者数(労働力調査)	0.7	0.9	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.6	2.0	p 2.0	1.9	2.0	2.0	p 2.1
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	0.2	p -0.7	0.0	0.7	0.7	p -2.4
国内企業物価	2.4	0.4	p -2.2	0.7	-2.1	-2.2	p -2.4
<消費税を除く>	<-0.4>	<-2.4>	<p -2.2>	<-2.1>	<-2.2>	<-2.1>	<p -2.5>
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%>	<-1.1>	<-1.8>	<p 0.4>	<-1.2>	< 0.3>	< 0.6>	<p 0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7	2.1	0.1	2.2	0.3	0.1	0.1
<消費税調整済み>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>		
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	3.5	3.2	p 0.6	3.1	0.7	0.6	p 0.4
<消費税を除く>	< 0.8>	< 0.5>	<p 0.6>	< 0.4>	< 0.7>	< 0.6>	<p 0.4>
マネーストック(M2) (平残)	3.5	3.5	p 3.8	3.6	3.6	4.1	p 3.8
企業倒産件数 <件/月>	<741>	<757>	<765>	<859>	<748>	<724>	<824>

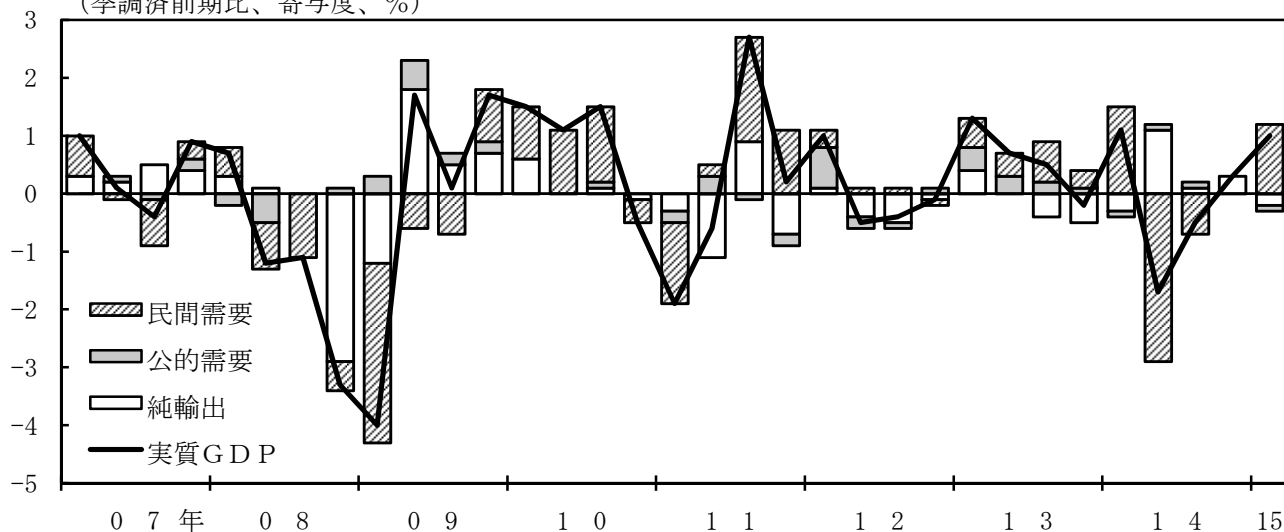
- (注) 1. p は速報値。
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行者取扱額」、
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



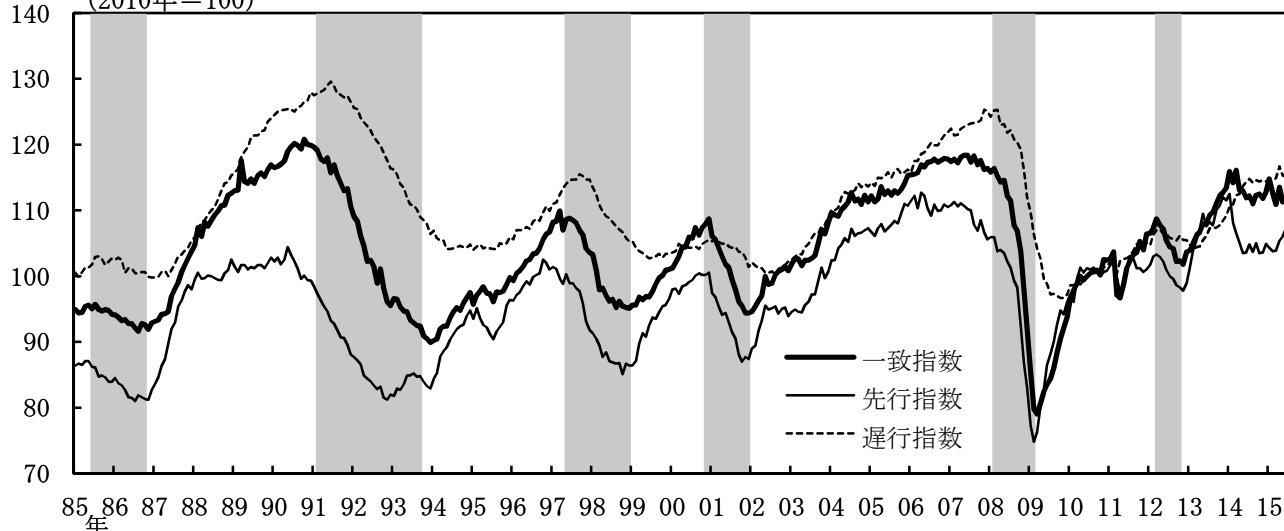
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.1	-1.7	-0.5	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.4]	[-6.8]	[-2.0]	[1.2]	[3.9]
国内需要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
純輸出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2
輸出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4
輸入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6
名目GDP	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



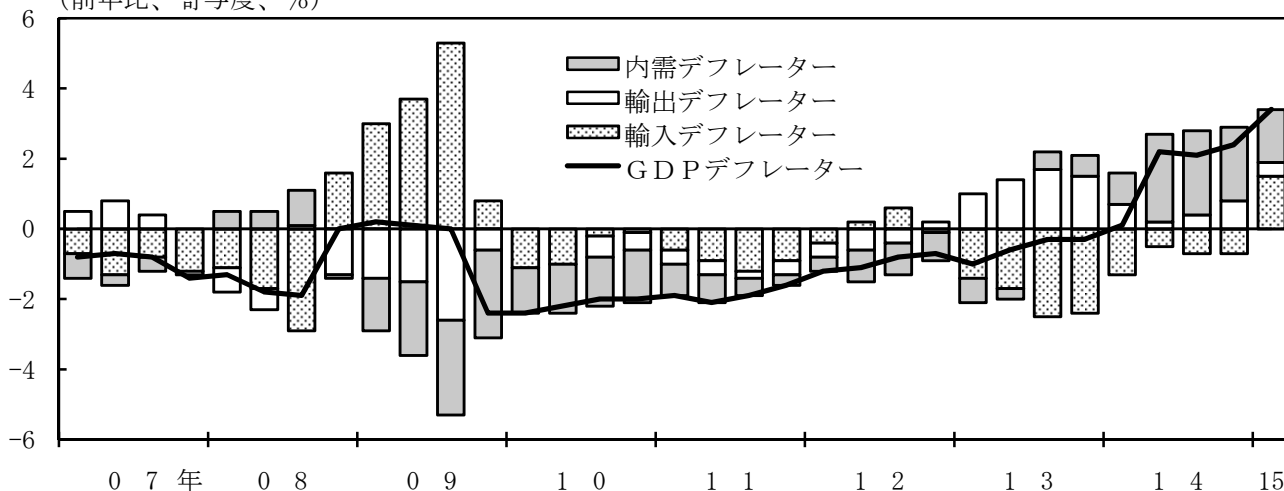
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

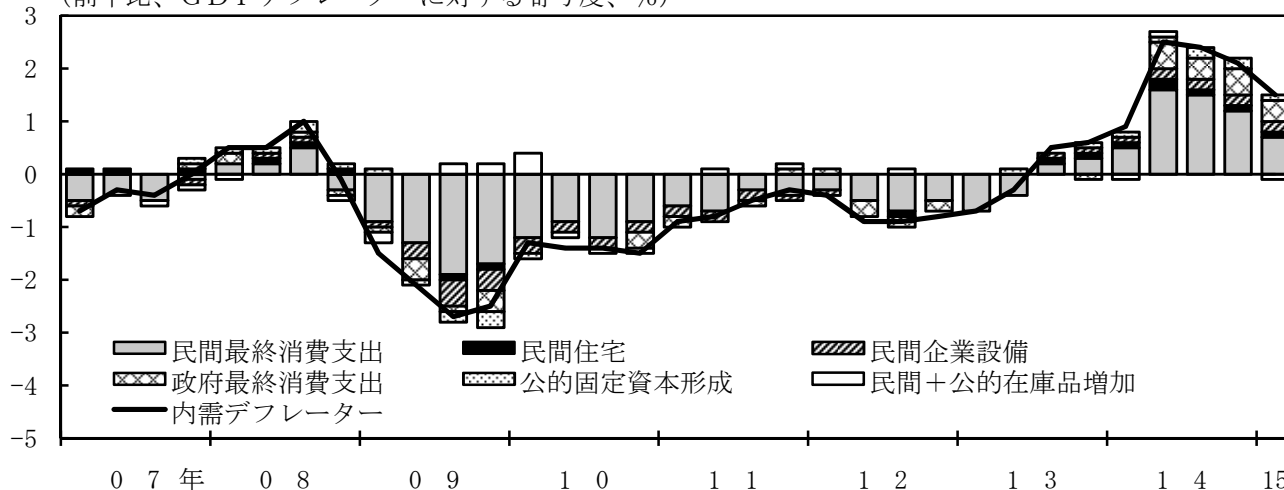
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



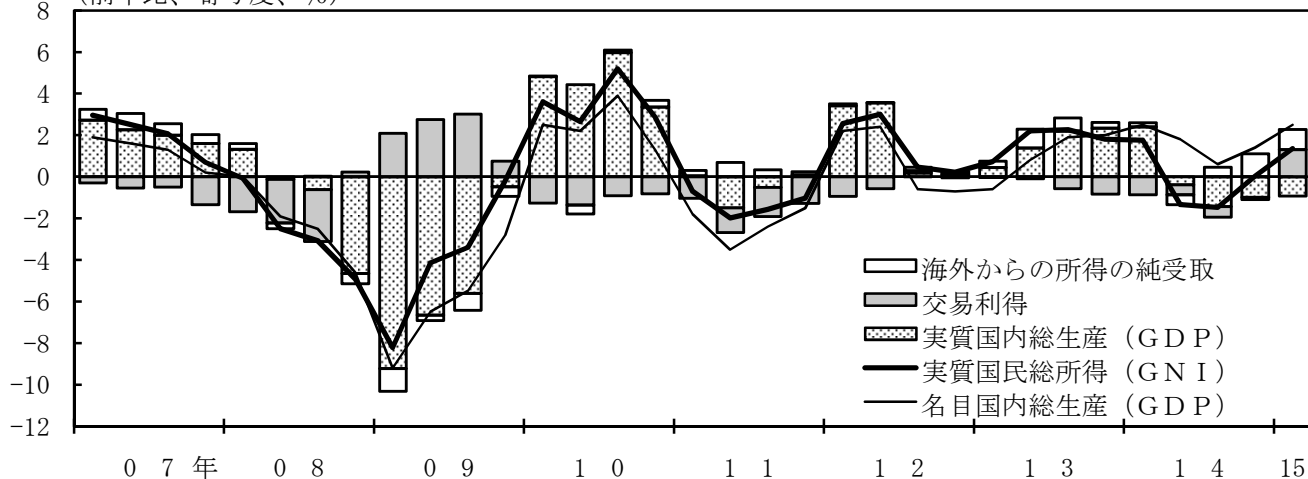
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

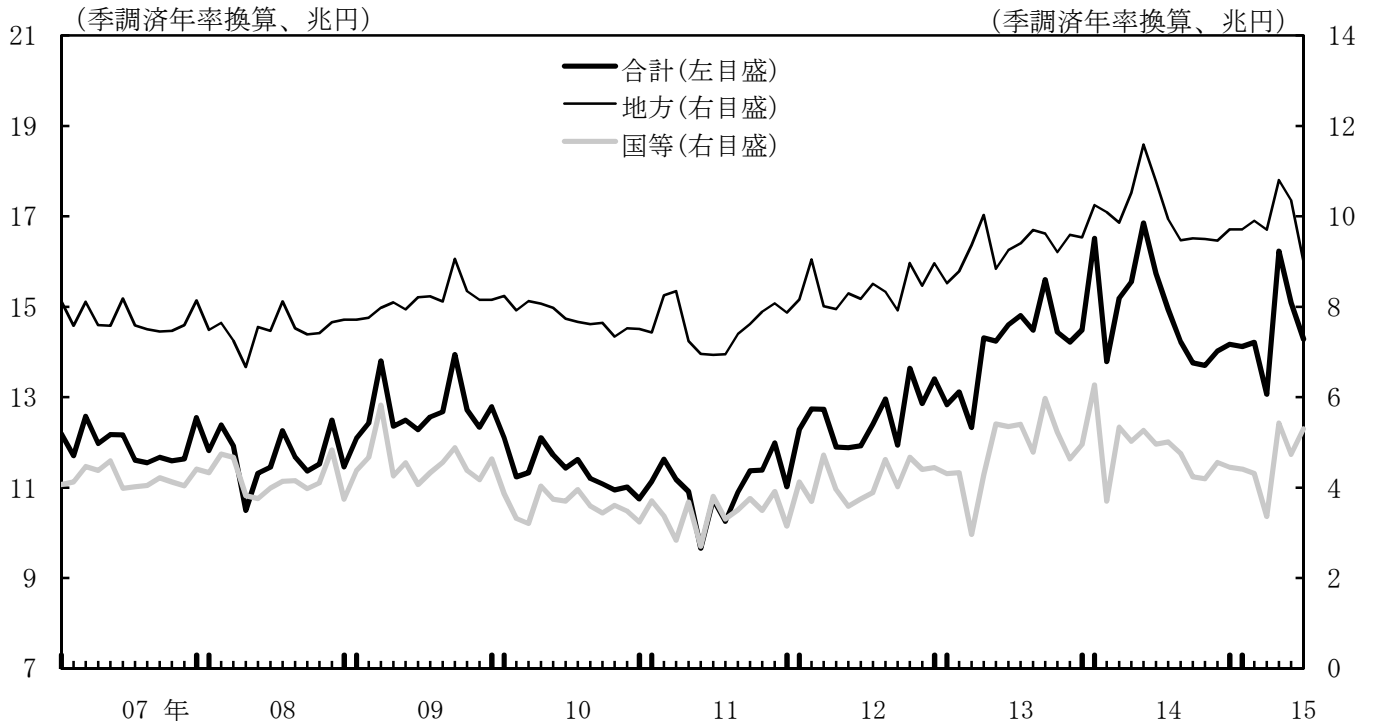
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

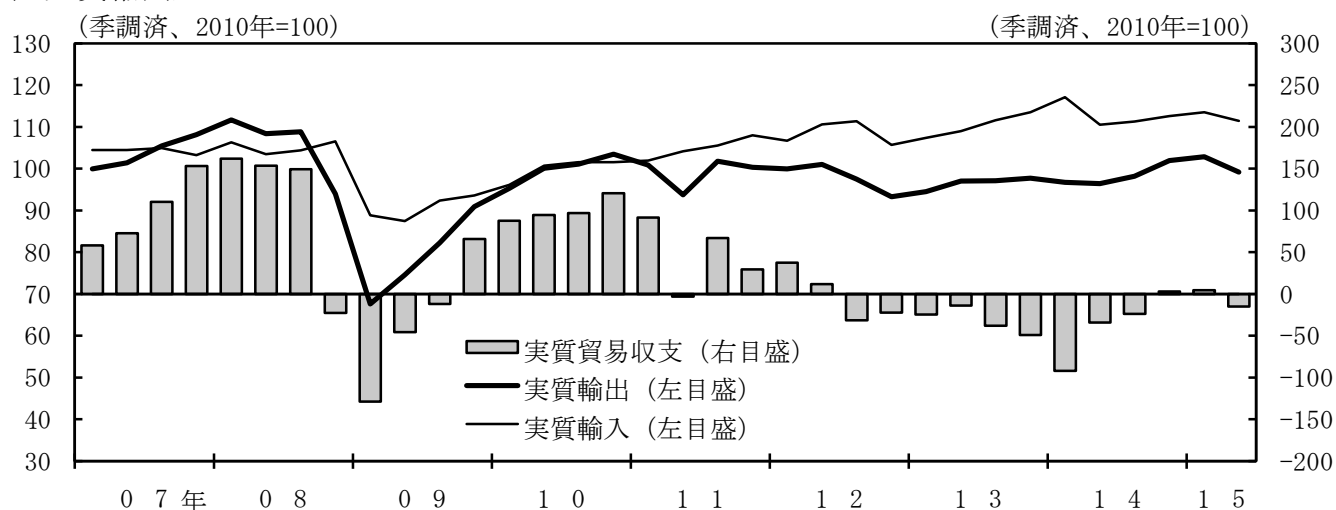


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

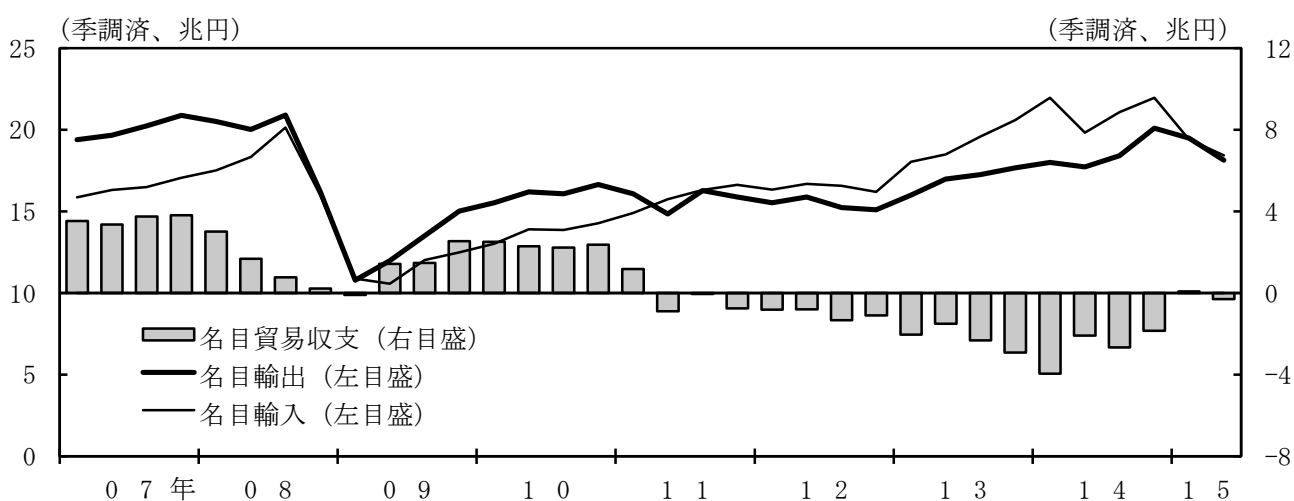
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

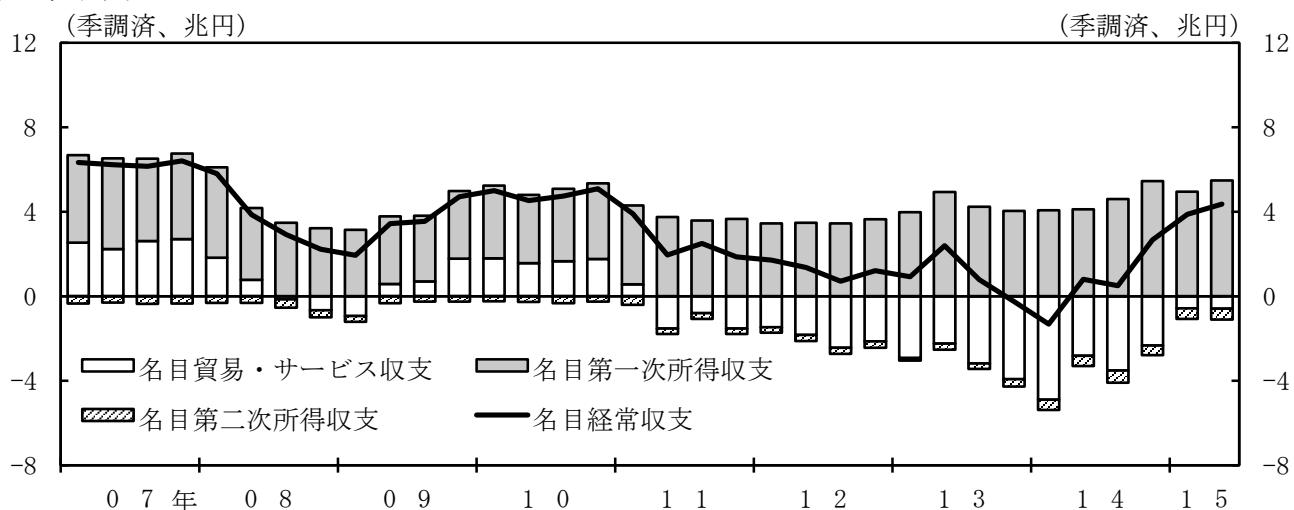
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	-3.6	0.3	-10.1	3.2
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-2.7	-7.0	2.1	5.2
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-4.1	-0.3	-0.1	-0.9
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	-0.7	0.5	-0.2	-2.6
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.0	2.9	-0.2	2.4
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-4.4	2.8	-5.4	2.9
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-1.3	-4.3	7.9	-2.4
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	8.7	3.5	4.9
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-6.6	6.4	-10.9	8.8
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-12.0	-8.5	0.7	-5.0
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-11.4	-8.8	2.8	-0.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	-3.1	7.8	-12.7	1.9
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

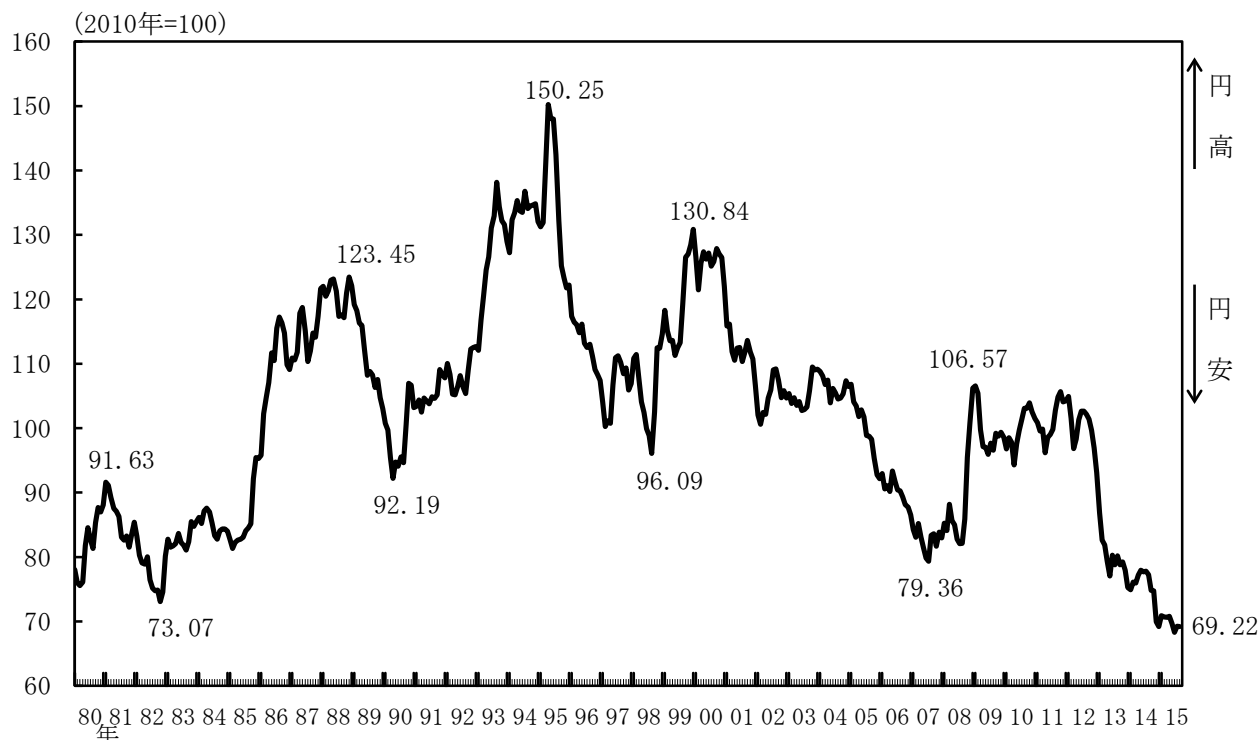
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-4.5	0.3	-3.8	-2.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	0.6	-8.2	10.8
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-4.6	-0.4	1.2	-3.0
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-4.9	-2.3	-1.1	-1.8
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.6	1.6	-5.1	1.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/7～8月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/8月は5日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	2.3
E U	-0.5	0.1	1.3	1.3	1.8	1.8	n. a.
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	0.3	2.8	1.1	n. a.
フ ラ ン ス	0.2	0.7	0.2	0.8	0.3	2.5	n. a.
英 国	0.7	1.7	3.0	2.9	3.4	1.5	2.8
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.6	4.2	3.8	n. a.
中 国	7.7	7.7	7.4	7.8	6.1	5.7	7.0
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	2.8	n. a.
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	4.1	6.1	2.3	n. a.
主要国・地域計	3.7	3.6	3.8	4.8	3.4	2.8	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	2.0	-2.0	-5.6	-1.7
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	7.2	-1.2	-2.6
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.9	9.9	-0.0	-2.6
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	19.6	5.7	-5.0
N I E s	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	1.2	9.6	-5.4	1.8
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	3.1	10.6	3.3	-13.4
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	-0.8	12.4	-9.7	14.0
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	-1.5	-9.4	-23.1	25.7
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-2.5	-1.0	-9.0	23.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-10.1	-5.7	-7.4	-1.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-4.2	-2.4	1.5	2.5
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	-1.3	5.5	-5.1	1.8
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

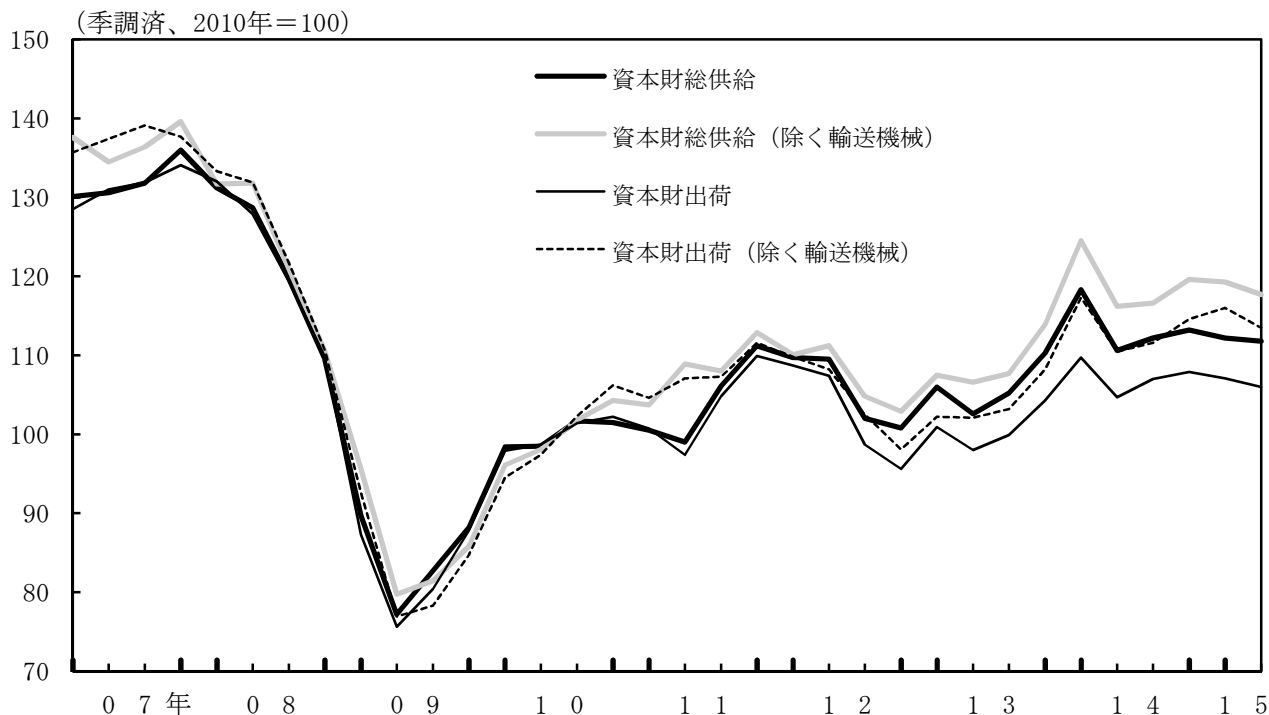
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 4月	5	6
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-3.7	2.0	-3.7	-1.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	0.0	7.6	-6.4	2.8
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	3.0	10.9	-5.7	-0.9
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-7.6	15.6	2.4	-0.9
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-4.9	4.6	-2.9	-2.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-2.9	9.9	-2.9	-0.8
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-4.2	9.7	-2.6	-2.2
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.8	6.2	-2.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

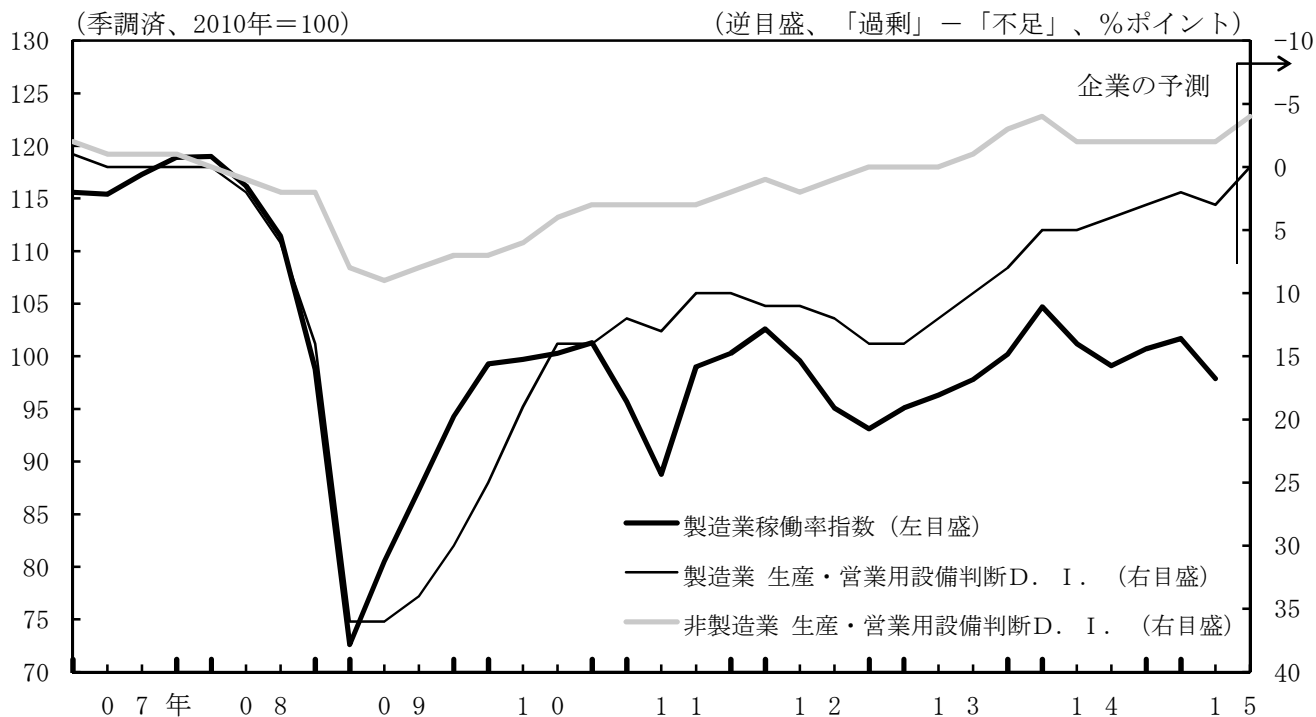
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財総供給の2015/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4~5月の計数。

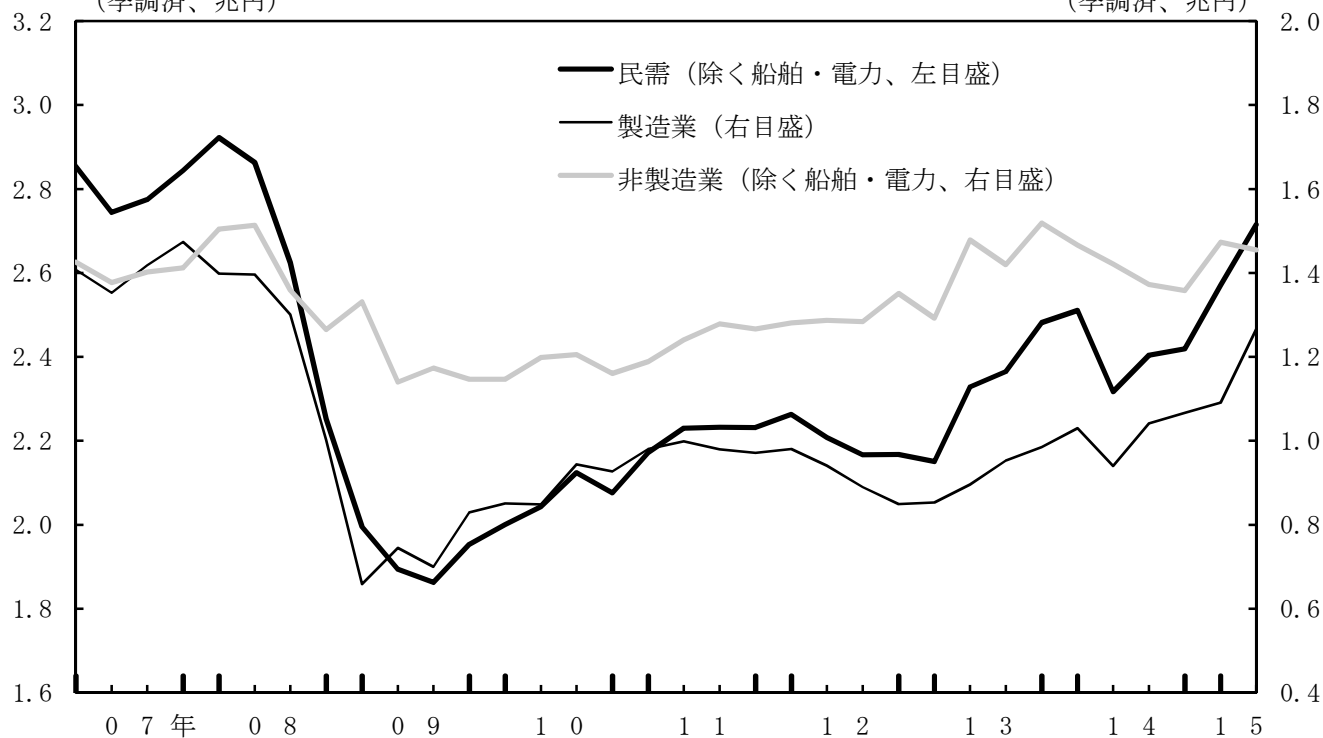
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

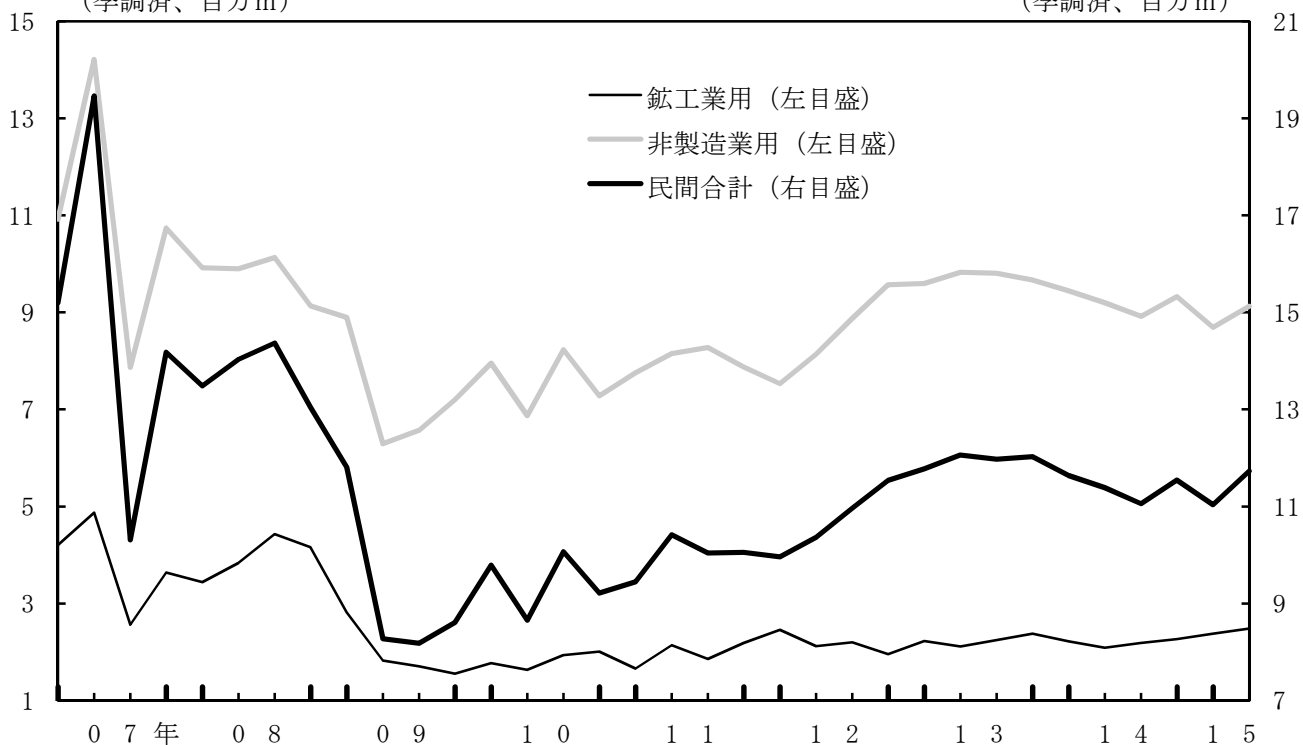


(注) 2015/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



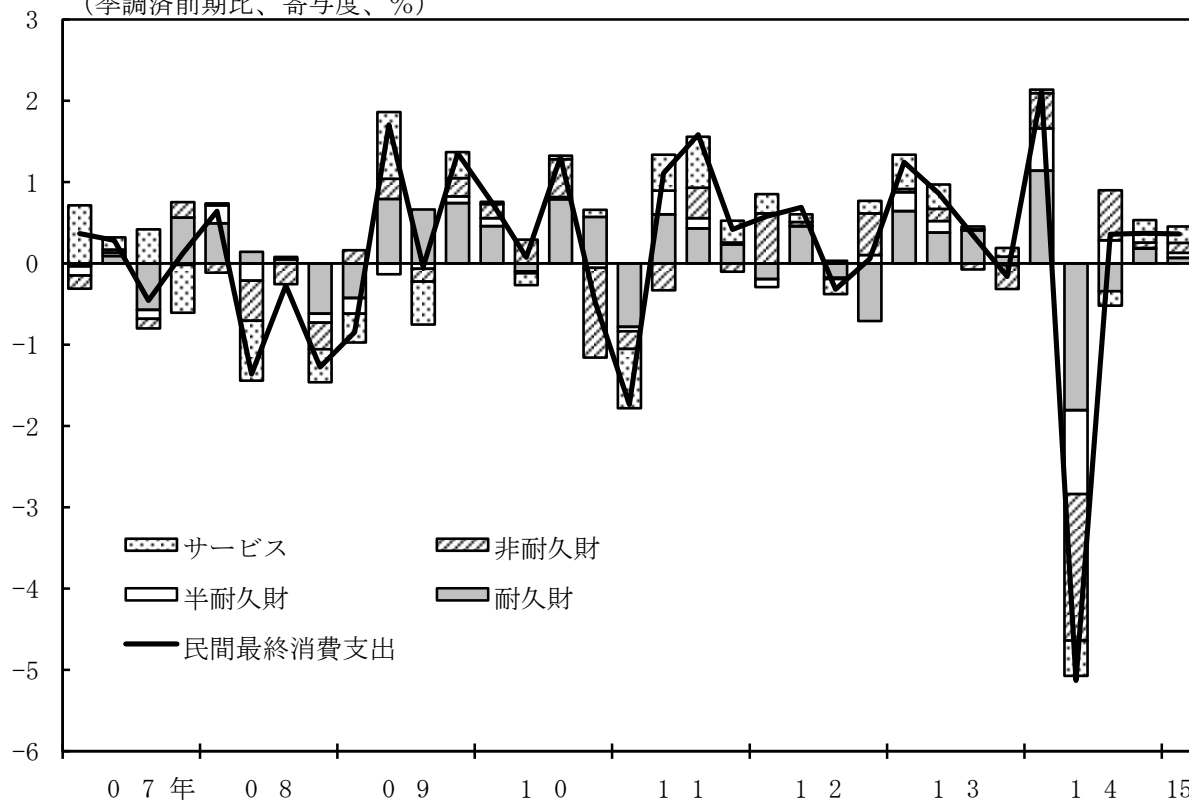
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

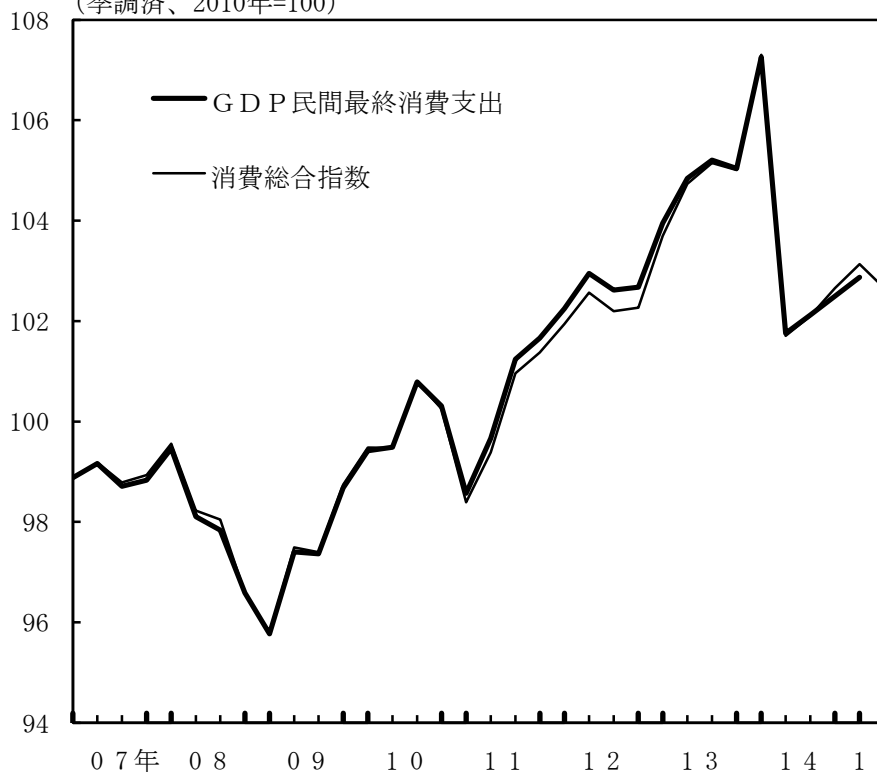
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

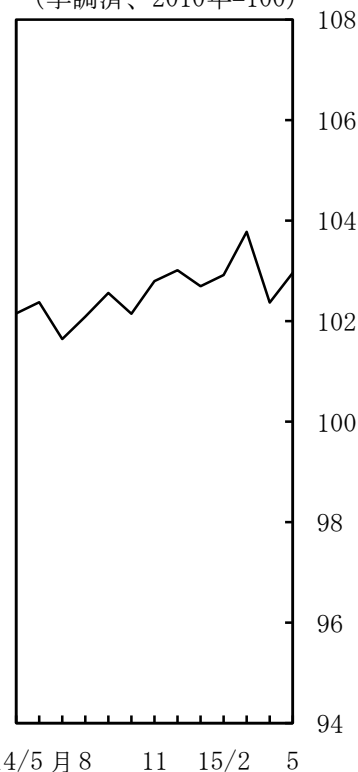
< 四半期 >

(季調済、2010年=100)



< 月次 >

(季調済、2010年=100)

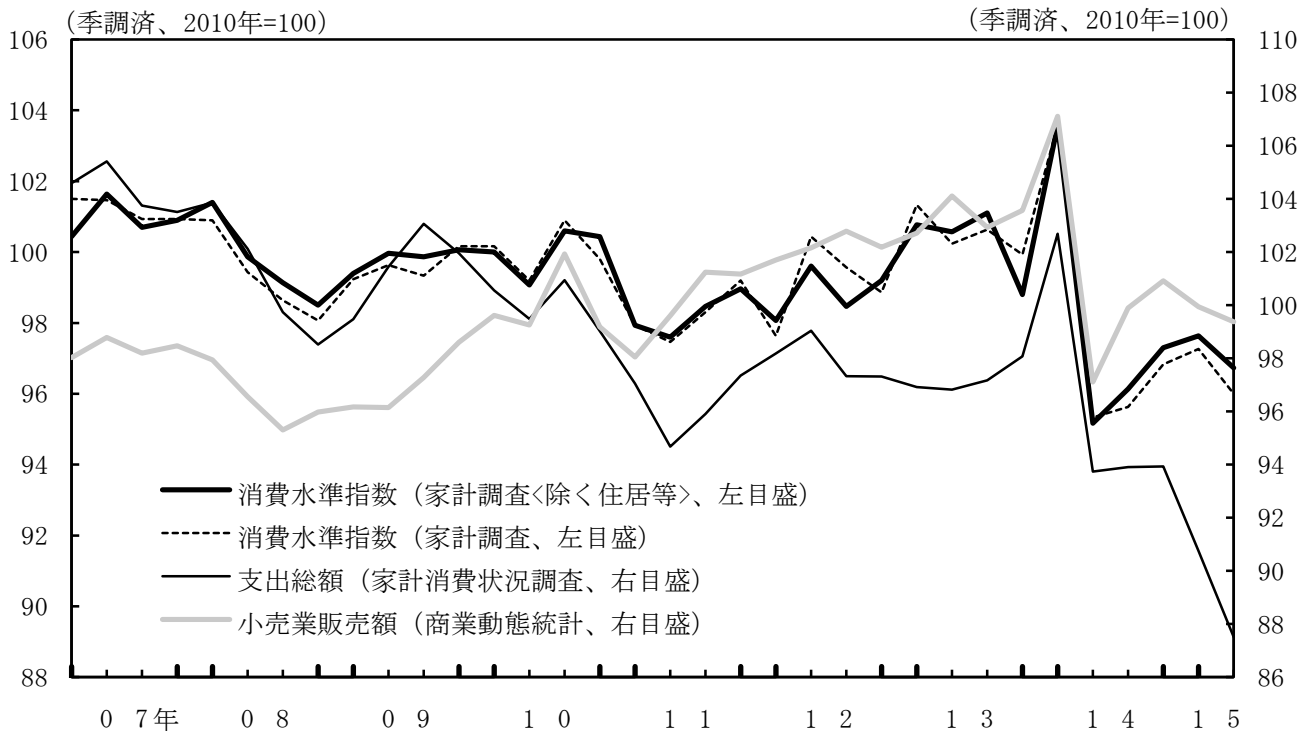


(注) 2015/2Qは4~5月の値。

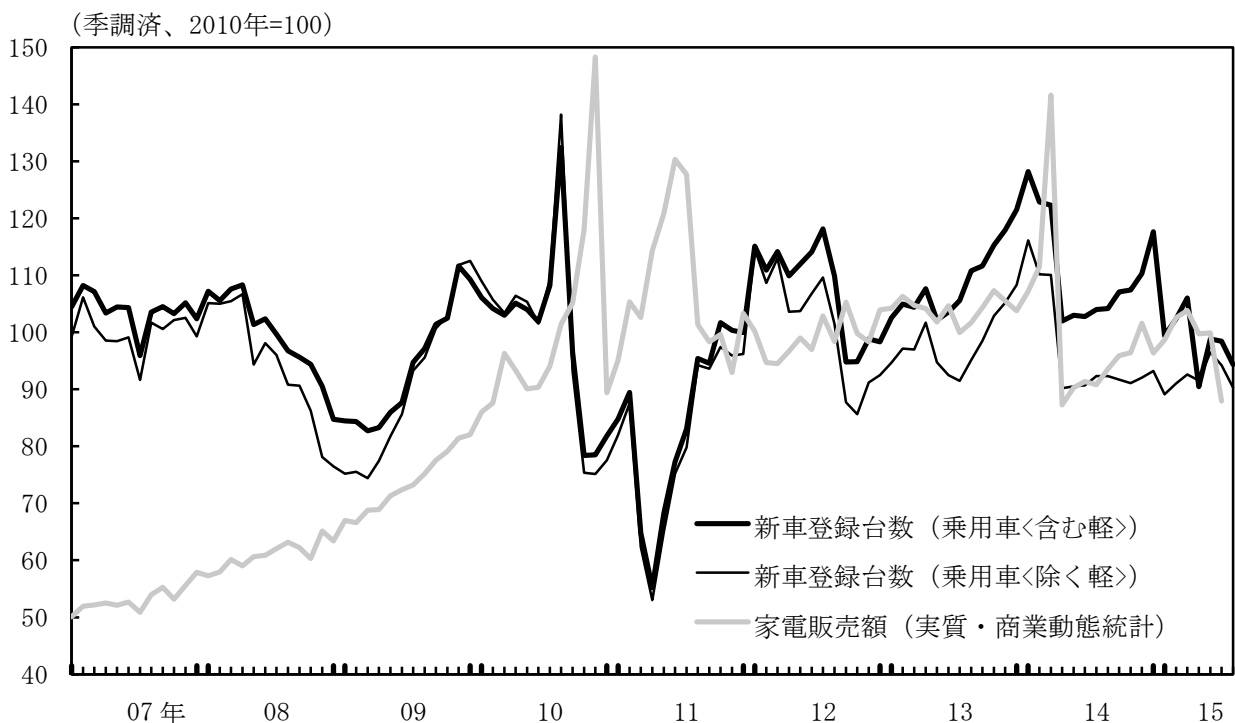
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計（実質）



（2）耐久消費財

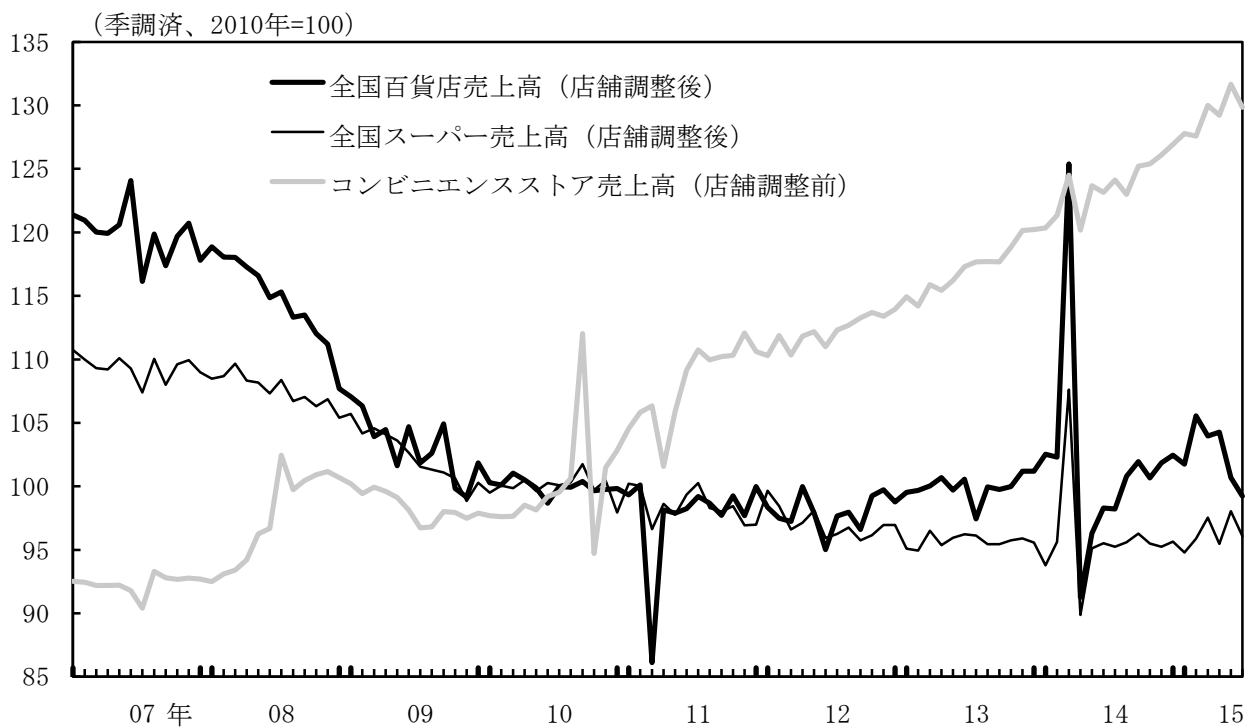


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

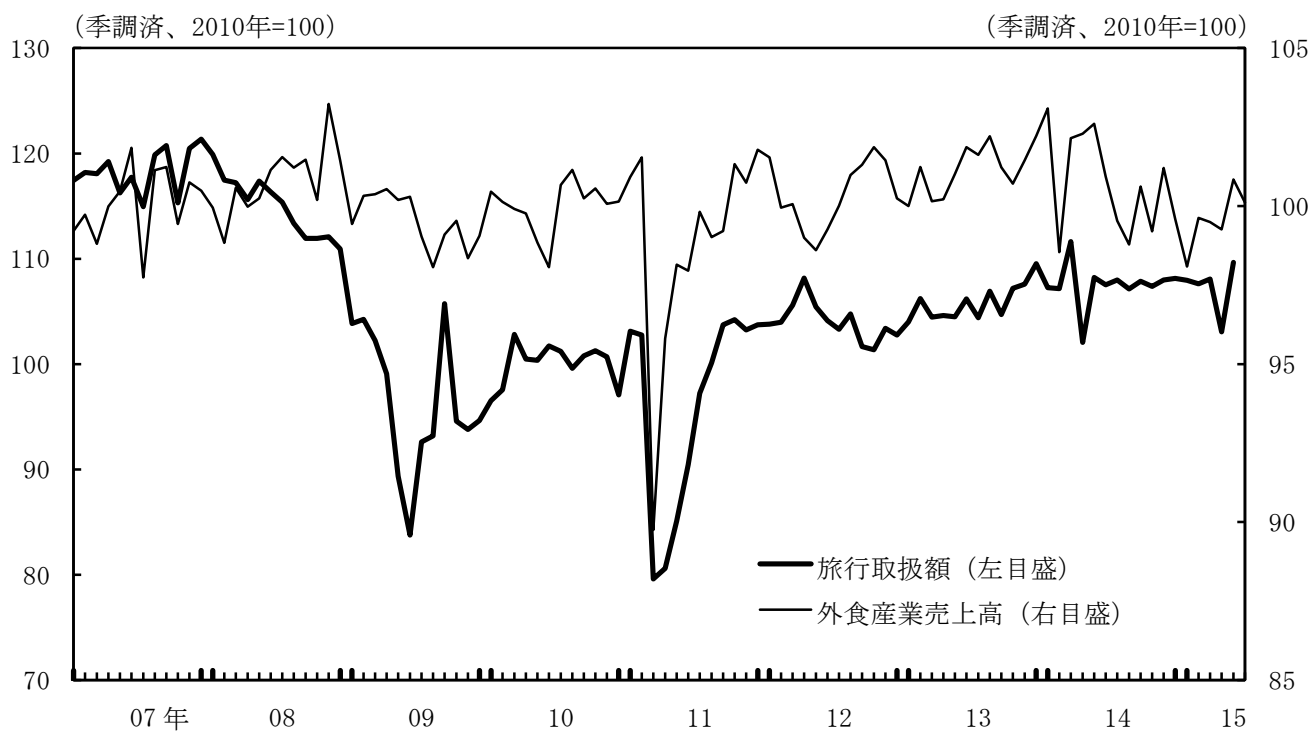
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

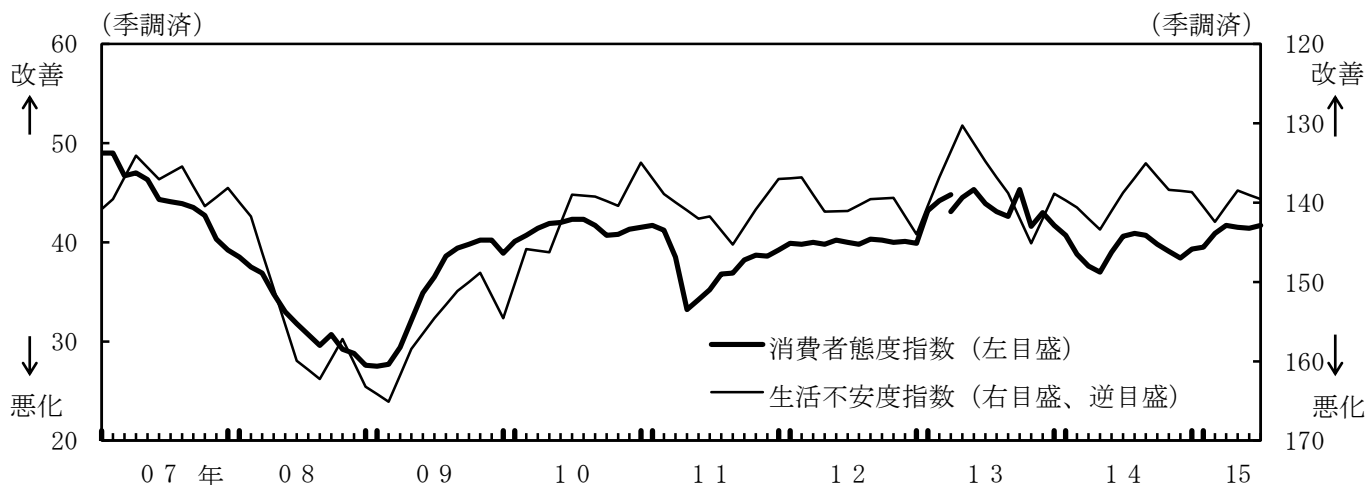


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

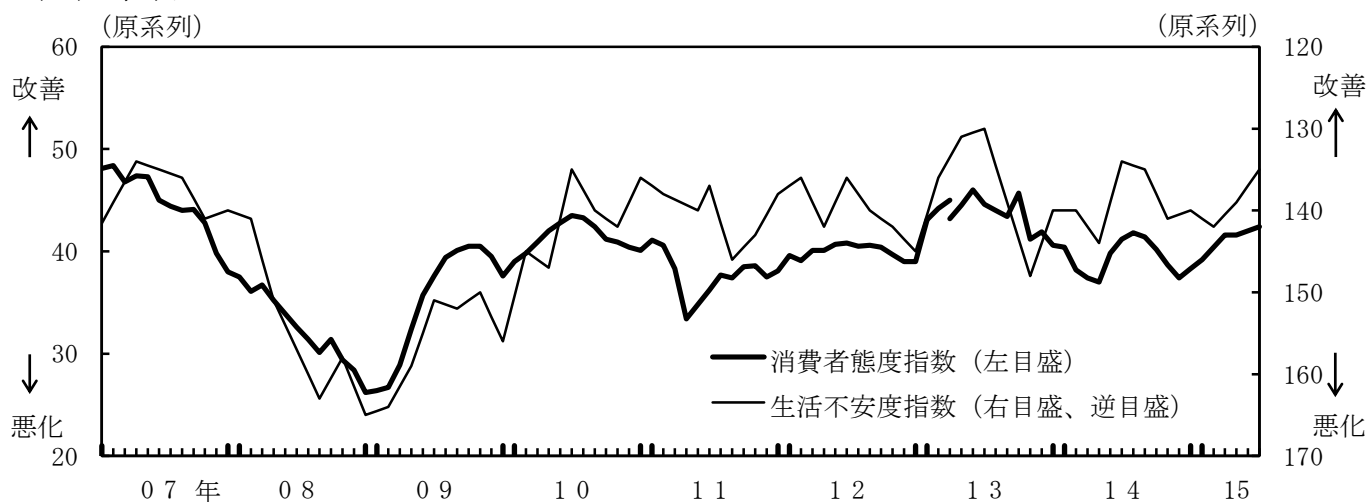
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

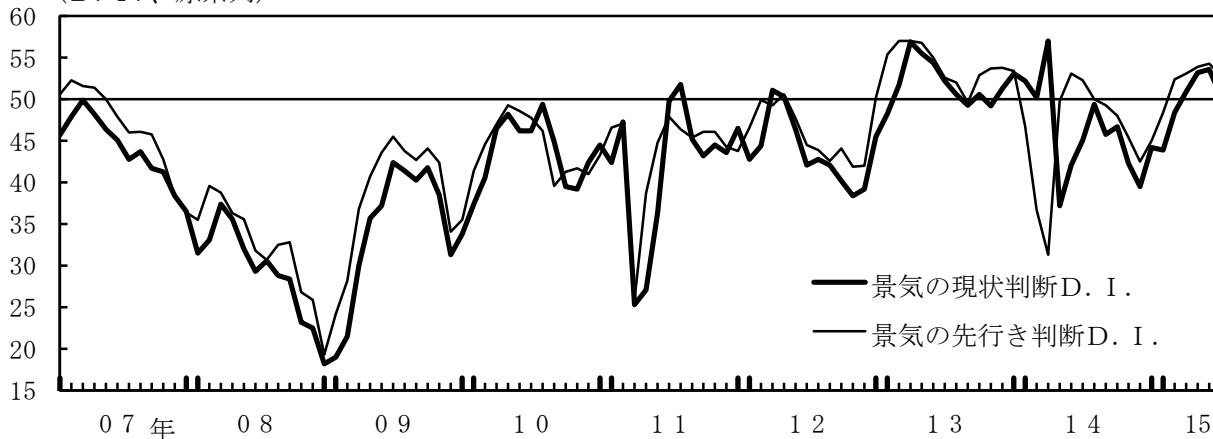


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

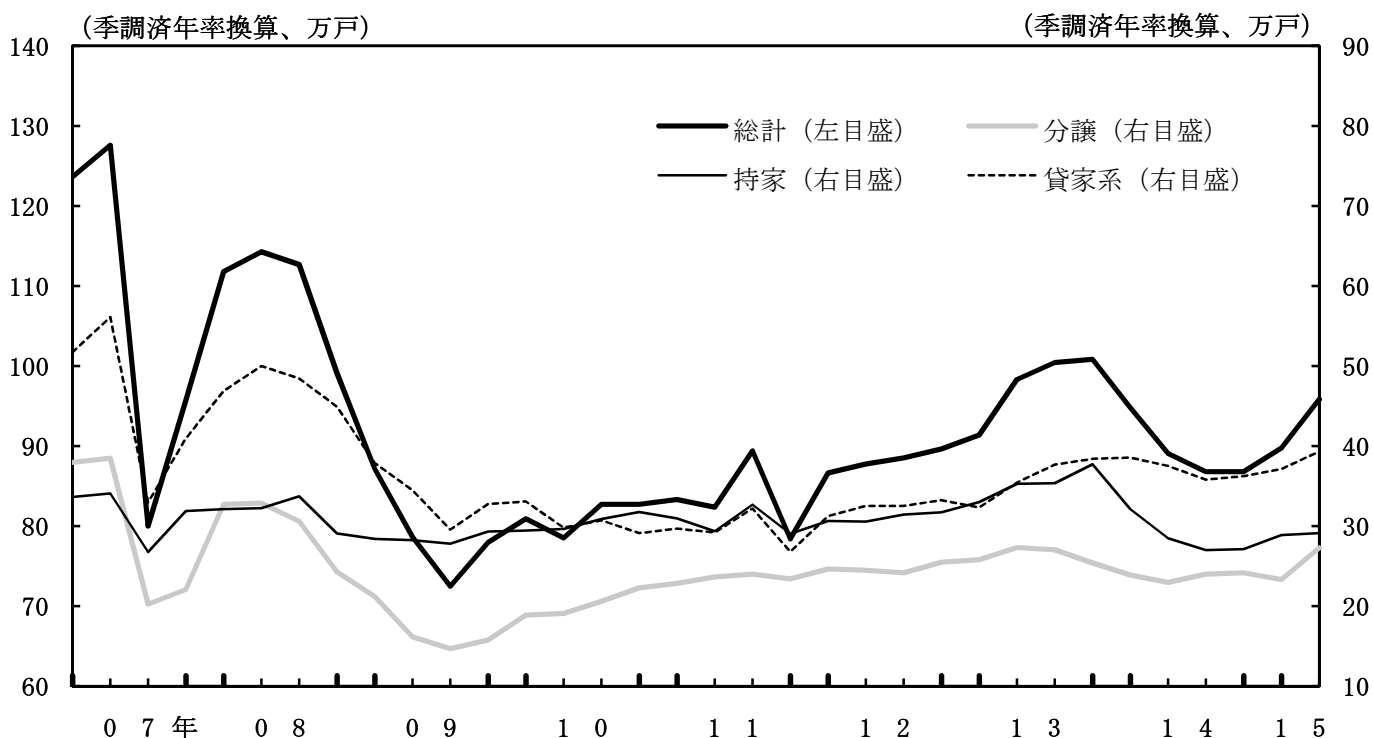


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降> : 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

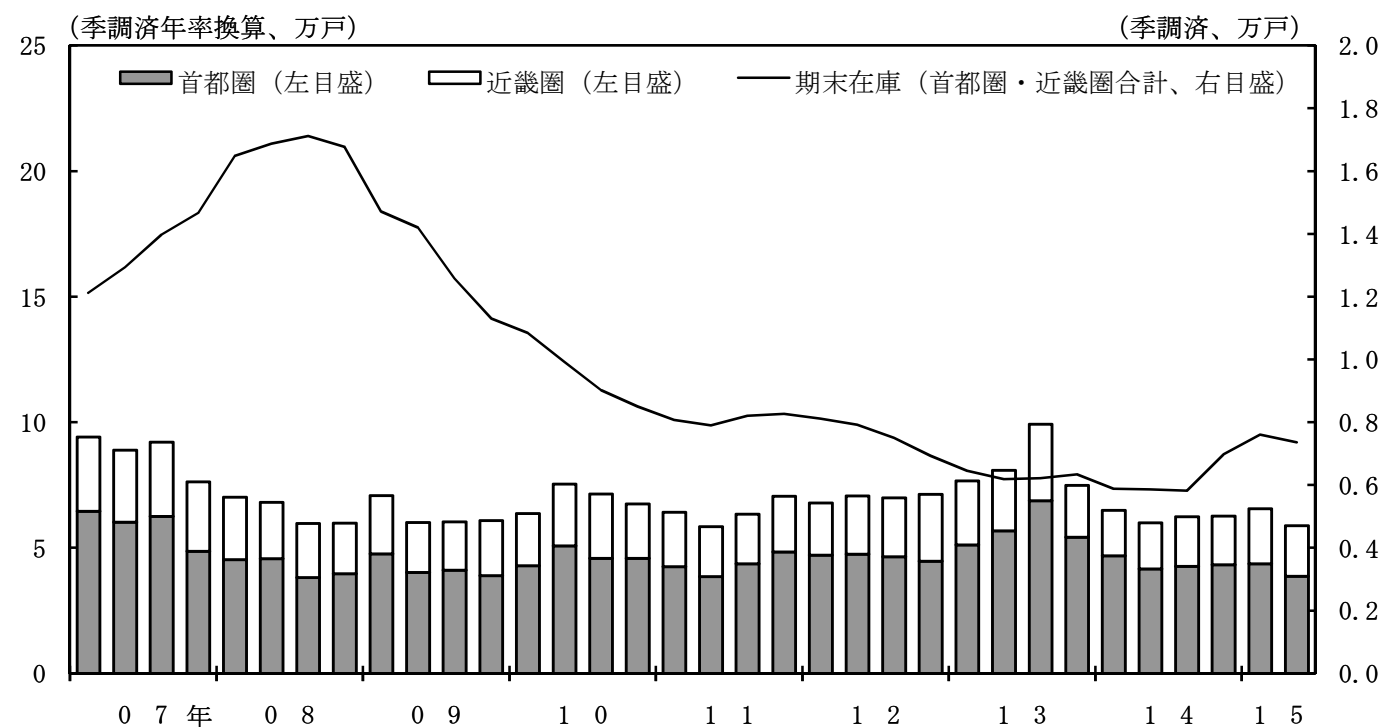
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



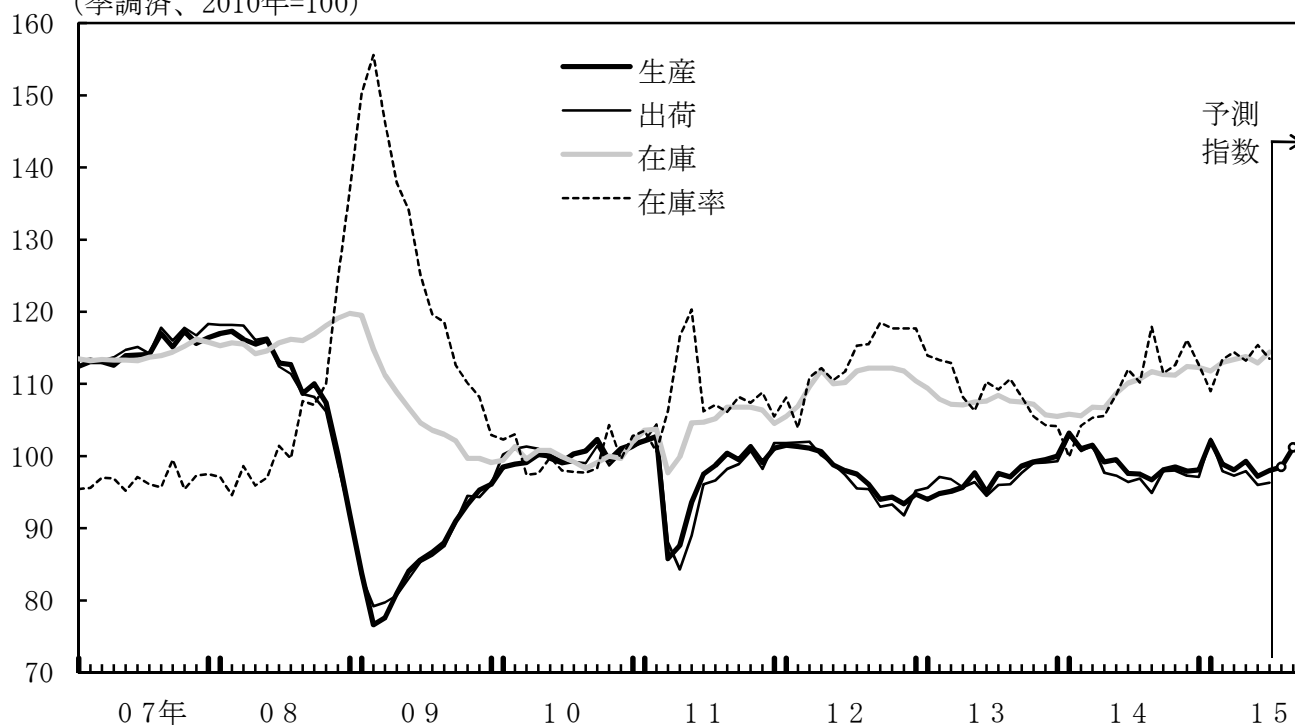
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

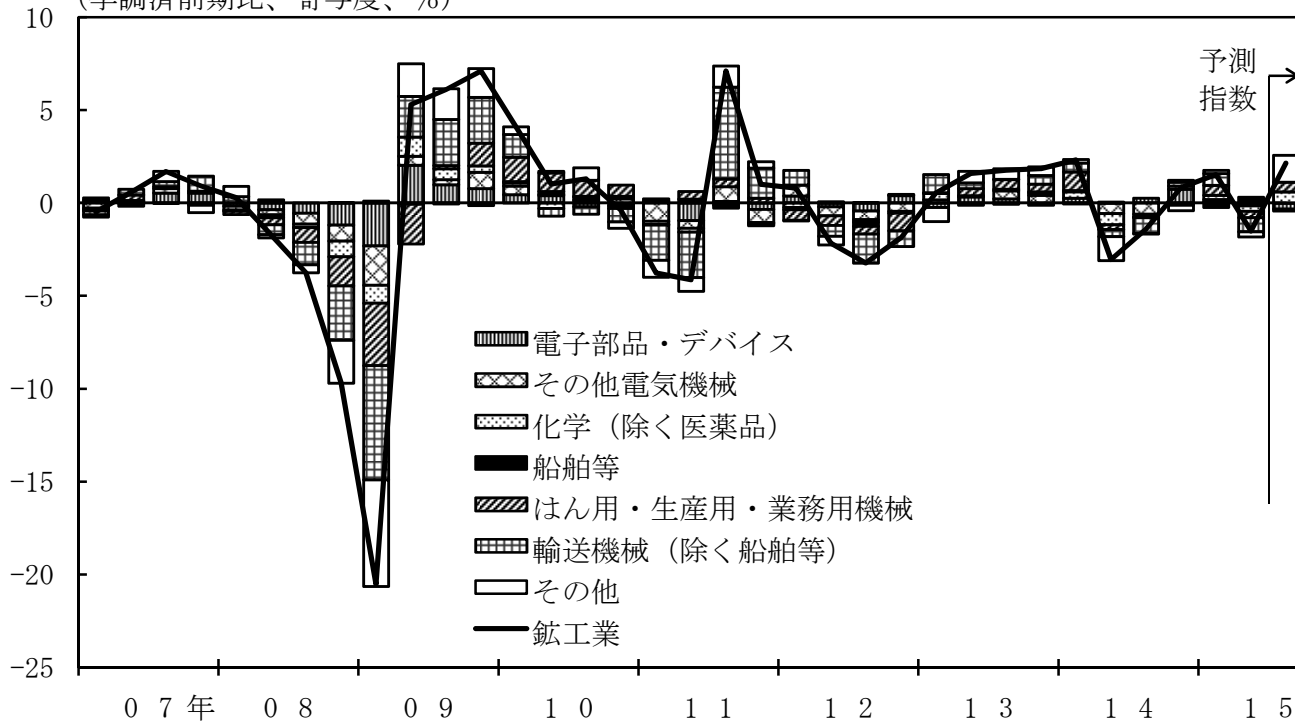
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

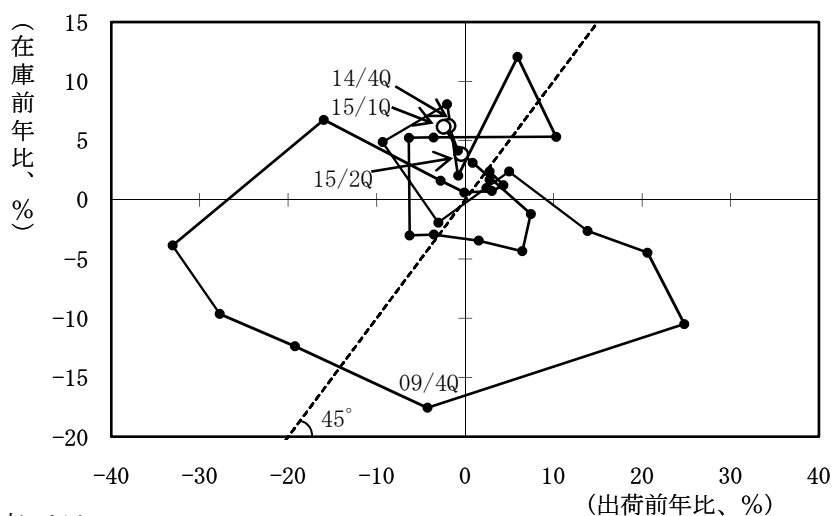


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

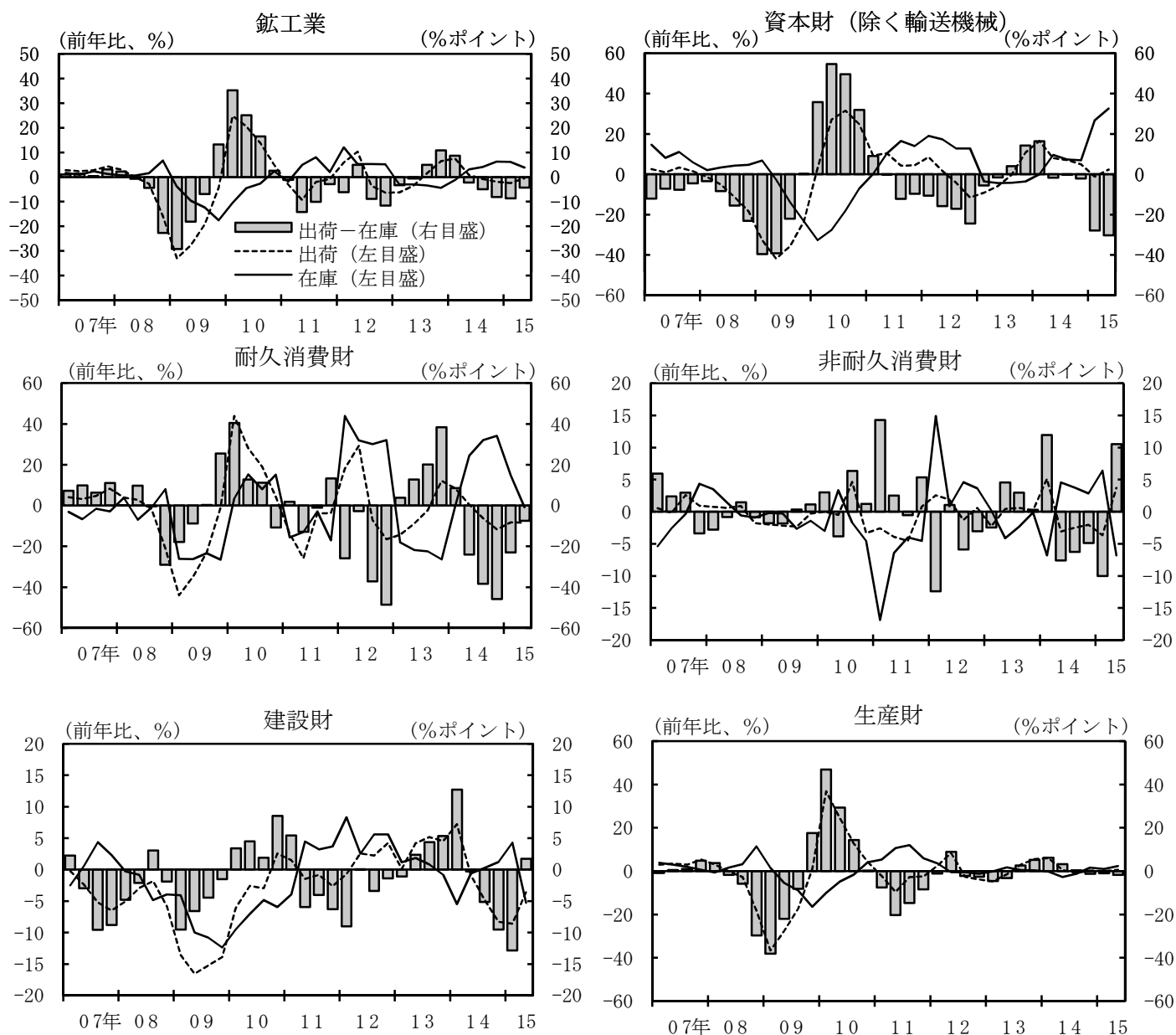
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



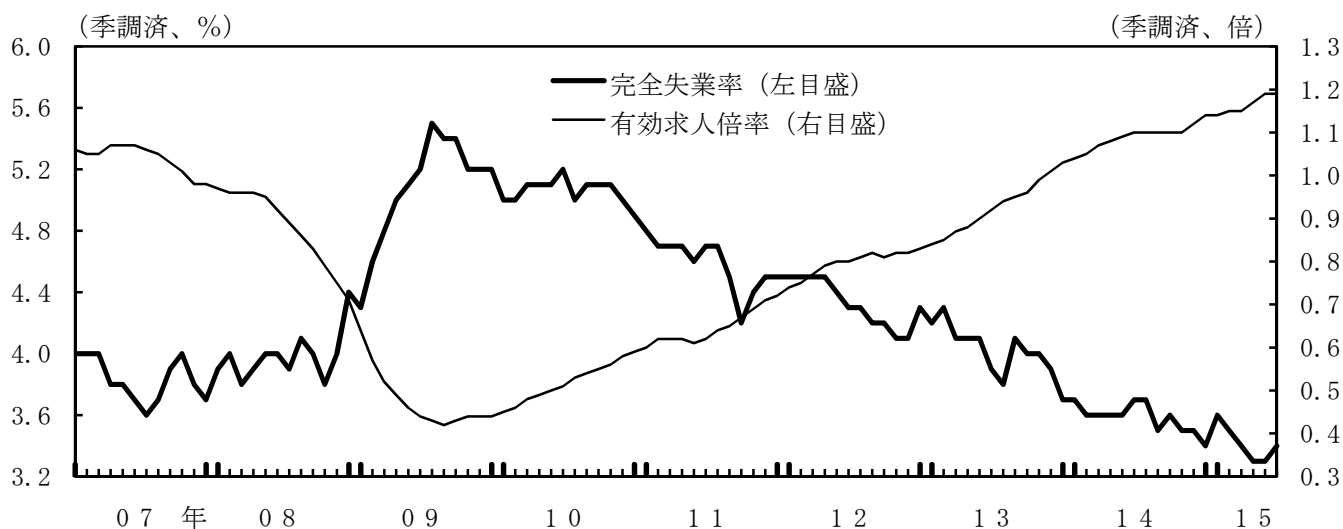
(2) 出荷・在庫バランス



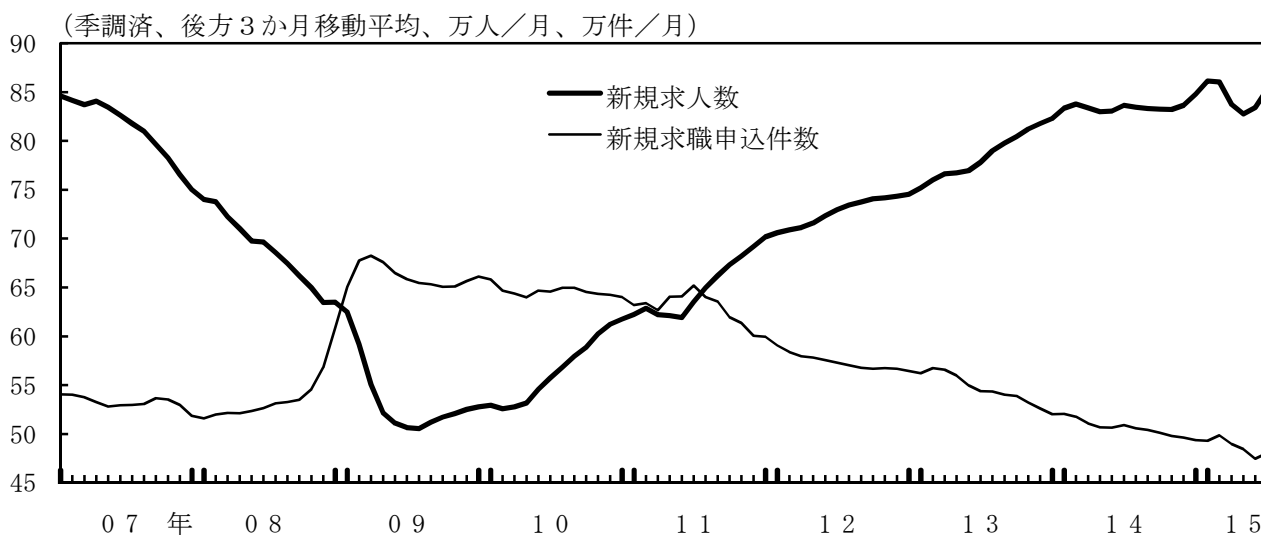
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

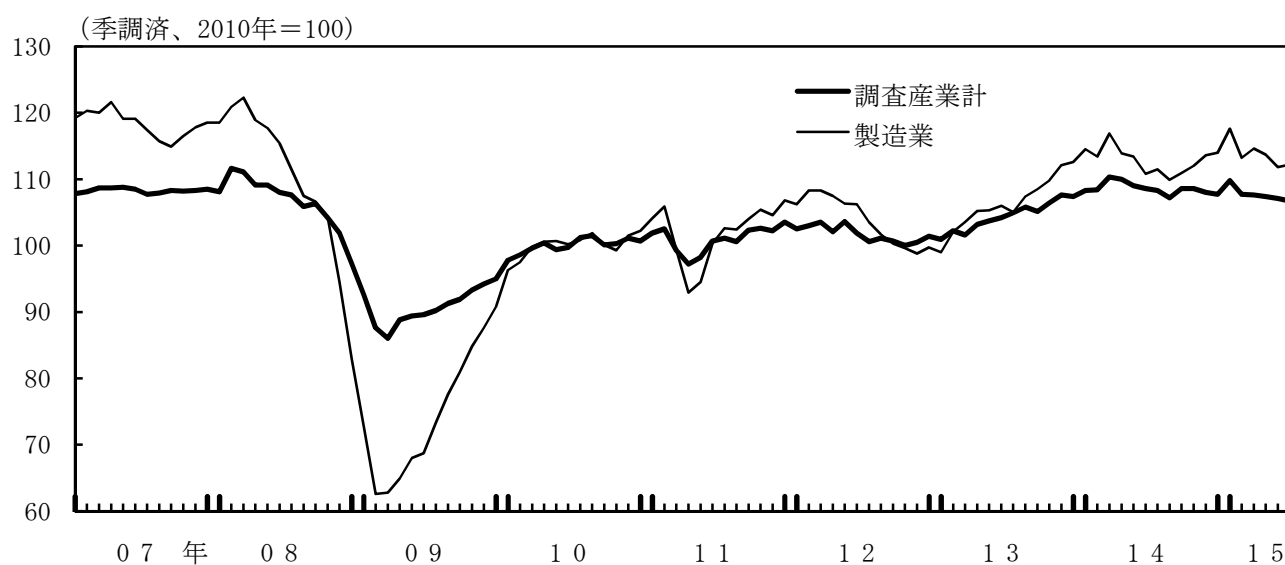
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

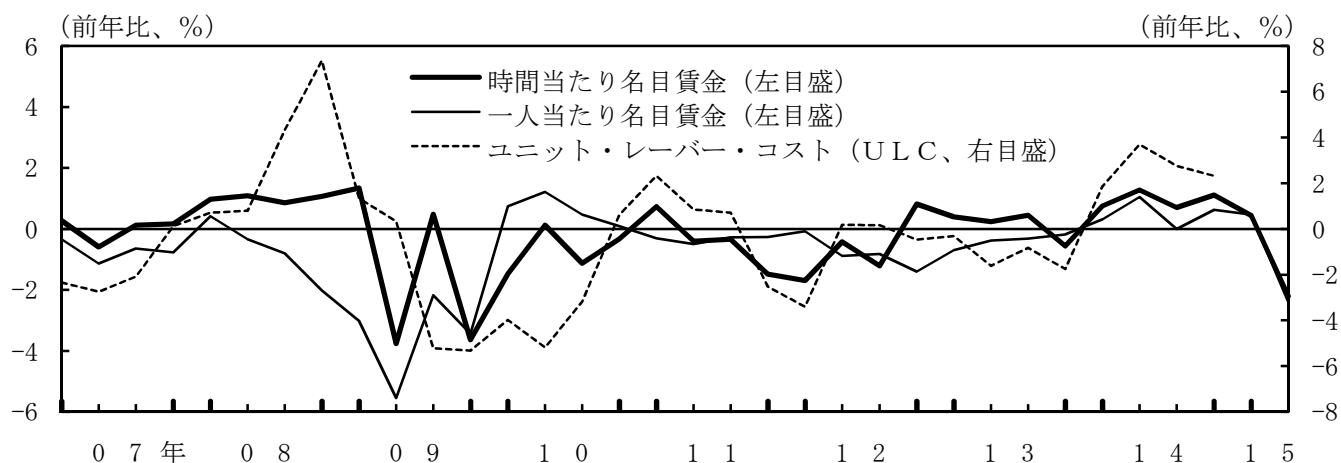


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

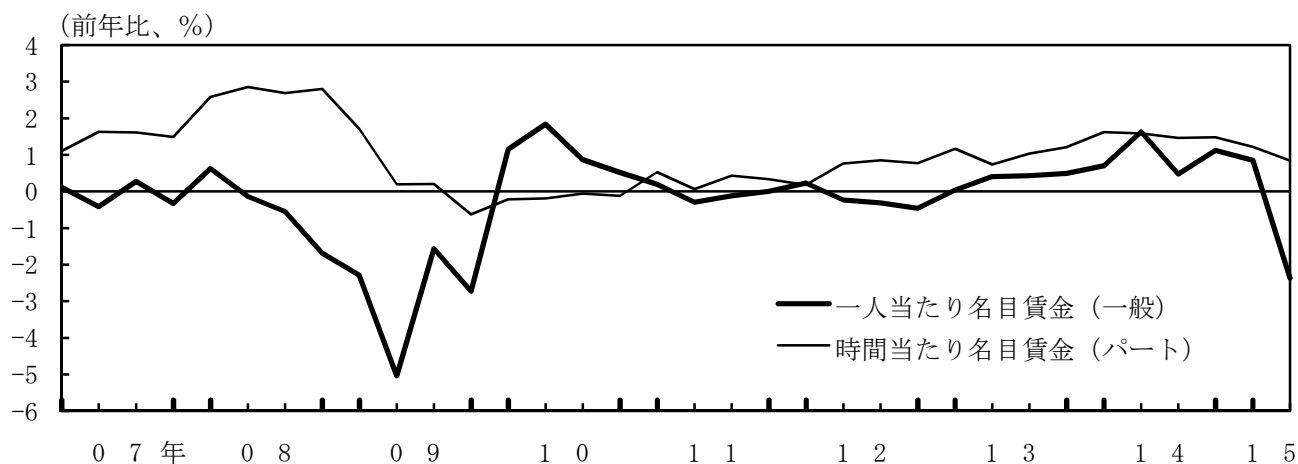
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

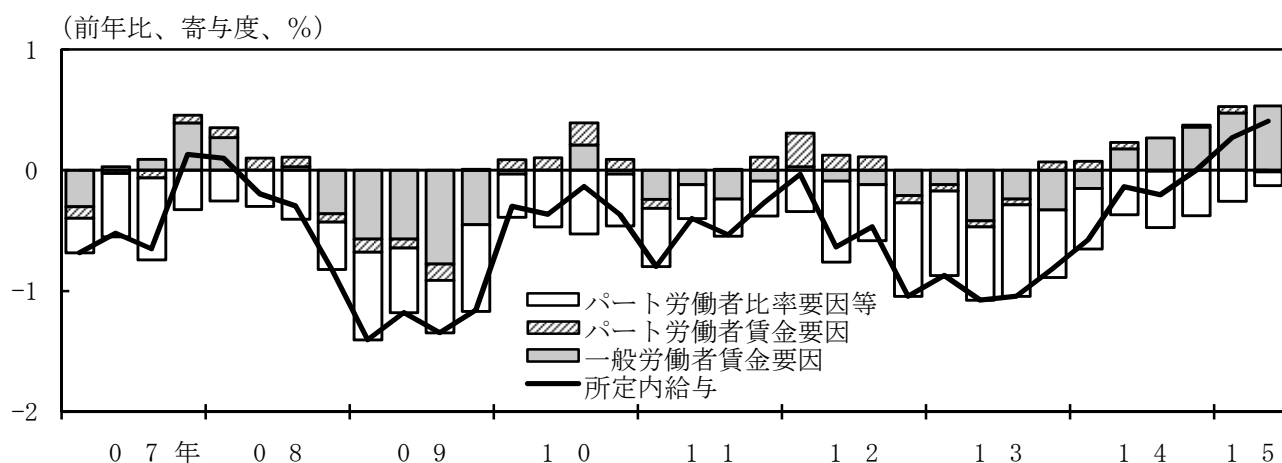
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



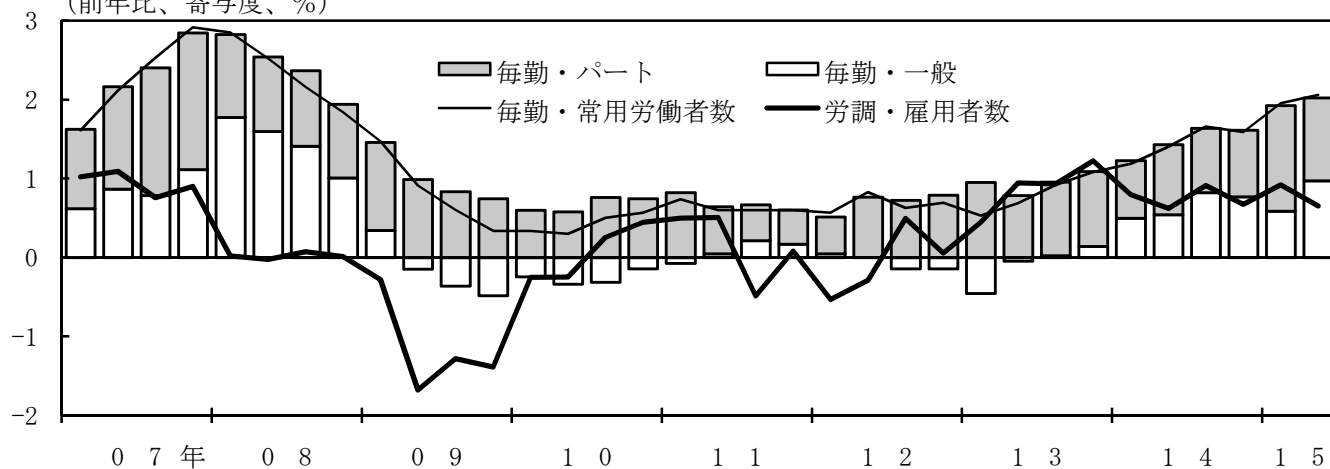
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/2Qは6月の前年同月比。
ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
4. (3) は以下のように算出。
一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

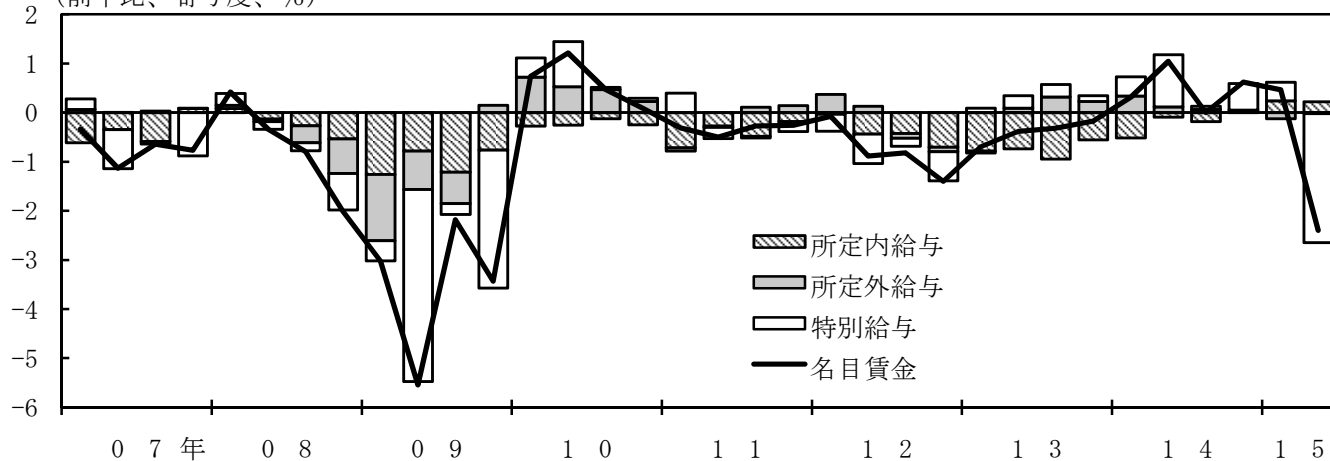
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



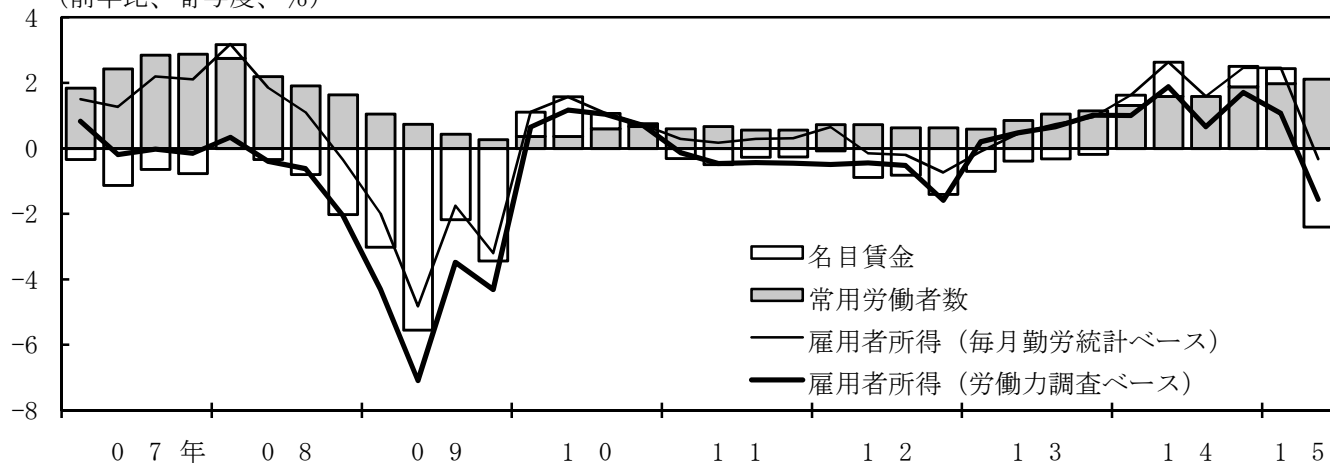
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/2Qは6月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

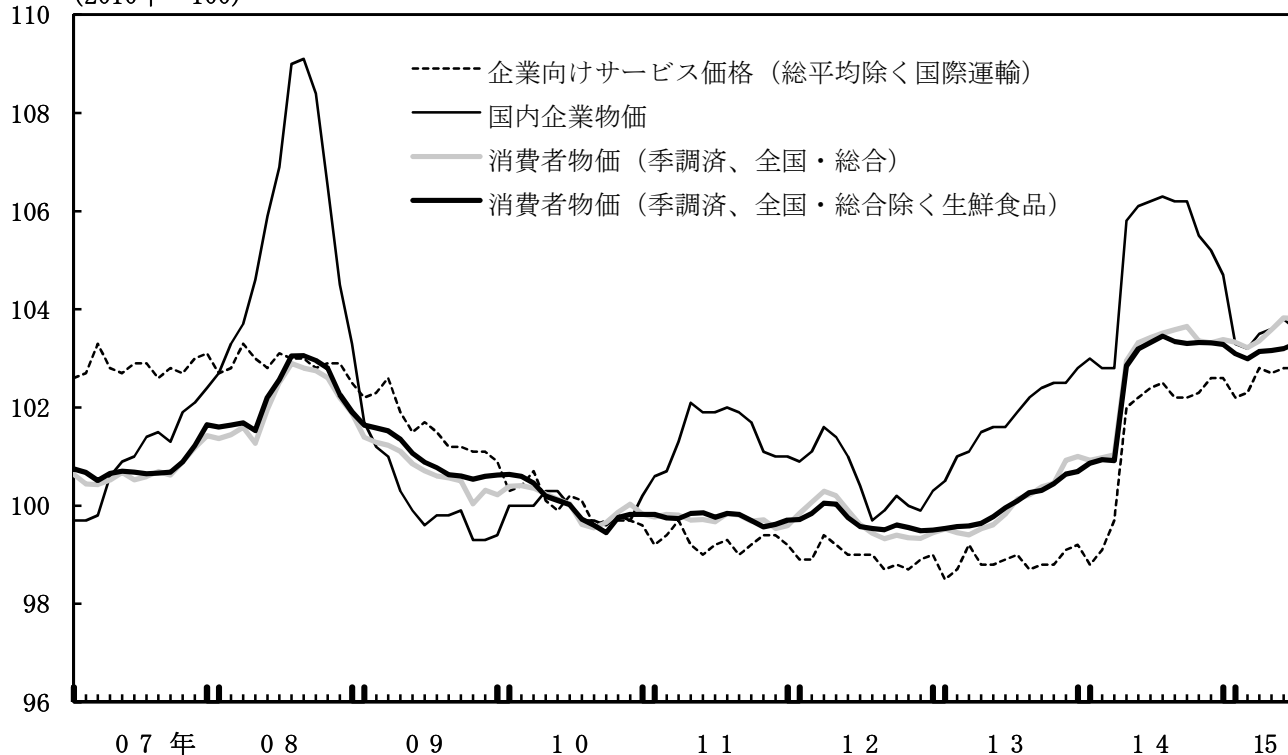
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

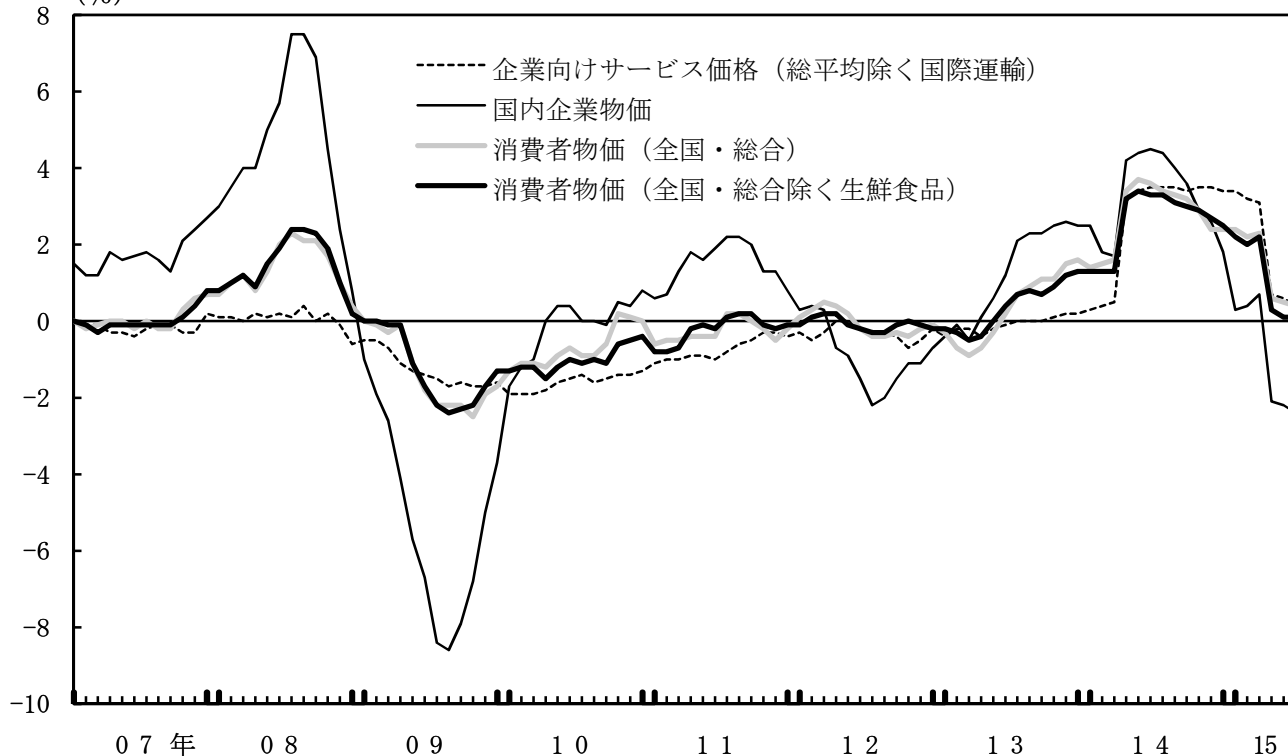
(1) 水準

(2010年=100)



(2) 前年比

(%)



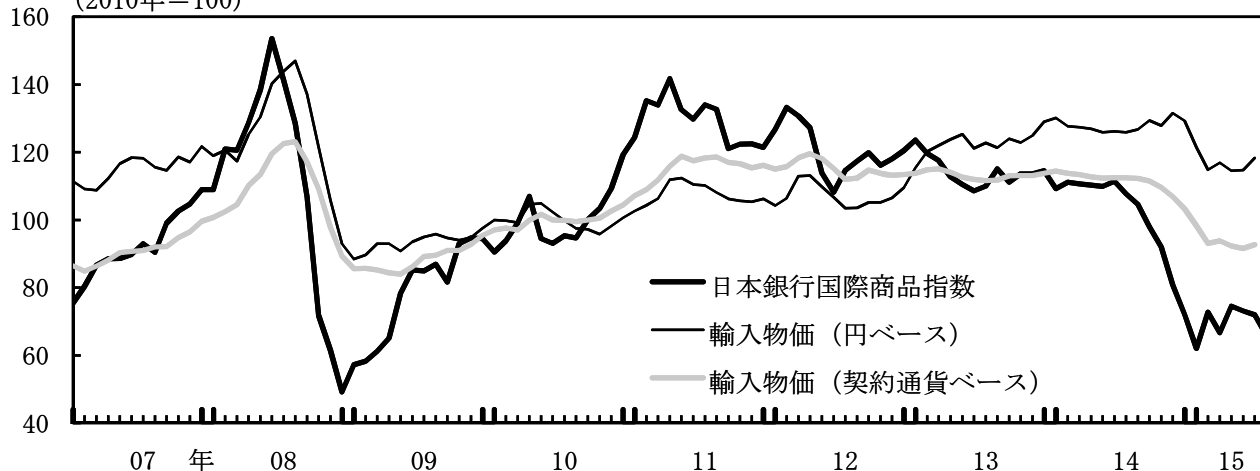
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
5. 消費税を含む。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

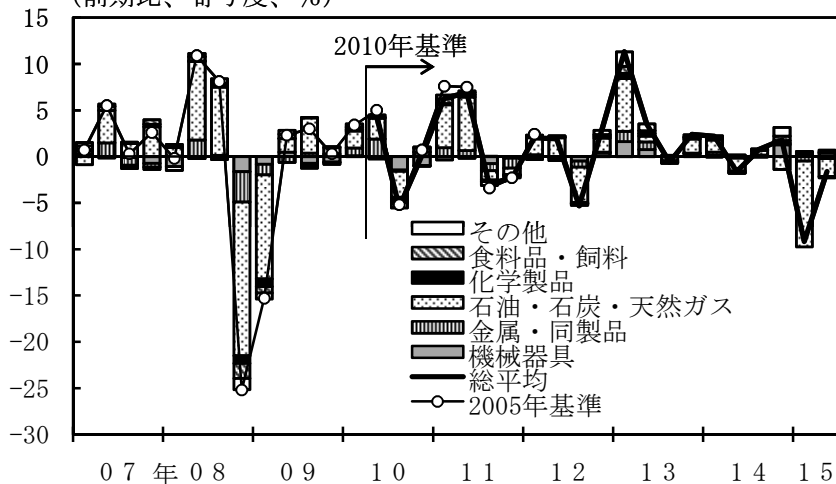
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

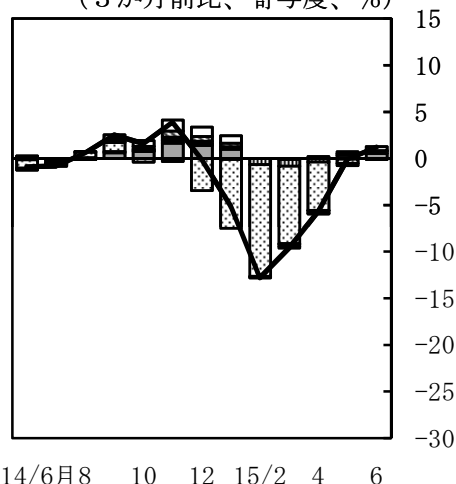
<四半期>

(前期比、寄与度、%)



<月次>

(3か月前比、寄与度、%)

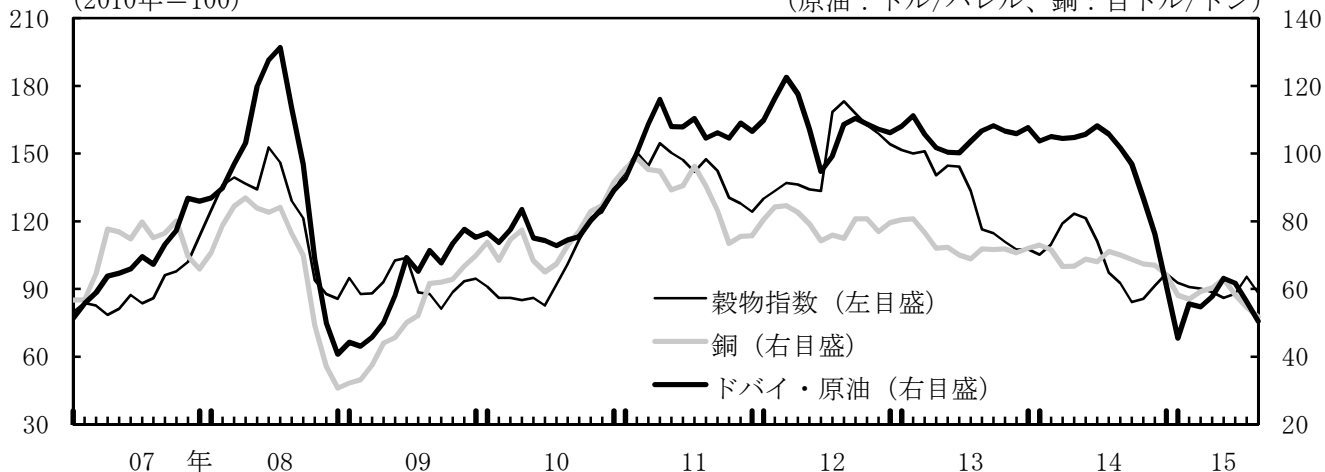


(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(注) 1. 穀物指数は、穀物(小麦・大豆・トウモロコシ)の国際商品市況を加重平均したもの。

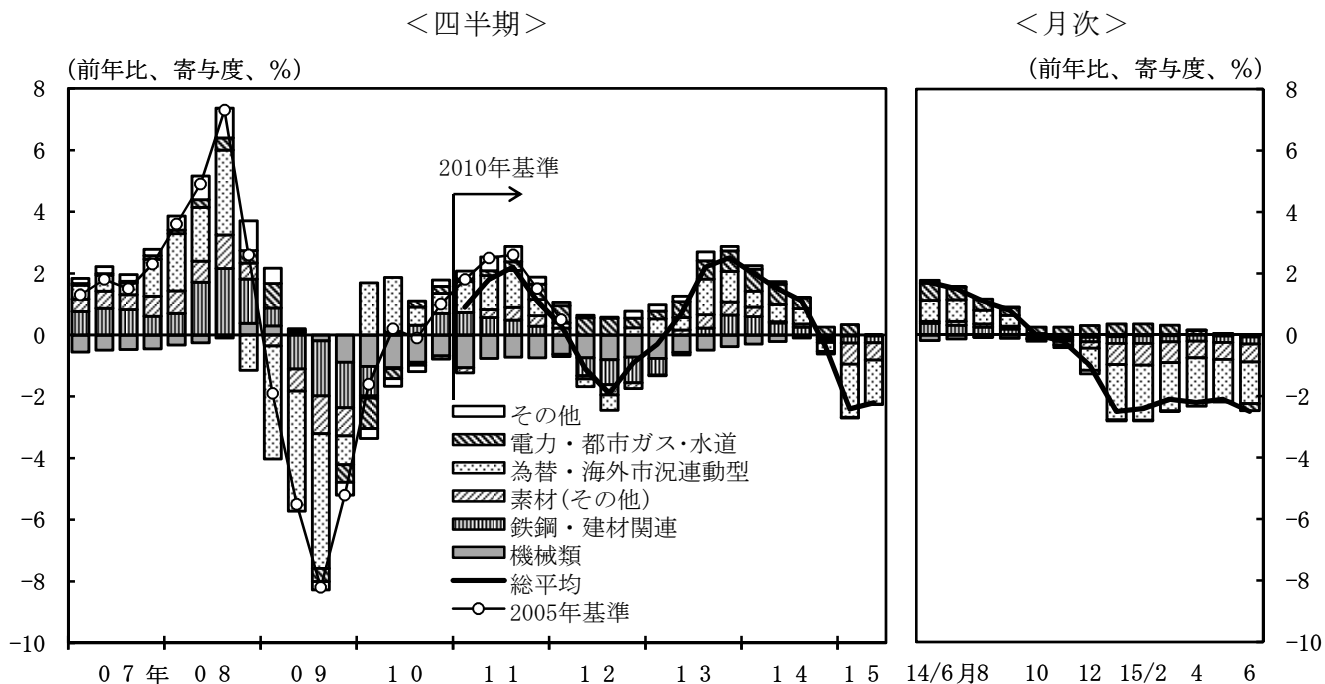
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2015/8月は6日までの平均値。

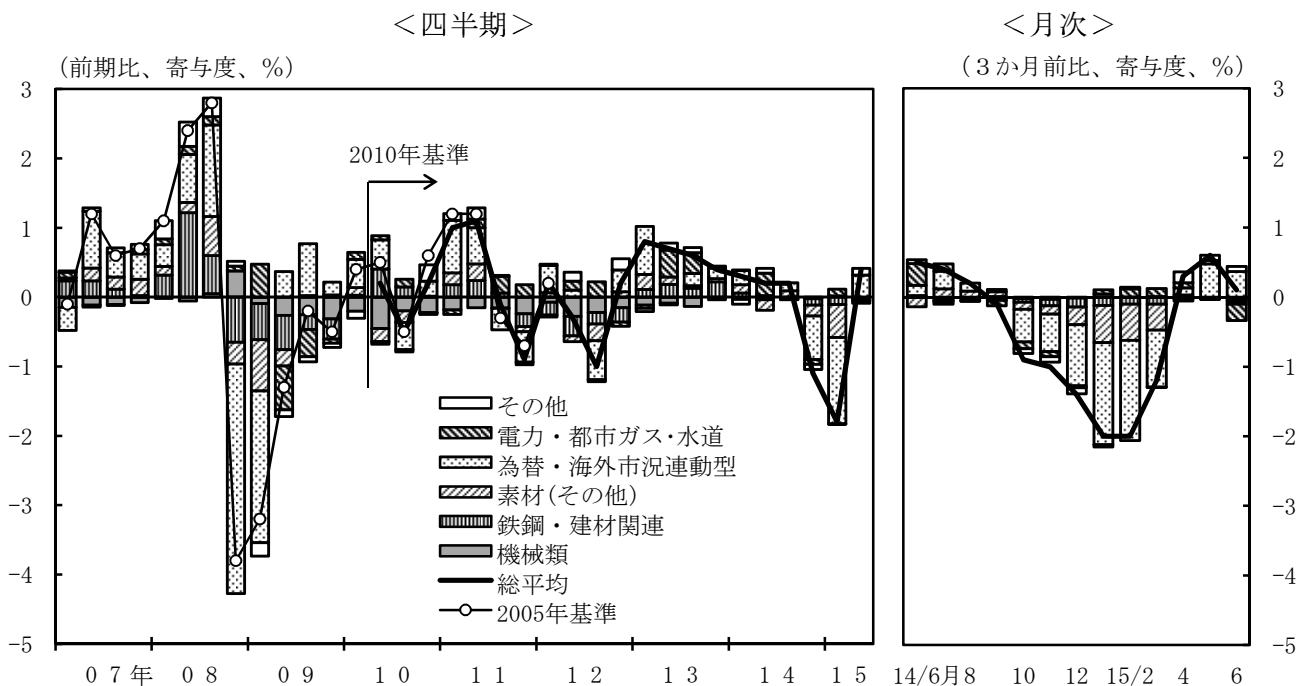
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



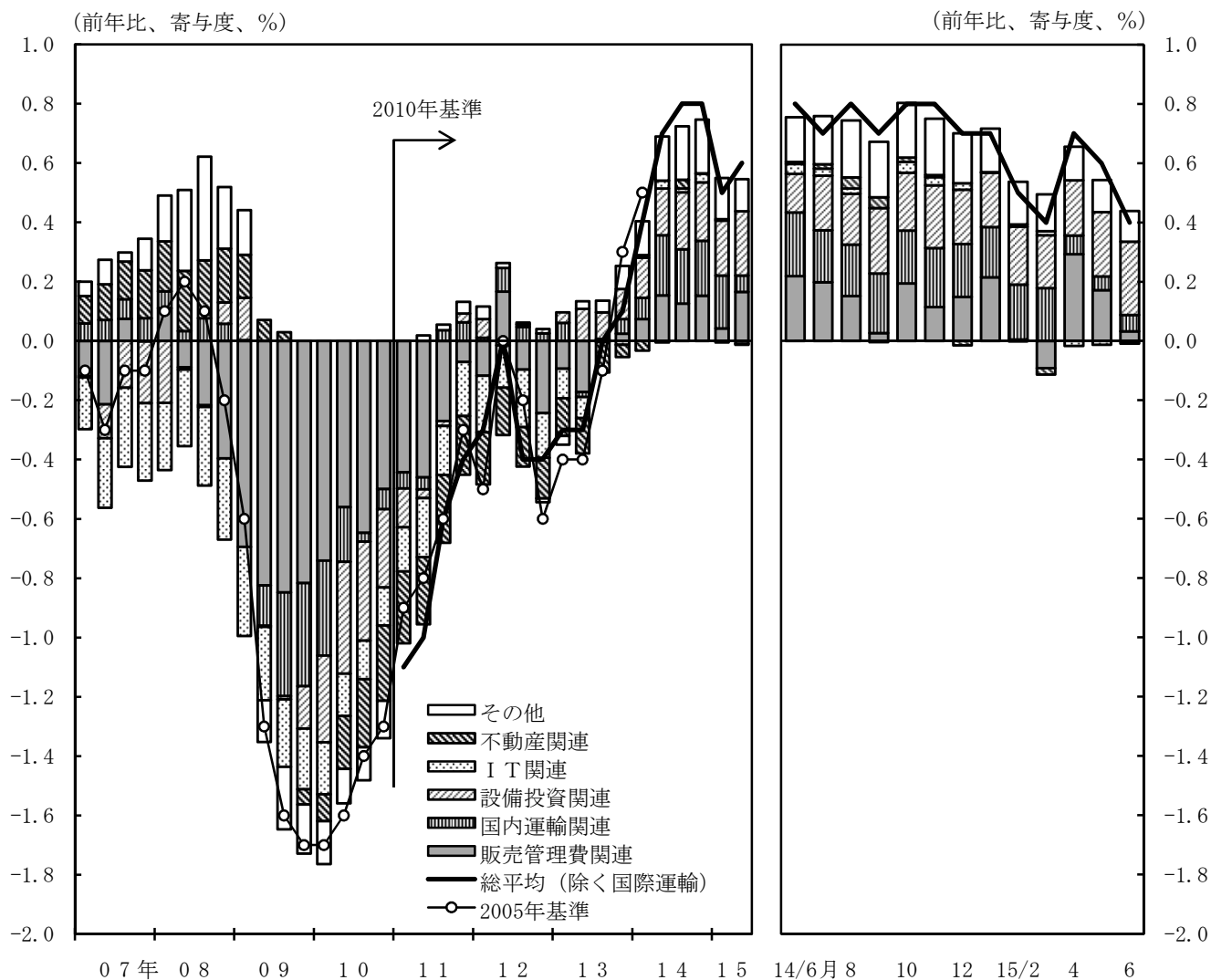
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



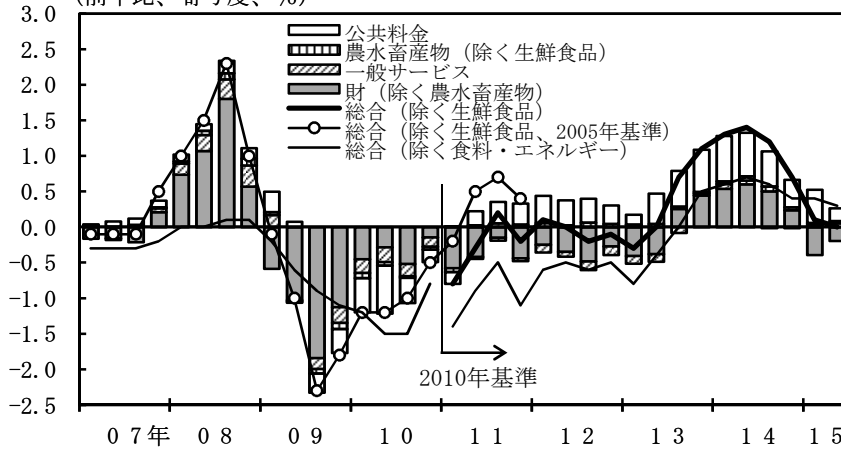
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

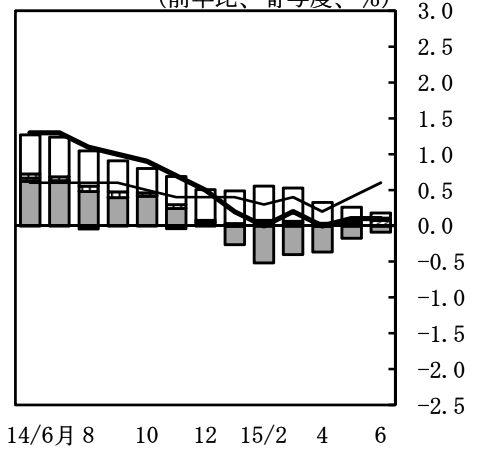
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

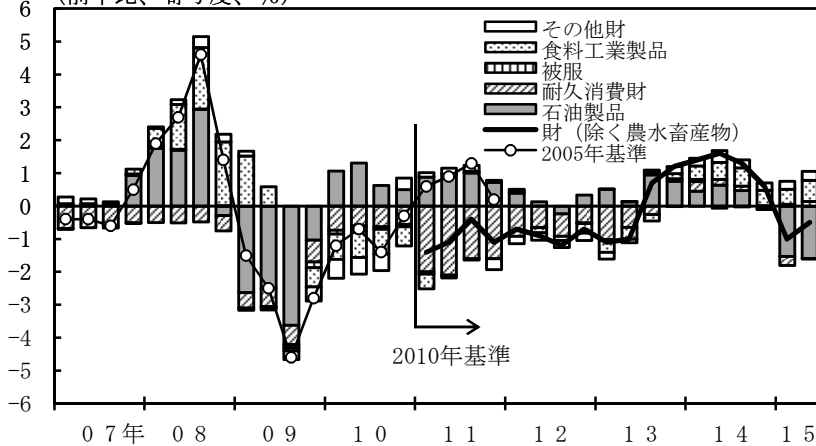


(前年比、寄与度、%)

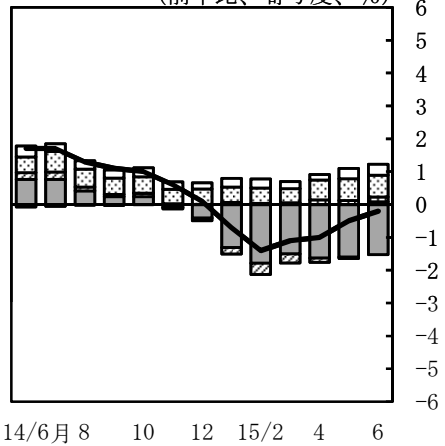


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

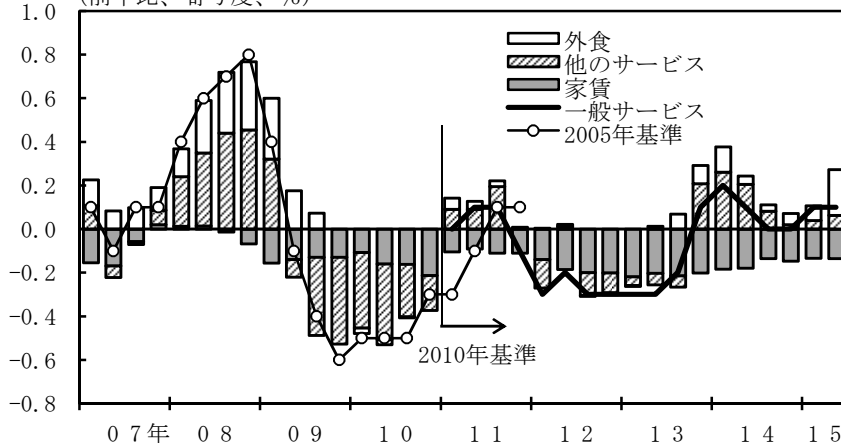


(前年比、寄与度、%)

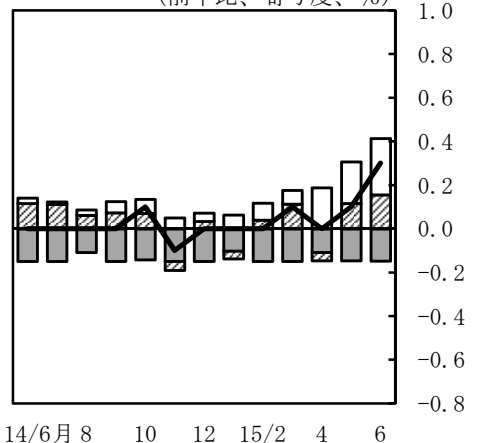


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)

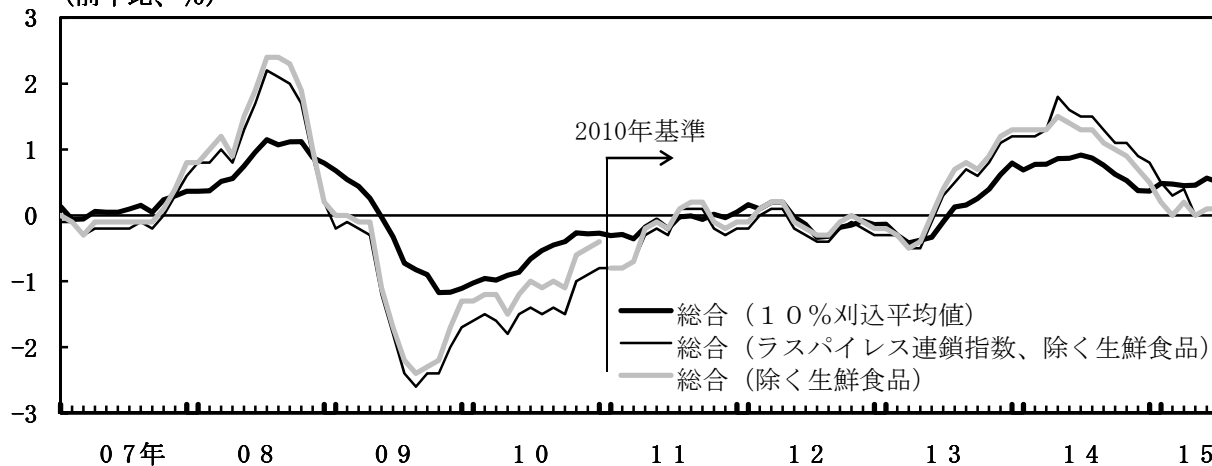


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

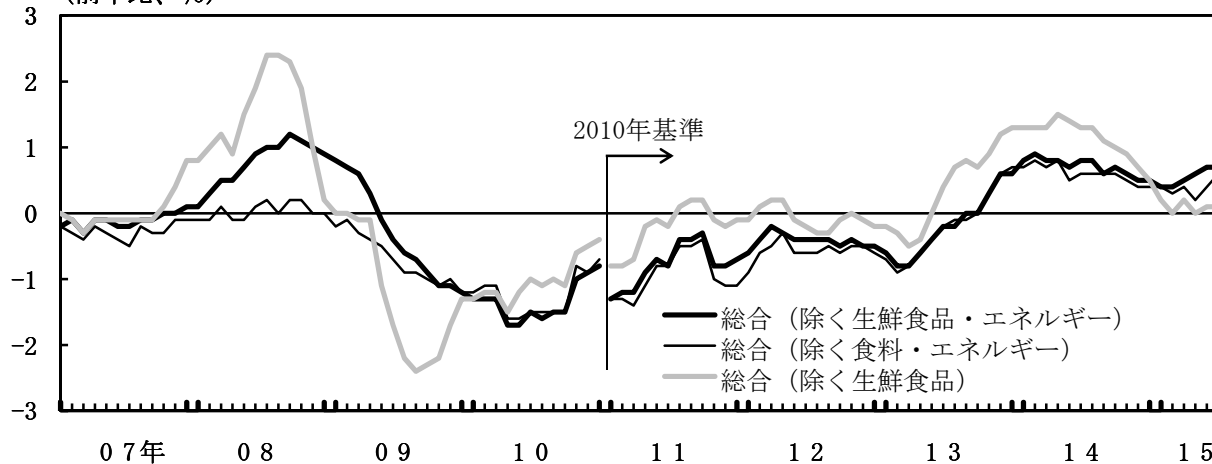
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

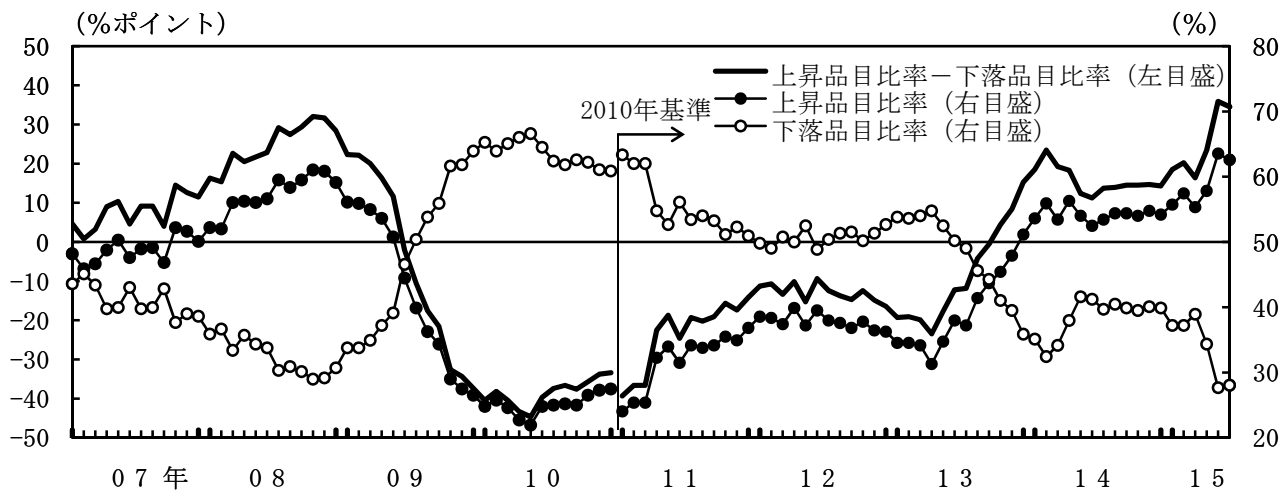
(1) 10%刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数
(前年比、%)



(2) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) ・総合 (除く食料・エネルギー)
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率
(%ポイント)



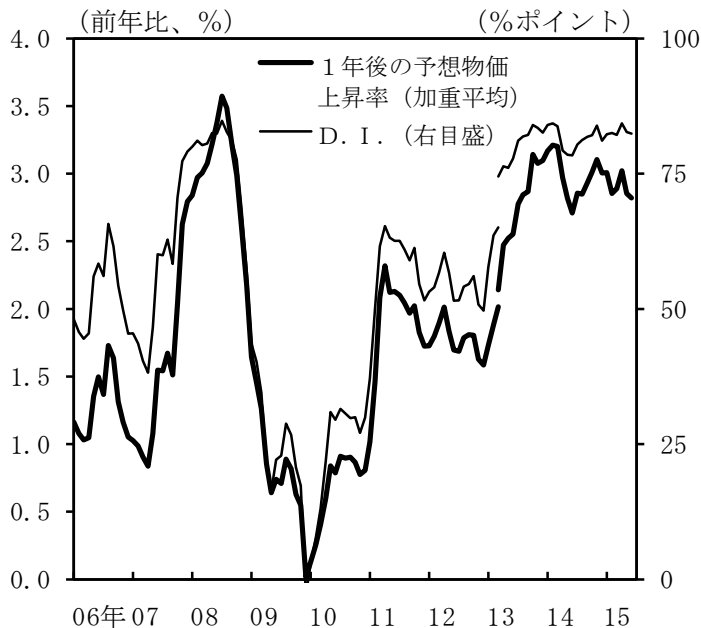
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウエイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

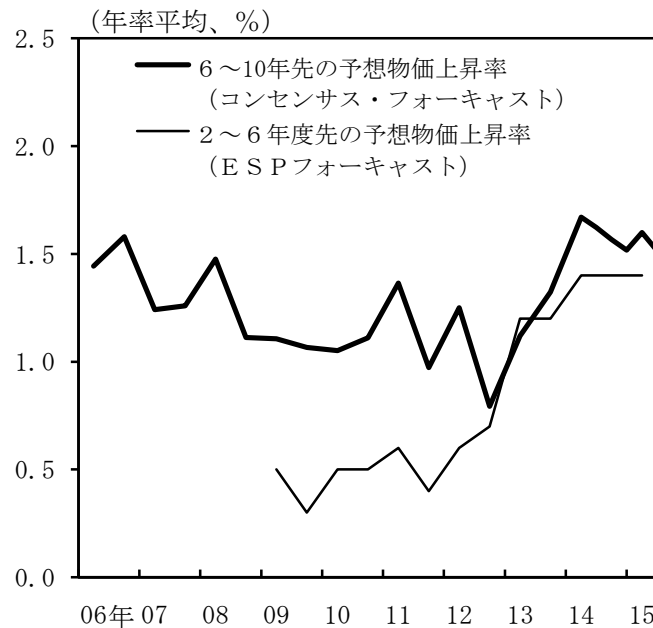
予想物価上昇率

(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>

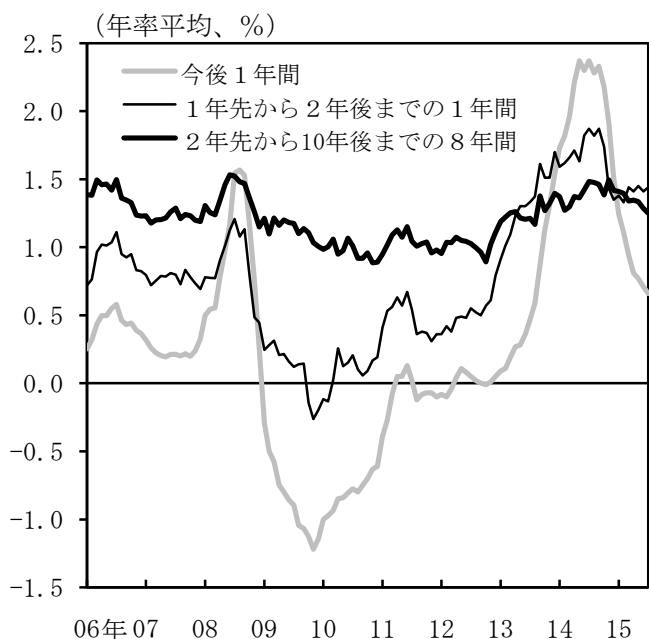


(2) エコノミストの予想物価上昇率

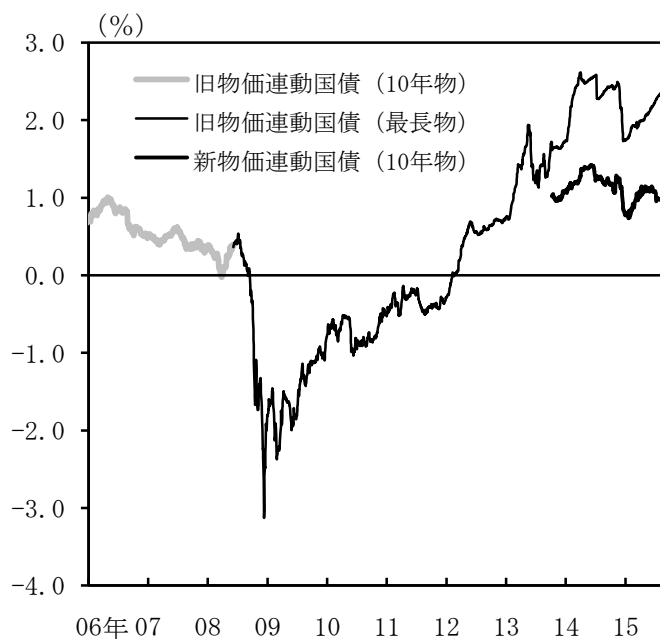


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>

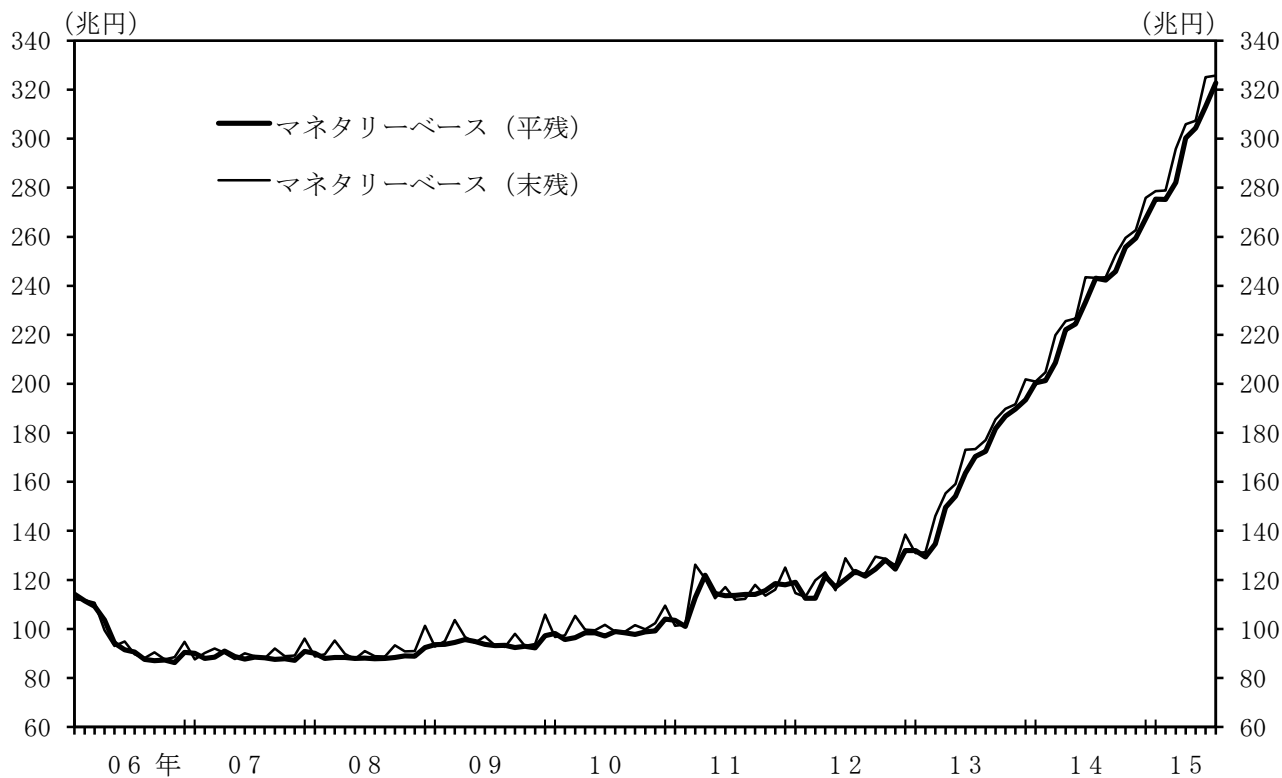


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%~5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D. I. の定義は「上昇する」-「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1,4,7,10月(ただし、2014/4月以前は4,10月)。ESPフォーキャストは6,12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

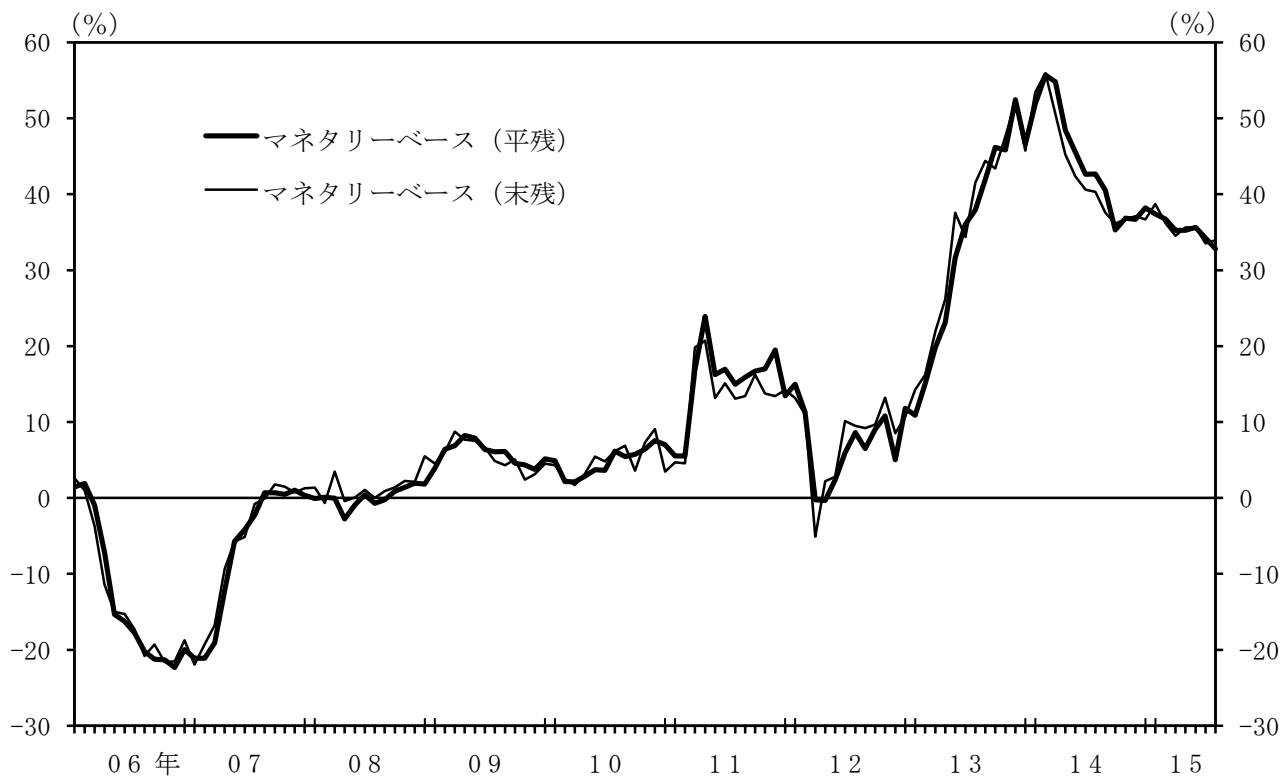
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

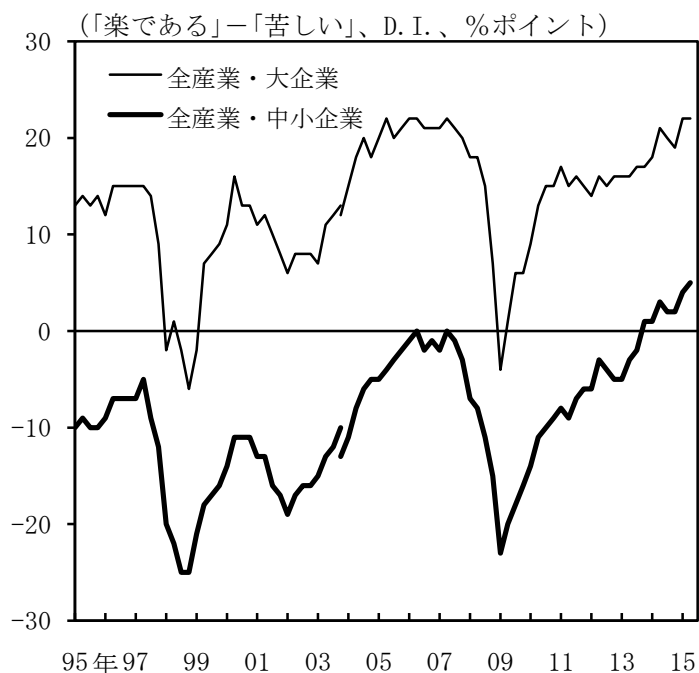


(資料) 日本銀行

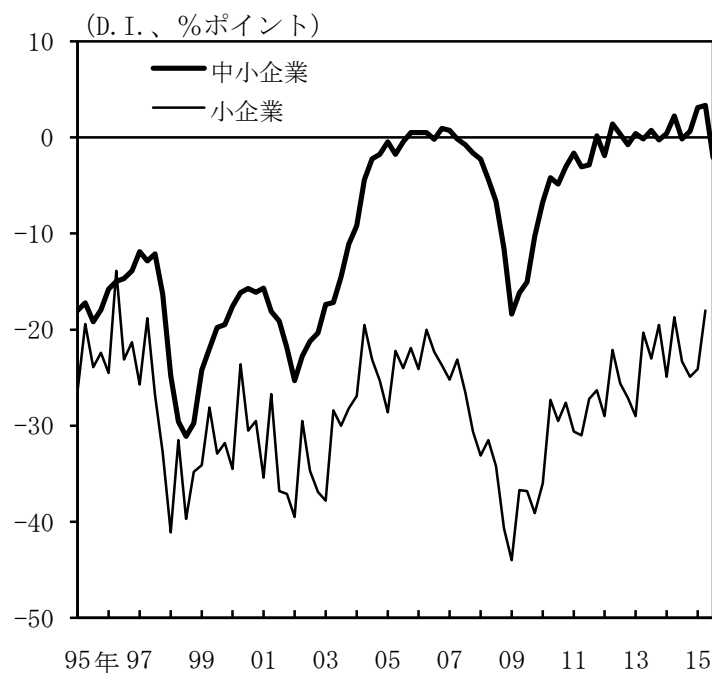
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



＜日本公庫調査＞



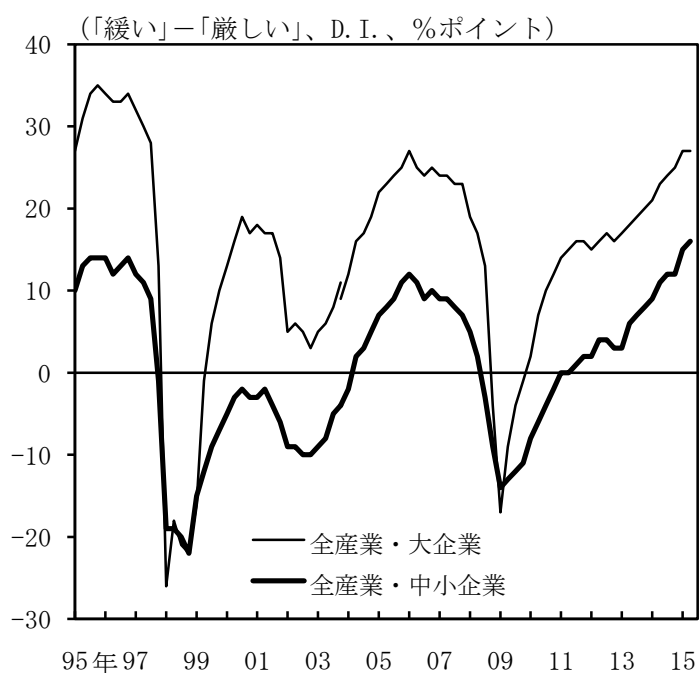
(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。

2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。

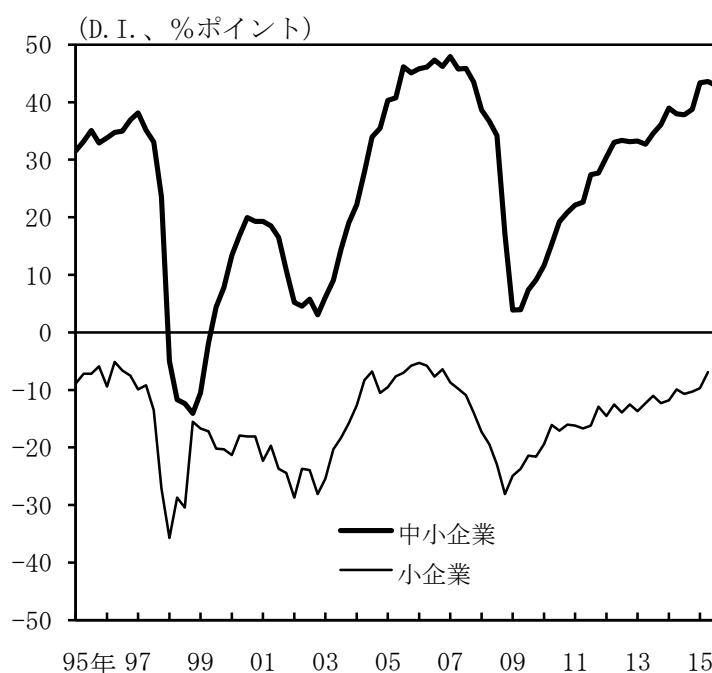
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2015/3Qは7月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



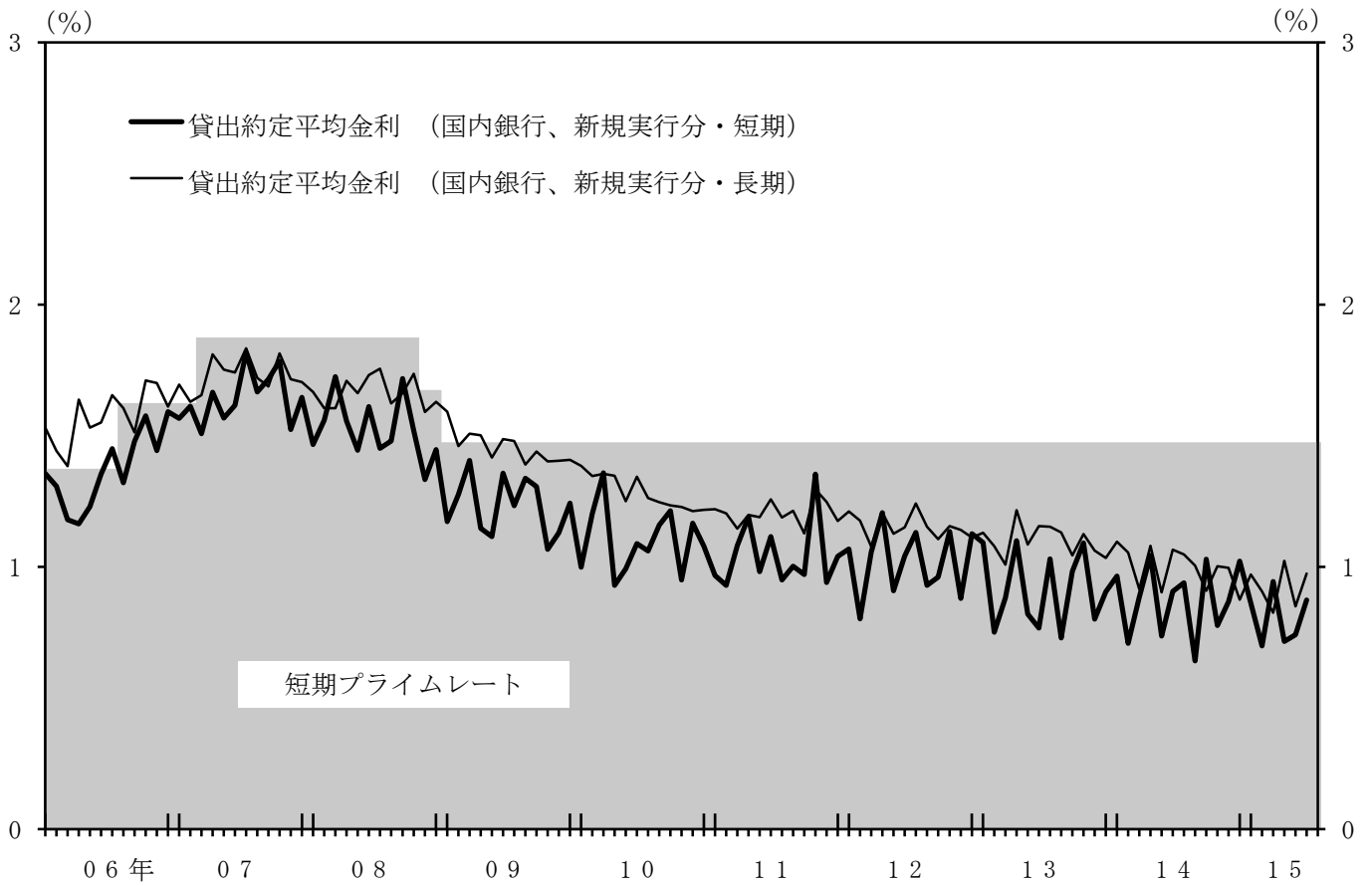
＜日本公庫調査＞



(注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」
「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

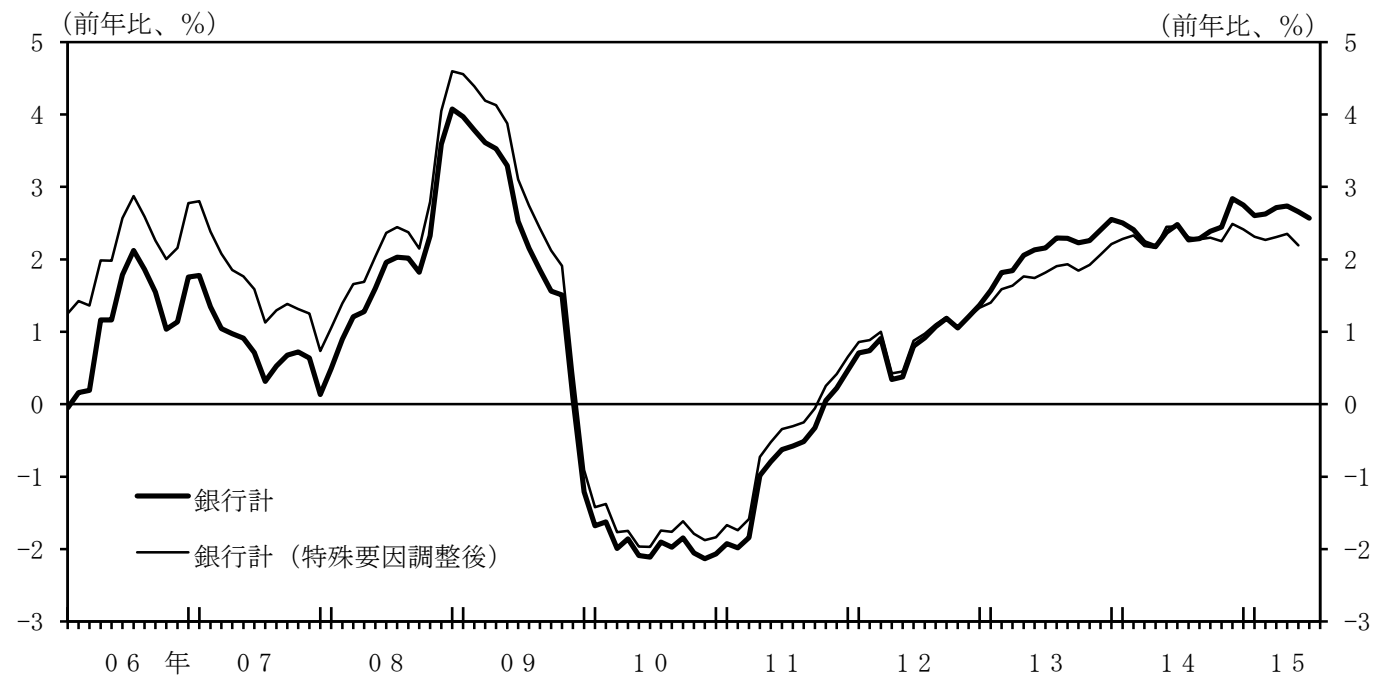


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

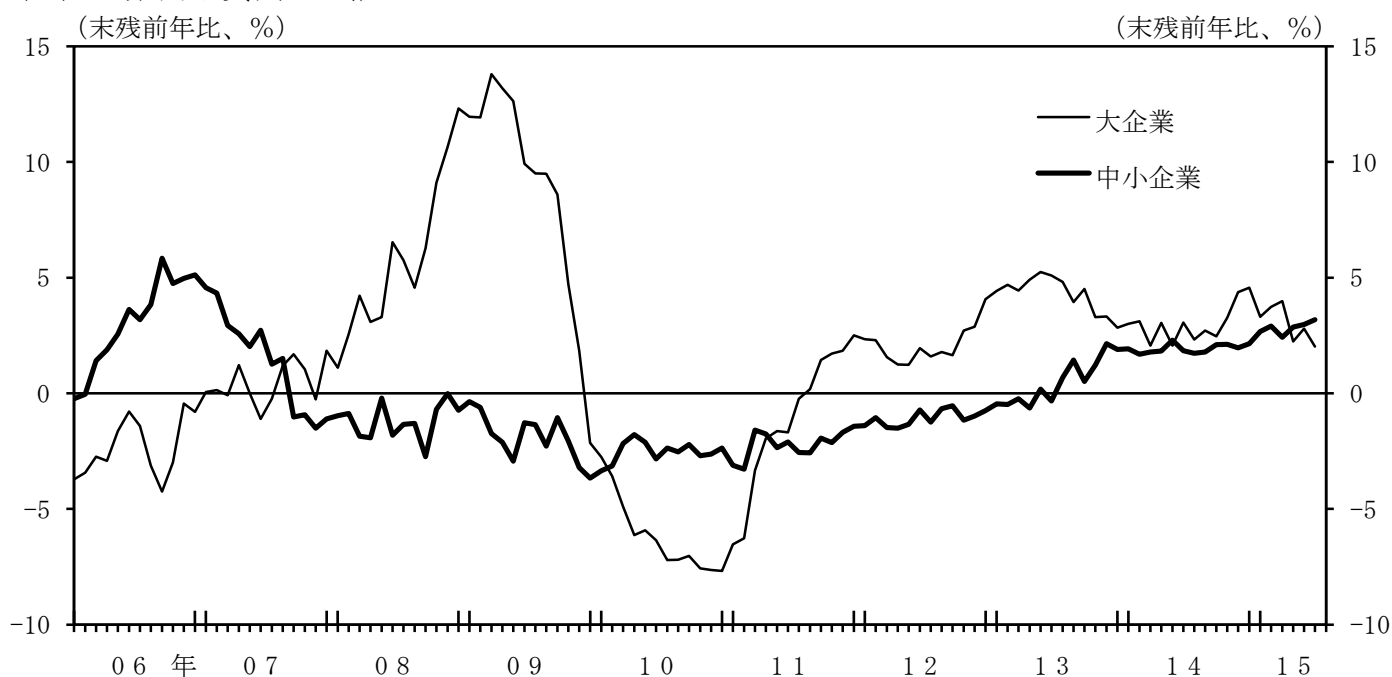
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳

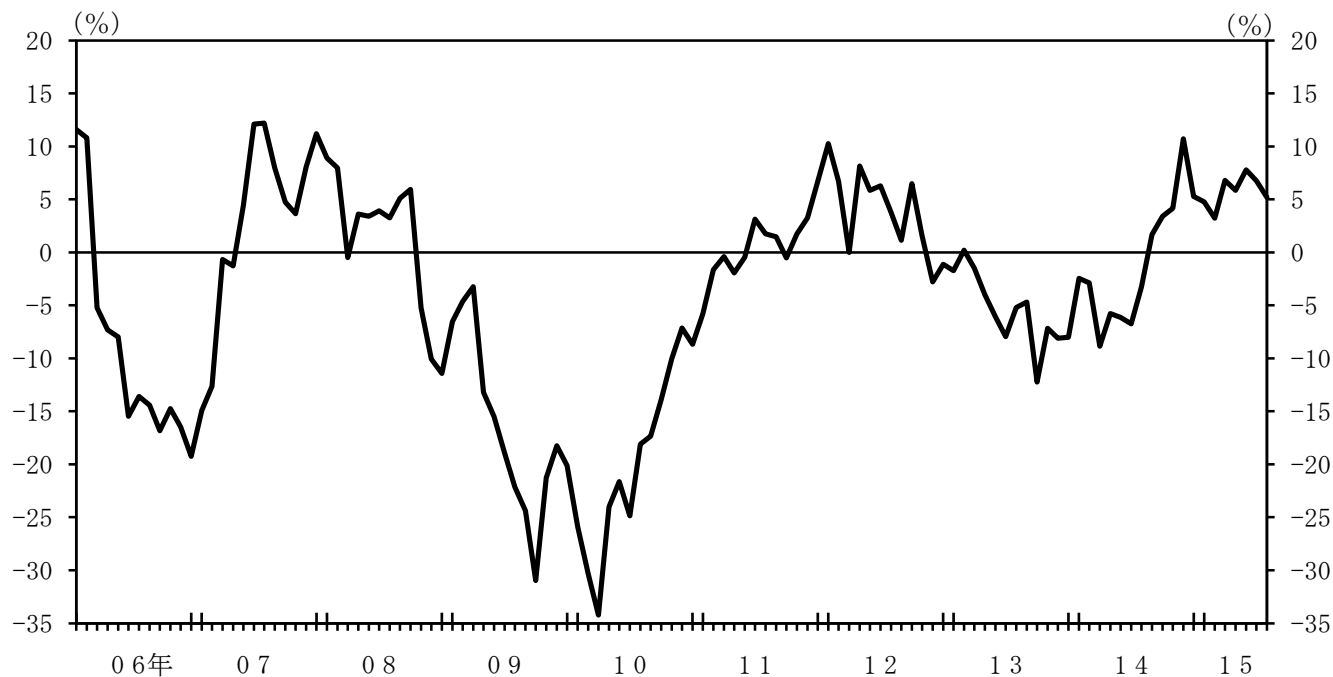


- (注) 1. 計数は国内銀行ベース。
 2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。
 大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

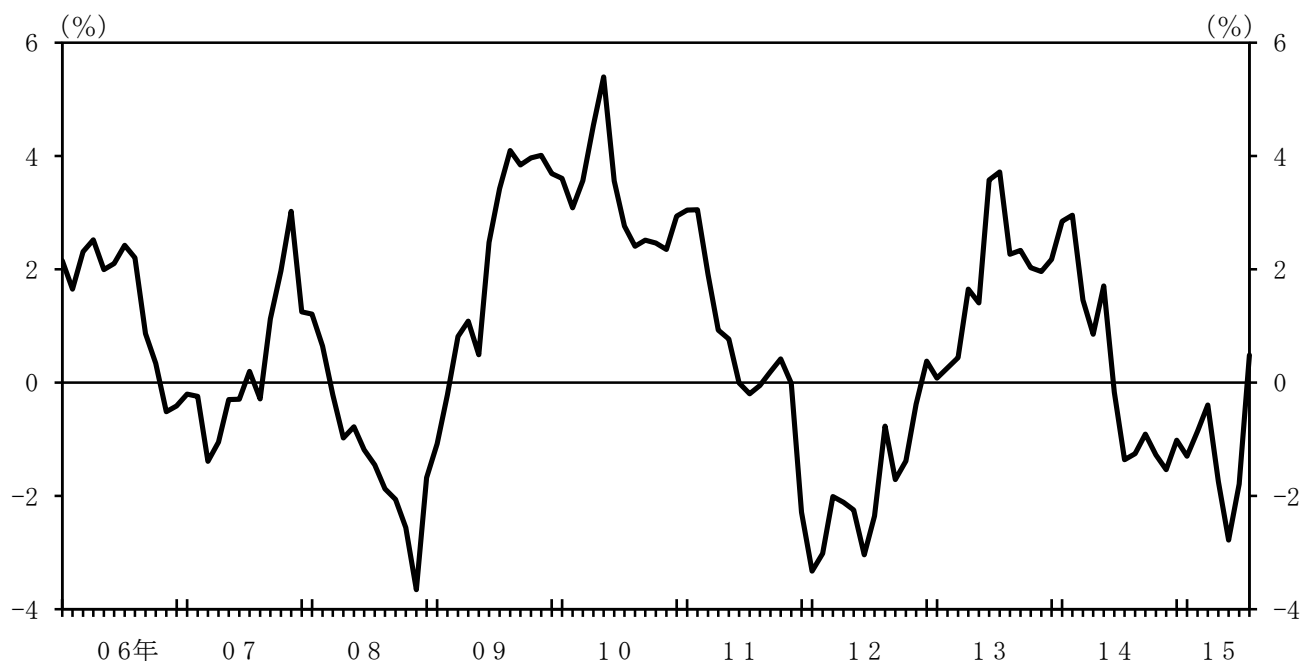
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



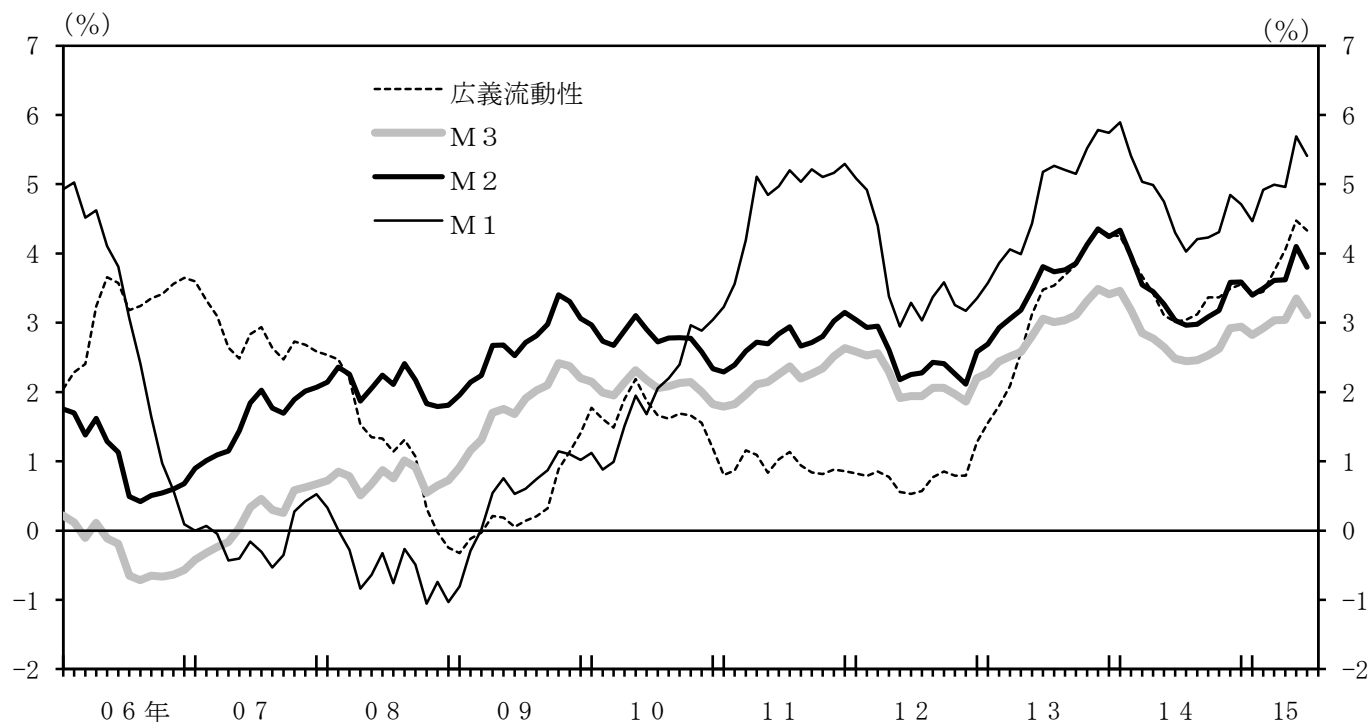
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行、保険会社による発行分を含まない。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

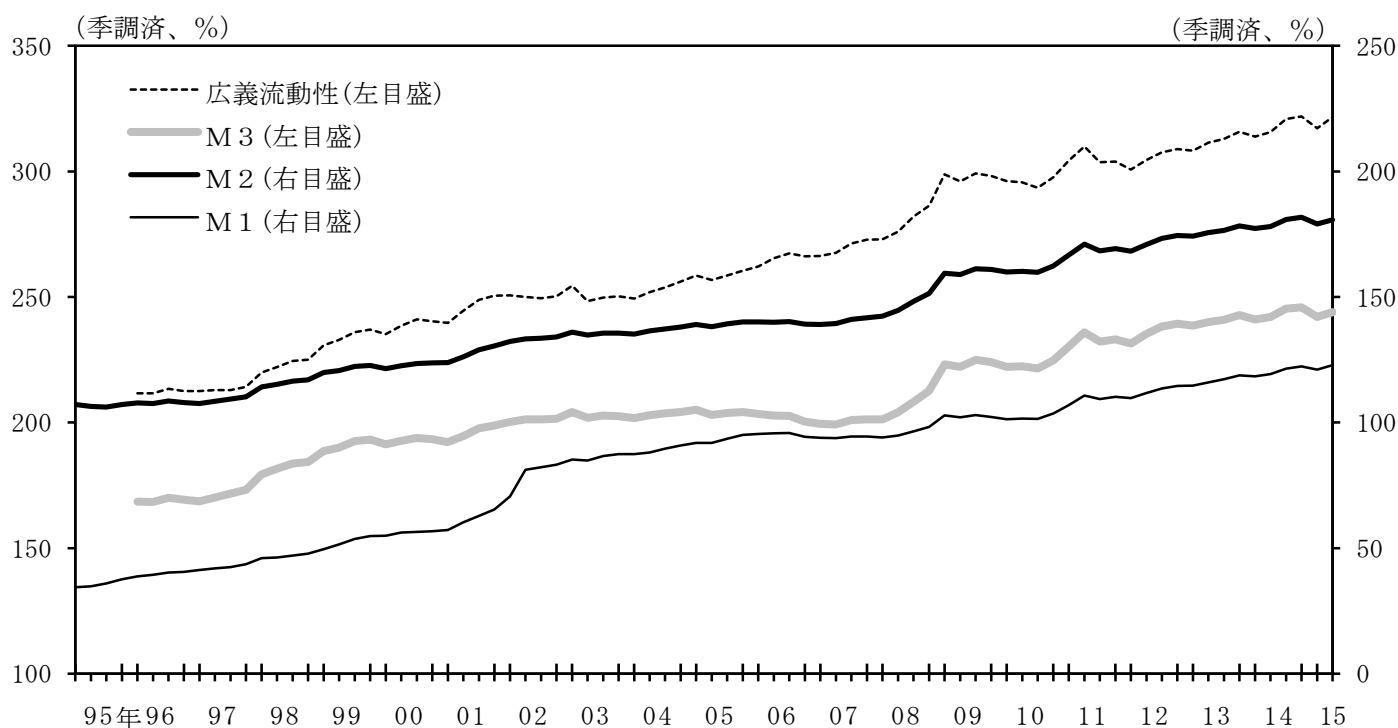
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

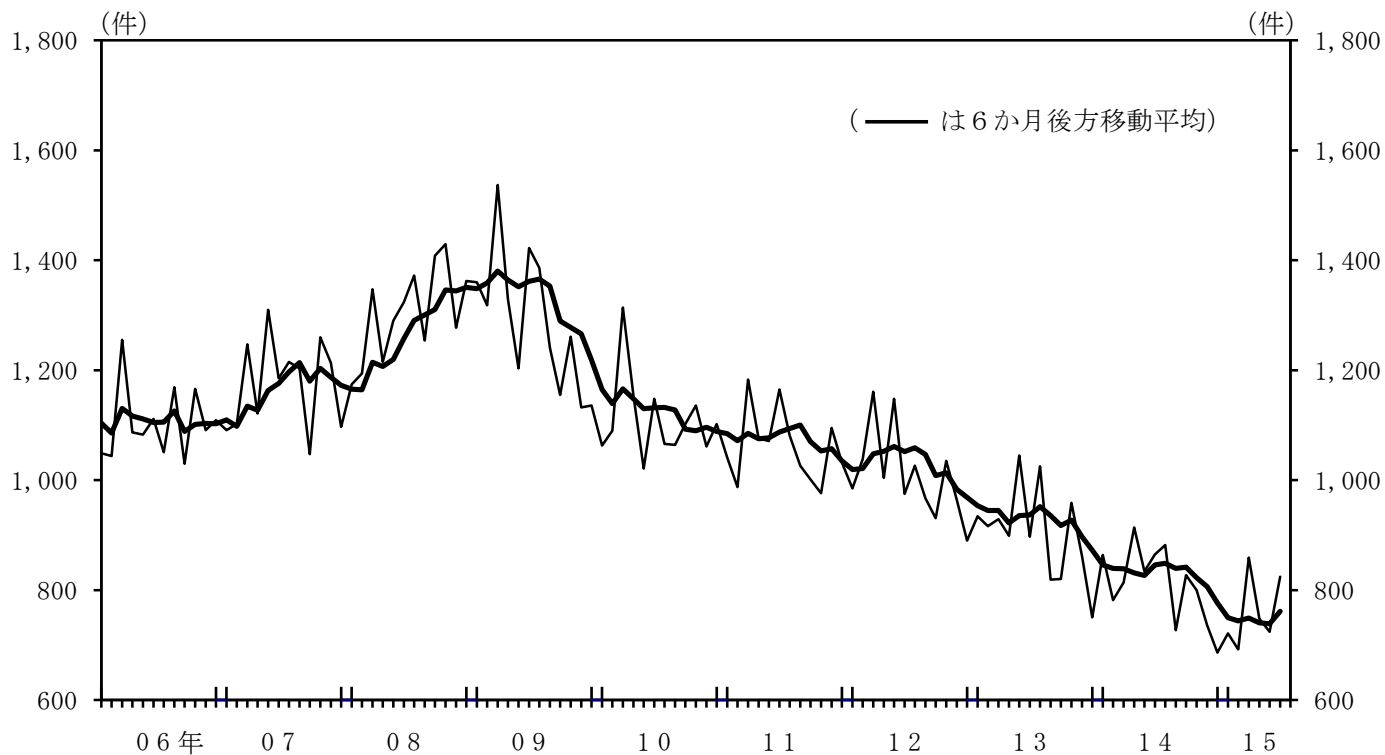


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2015/2Qの名目GDPは2015/1Qから横這いと仮定。

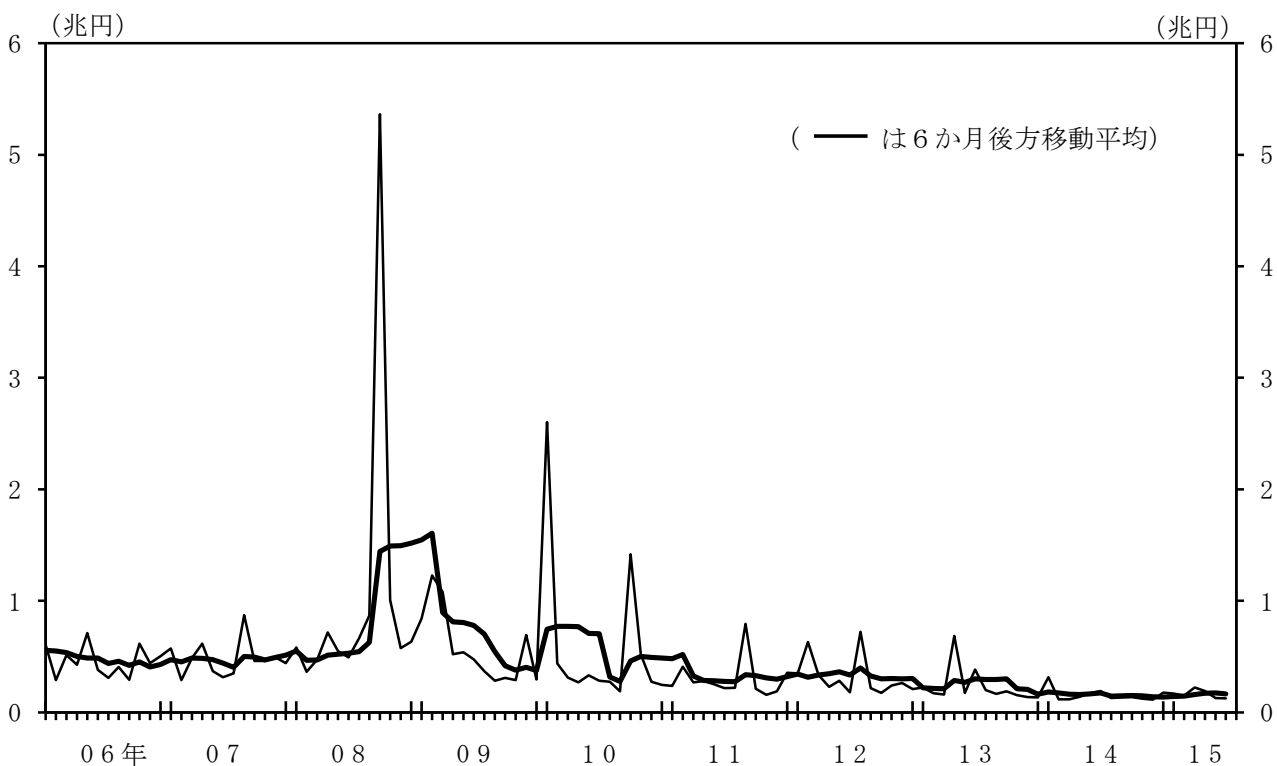
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



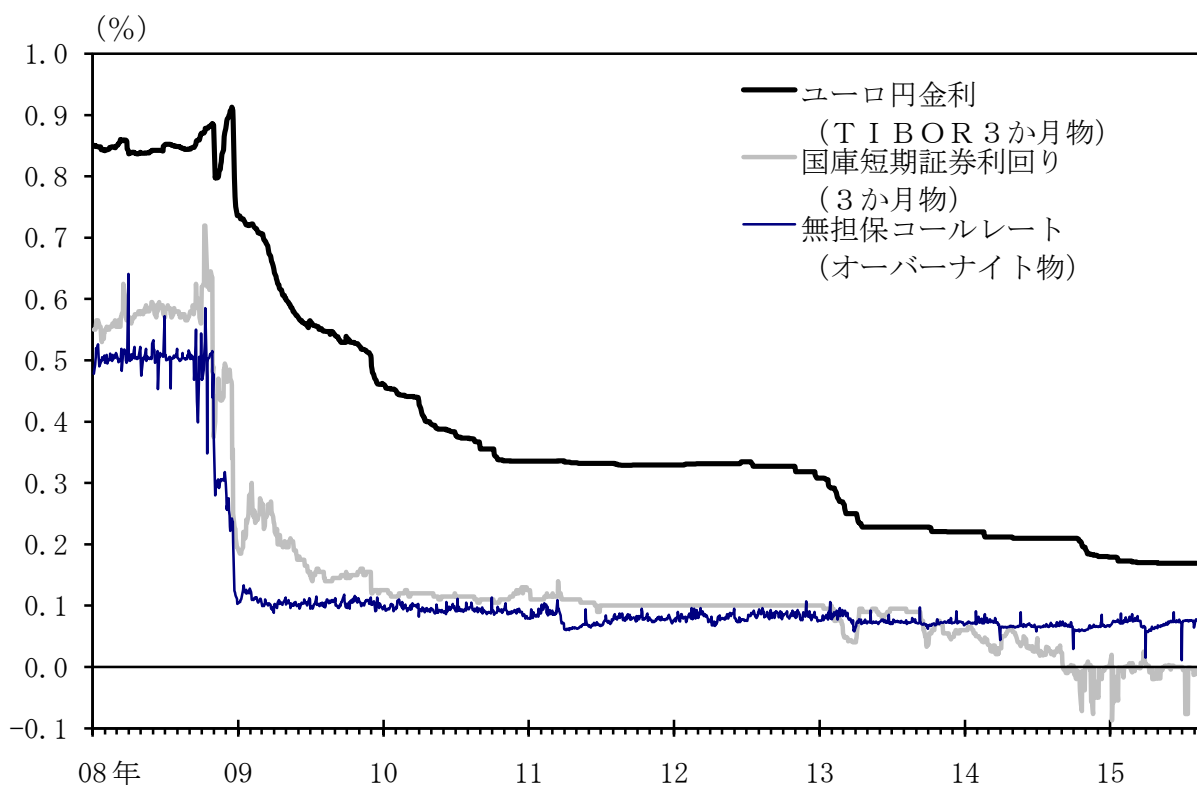
(2) 負債総額



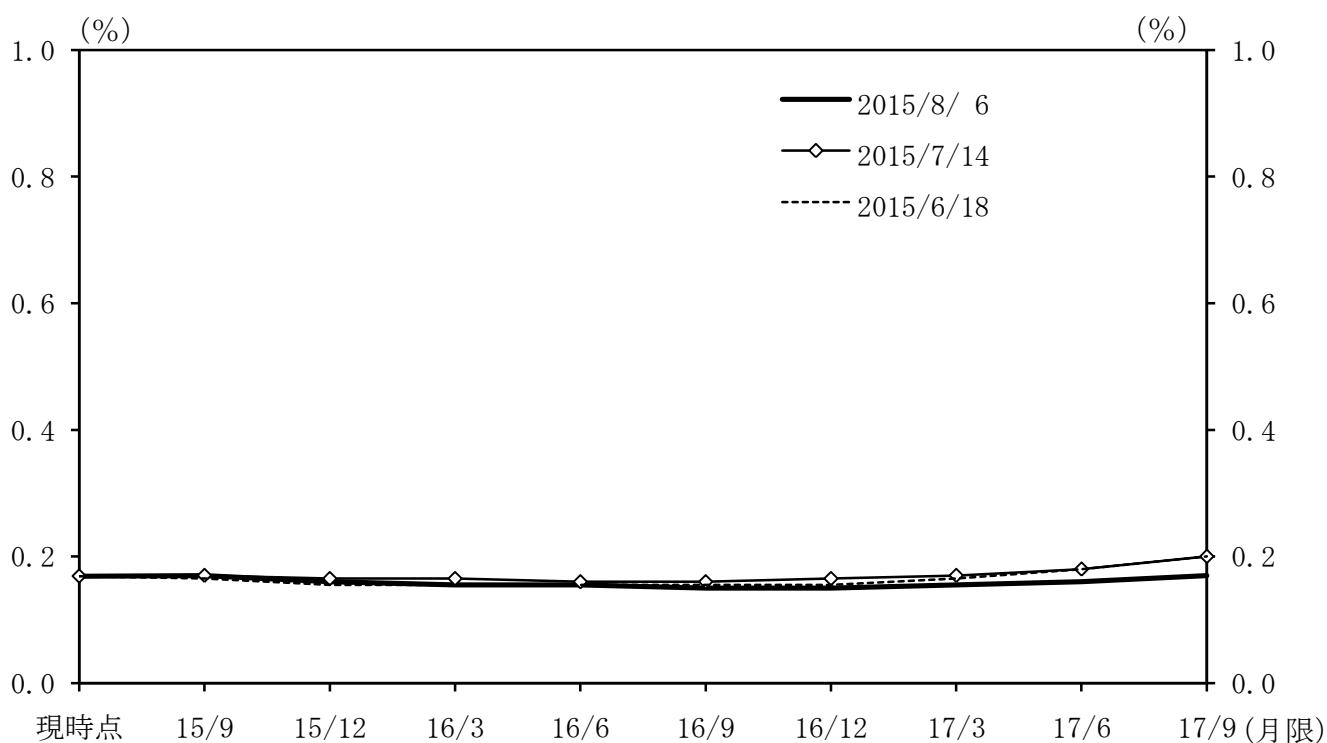
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

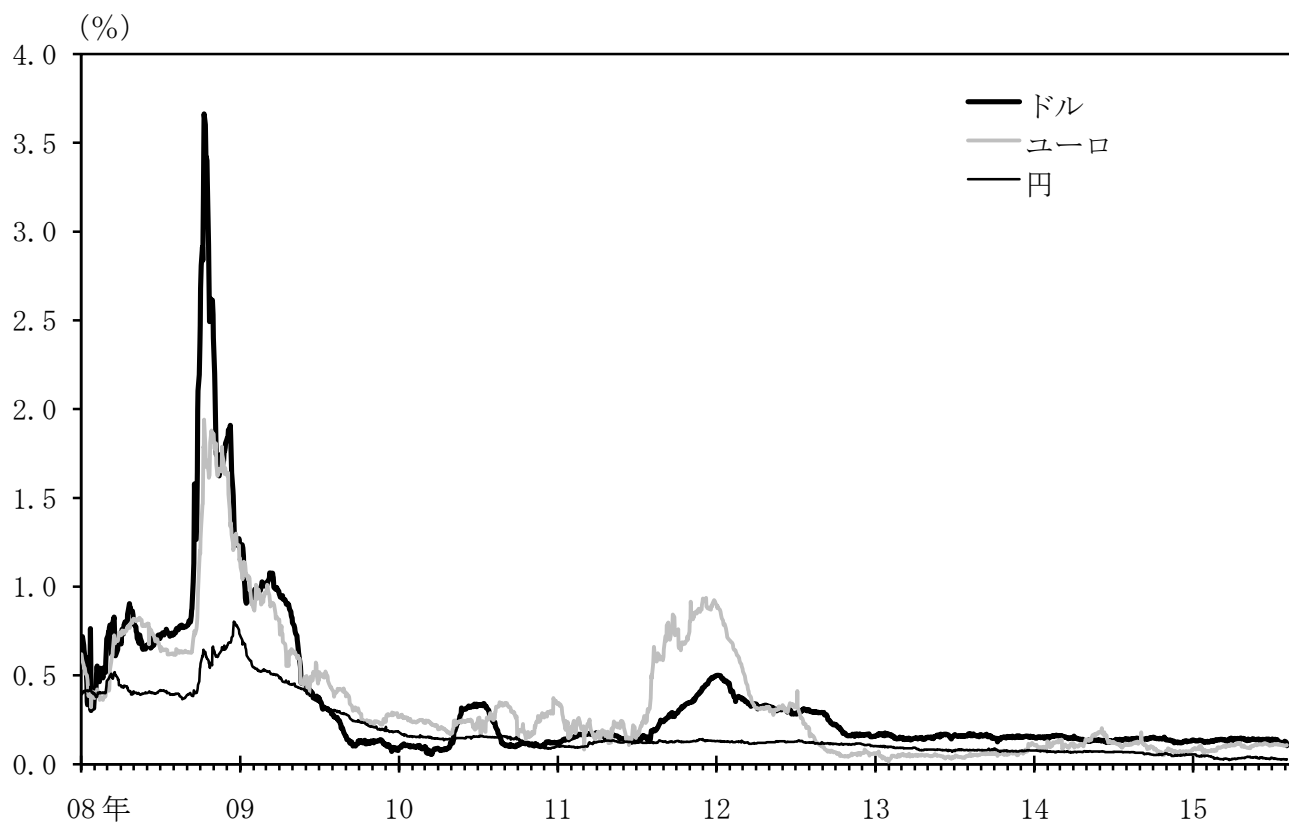


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

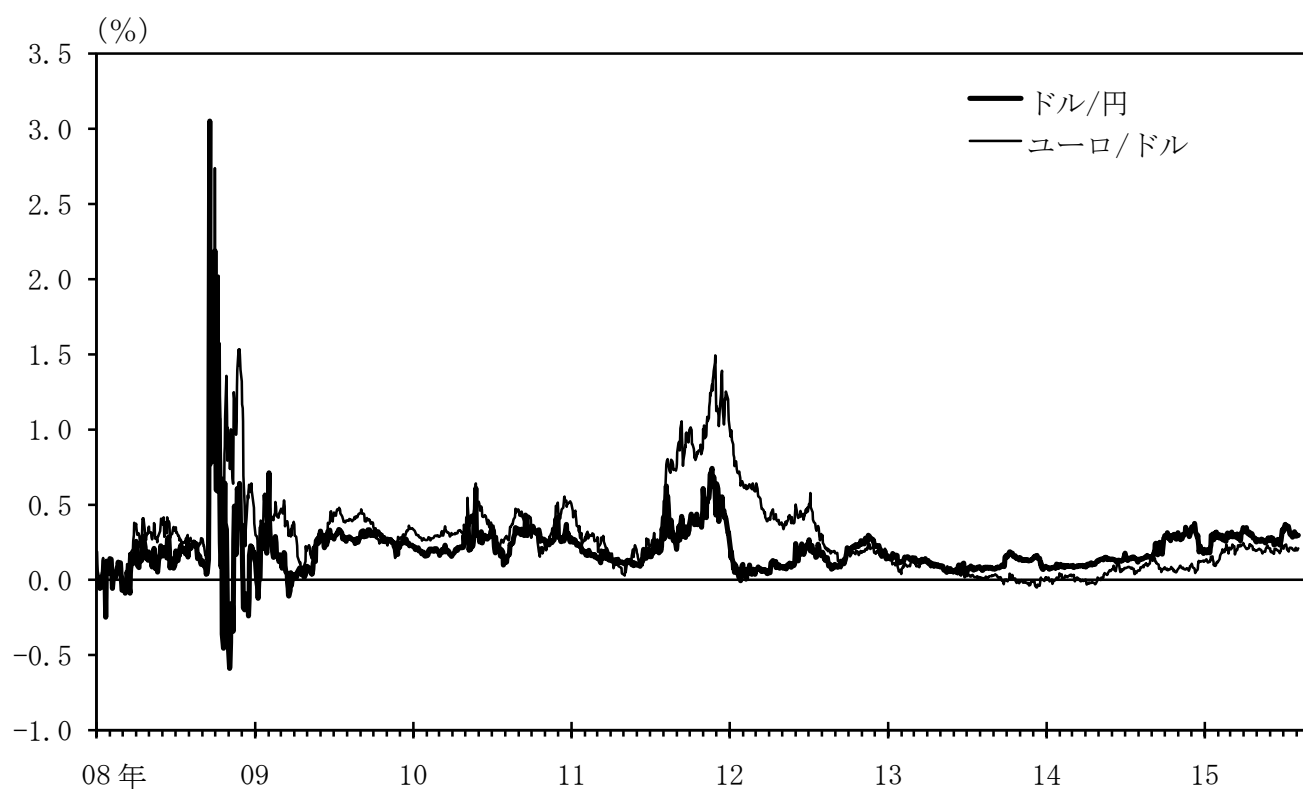
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



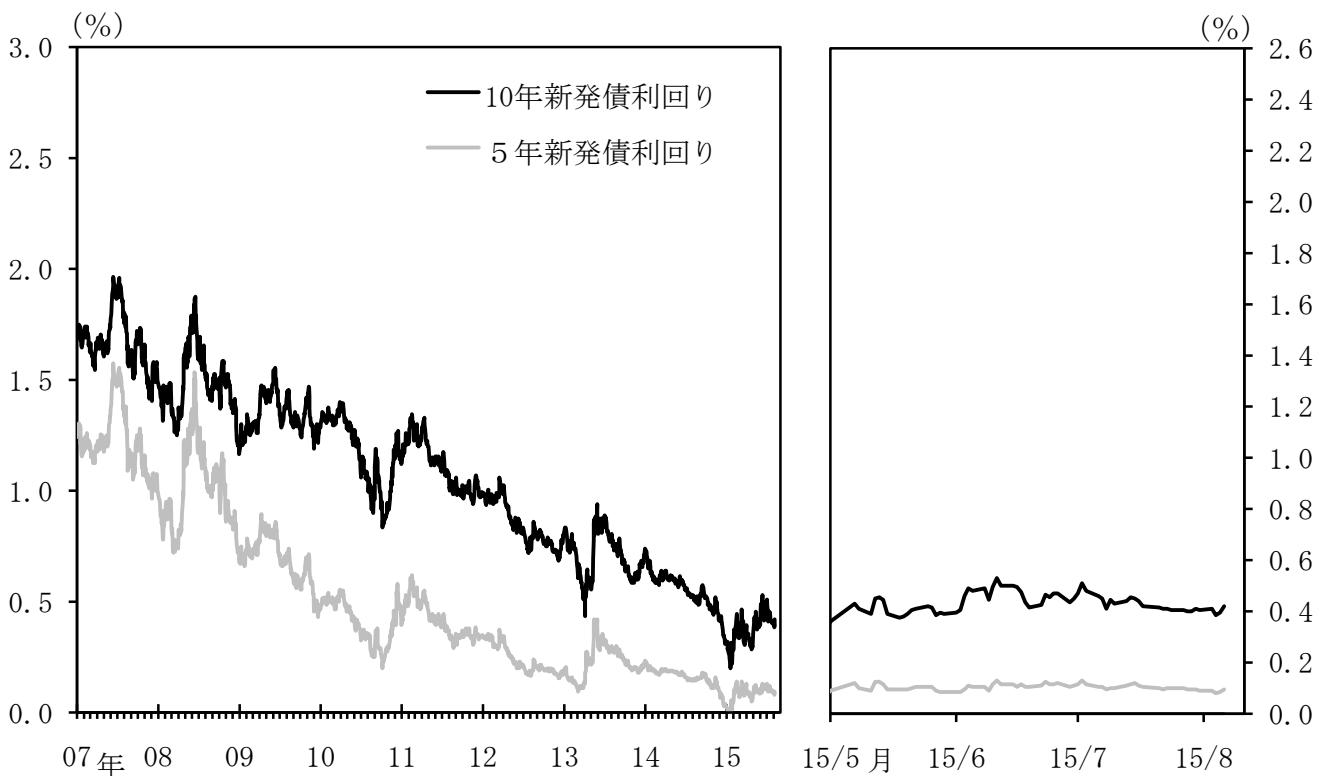
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



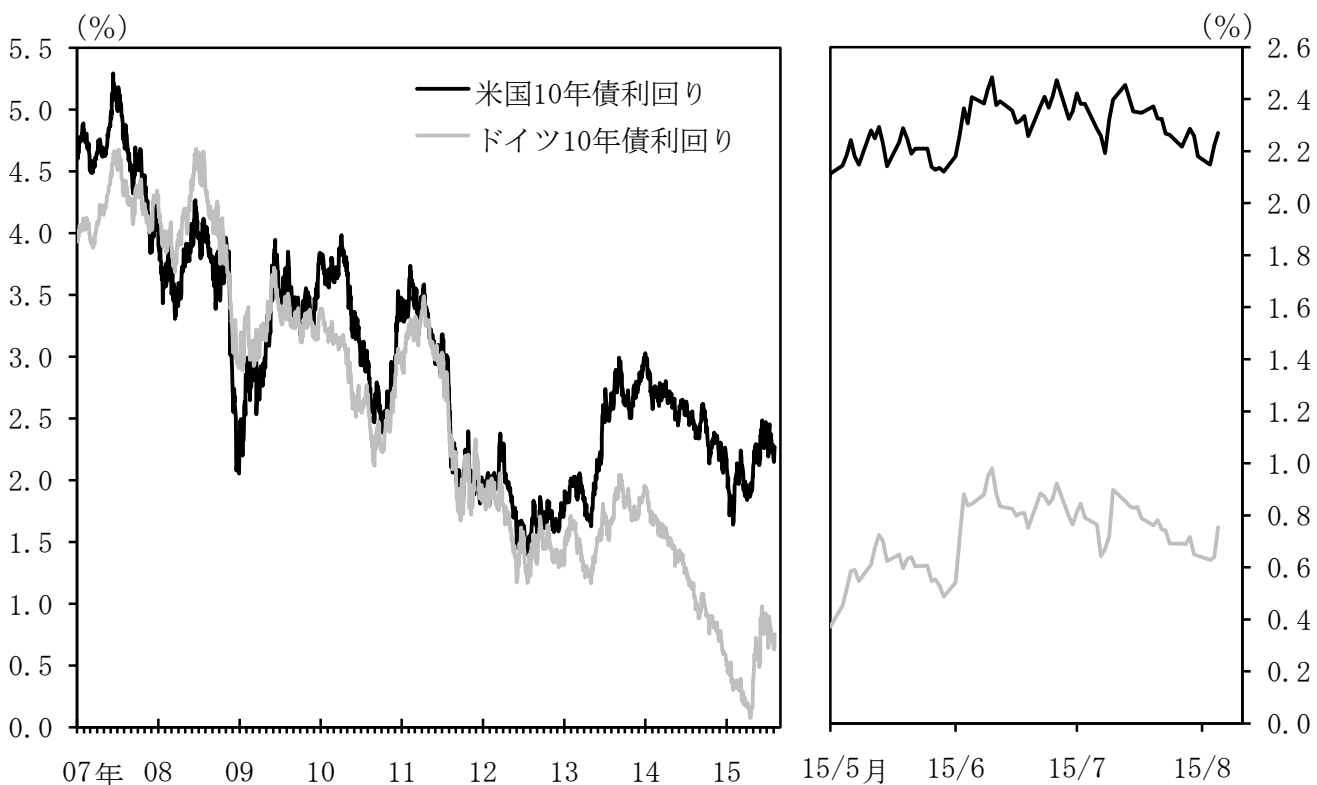
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



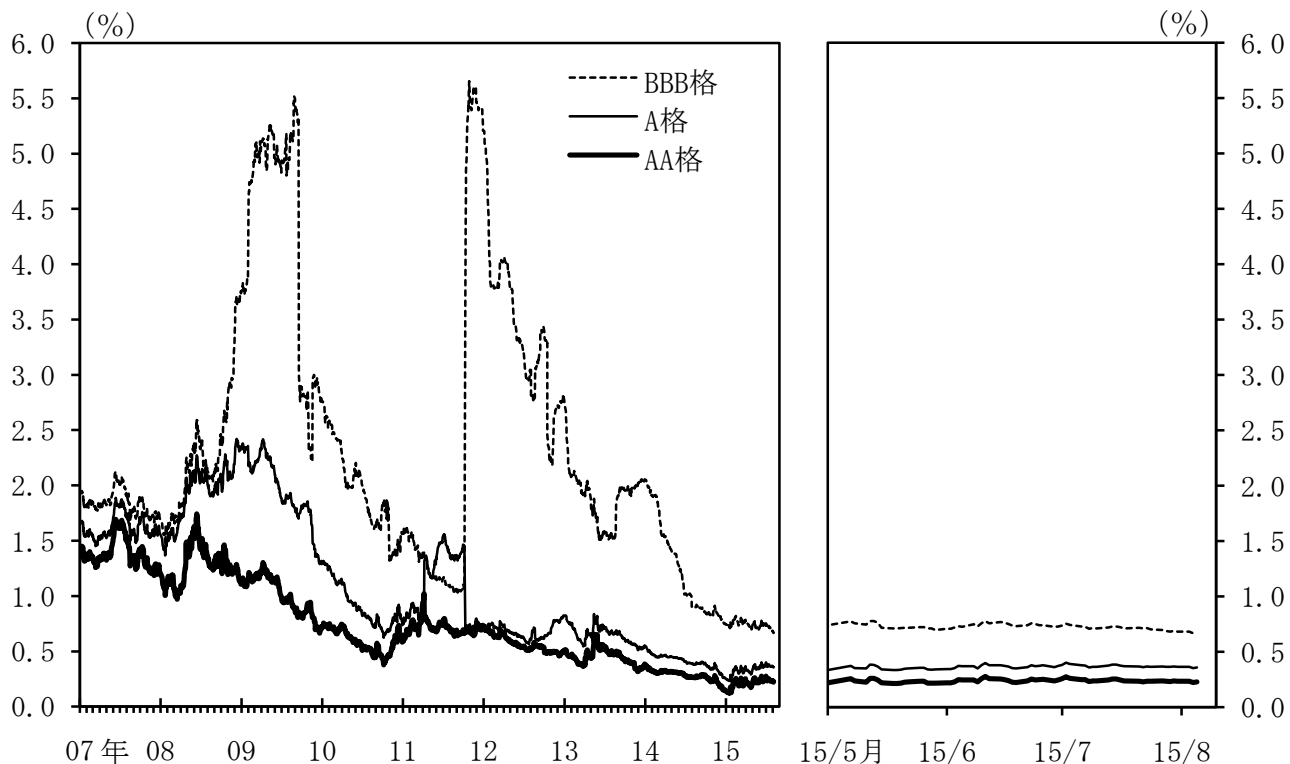
(2) 海外



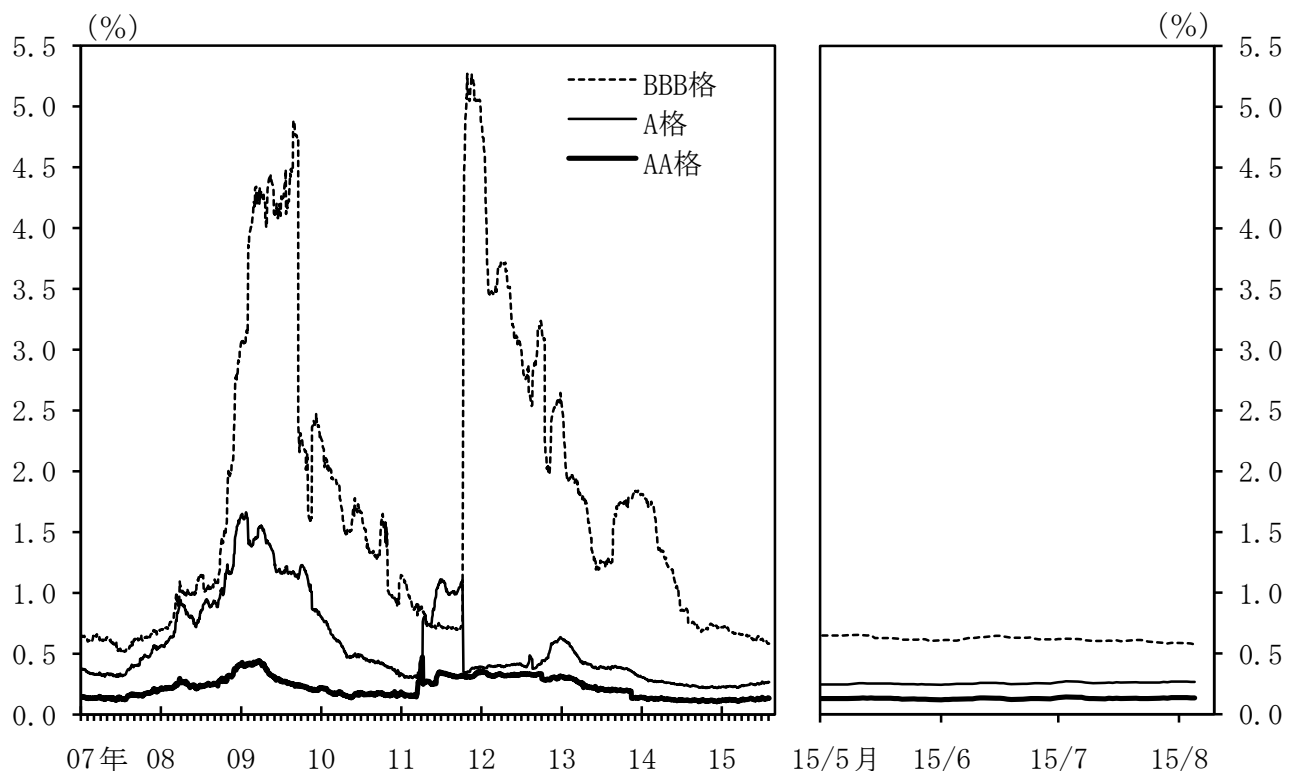
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



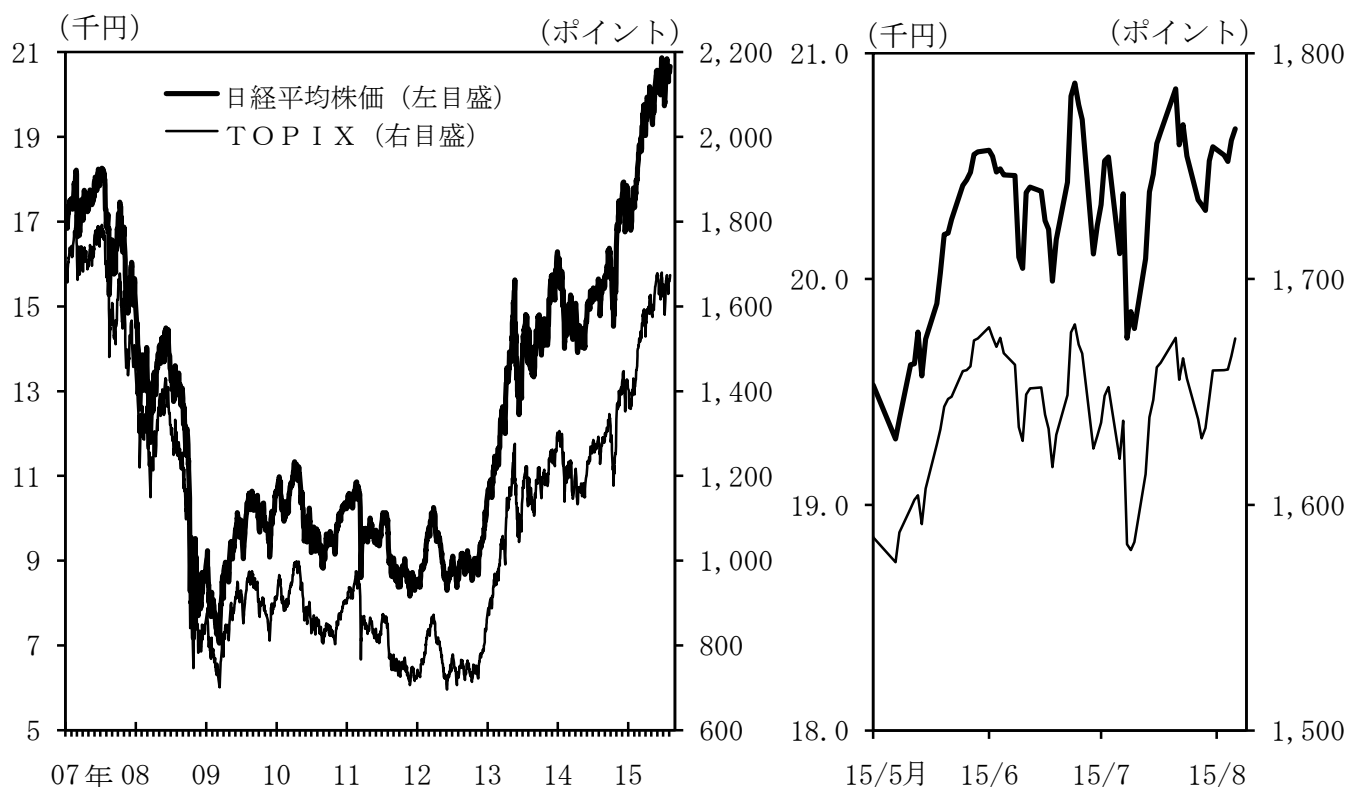
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

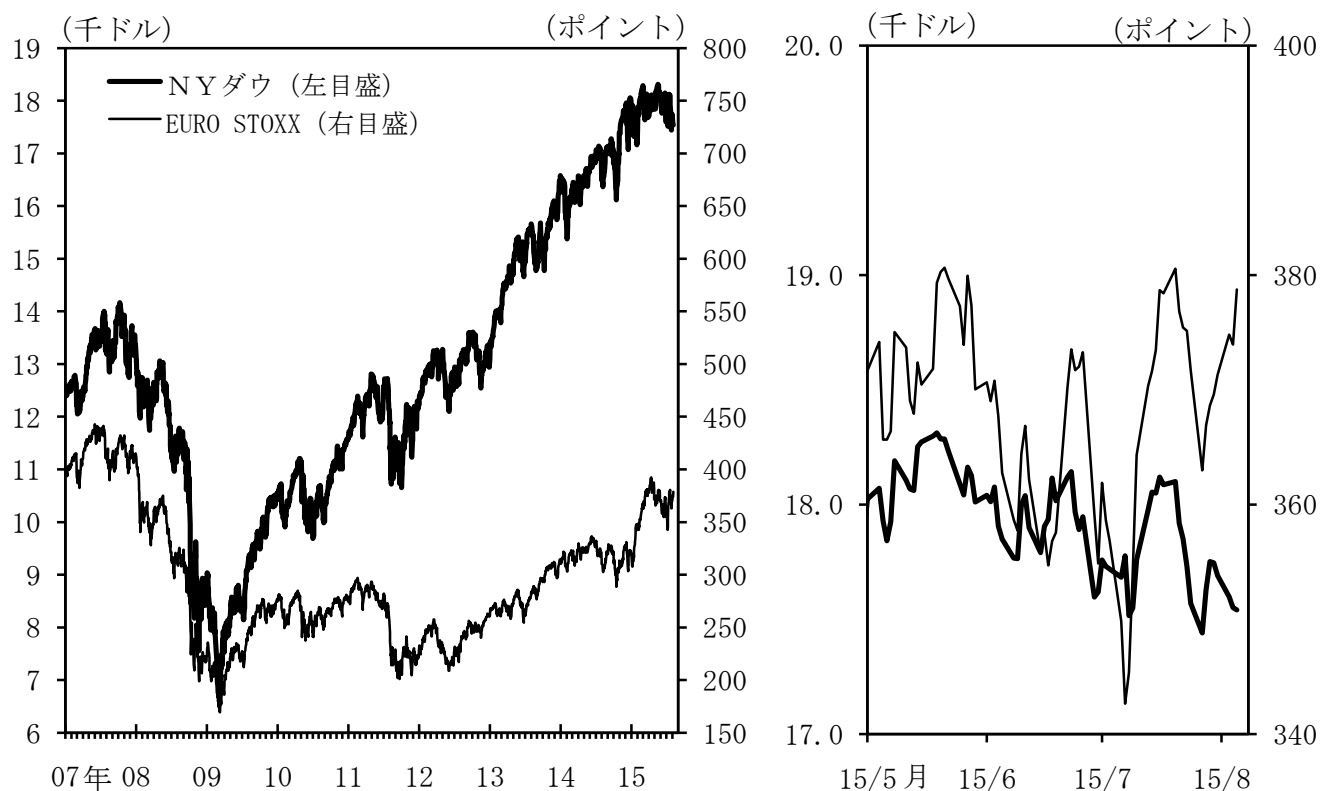
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



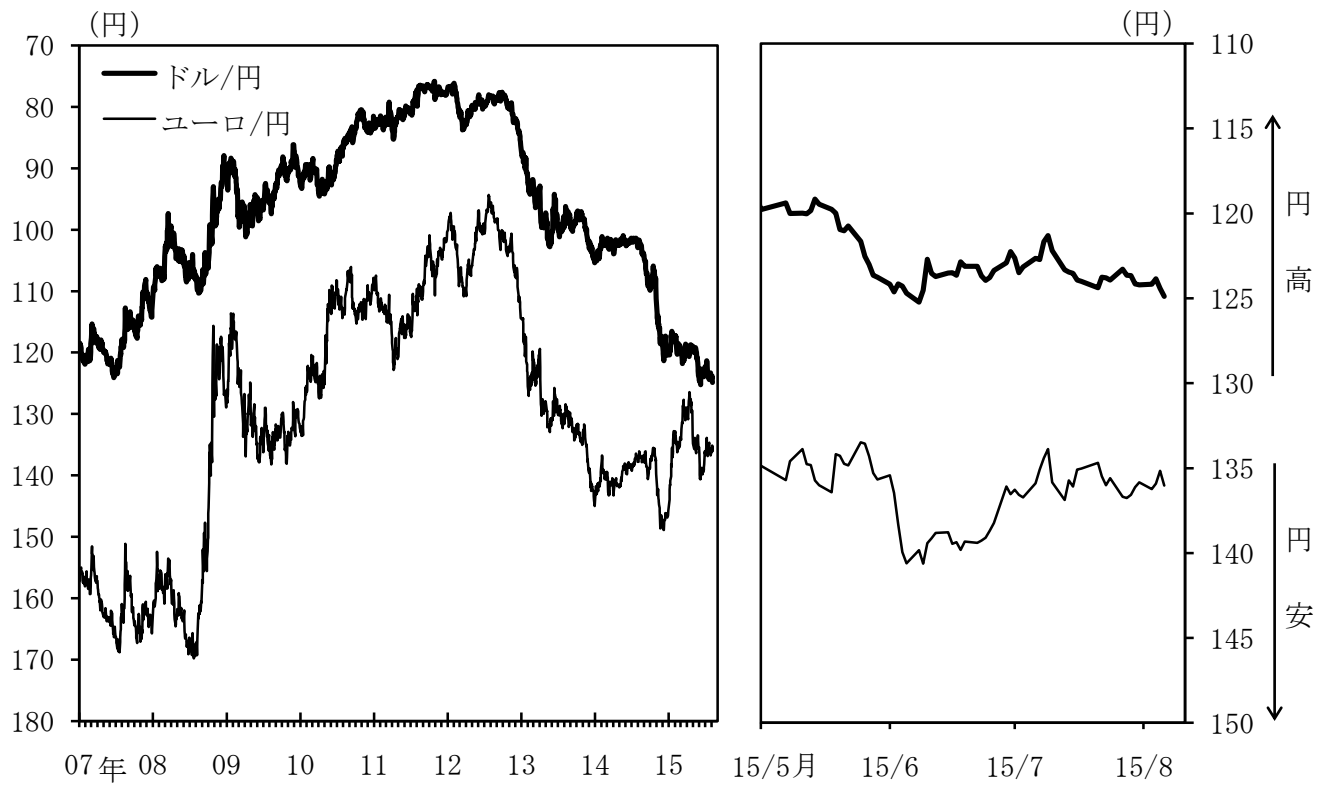
(2) 海外



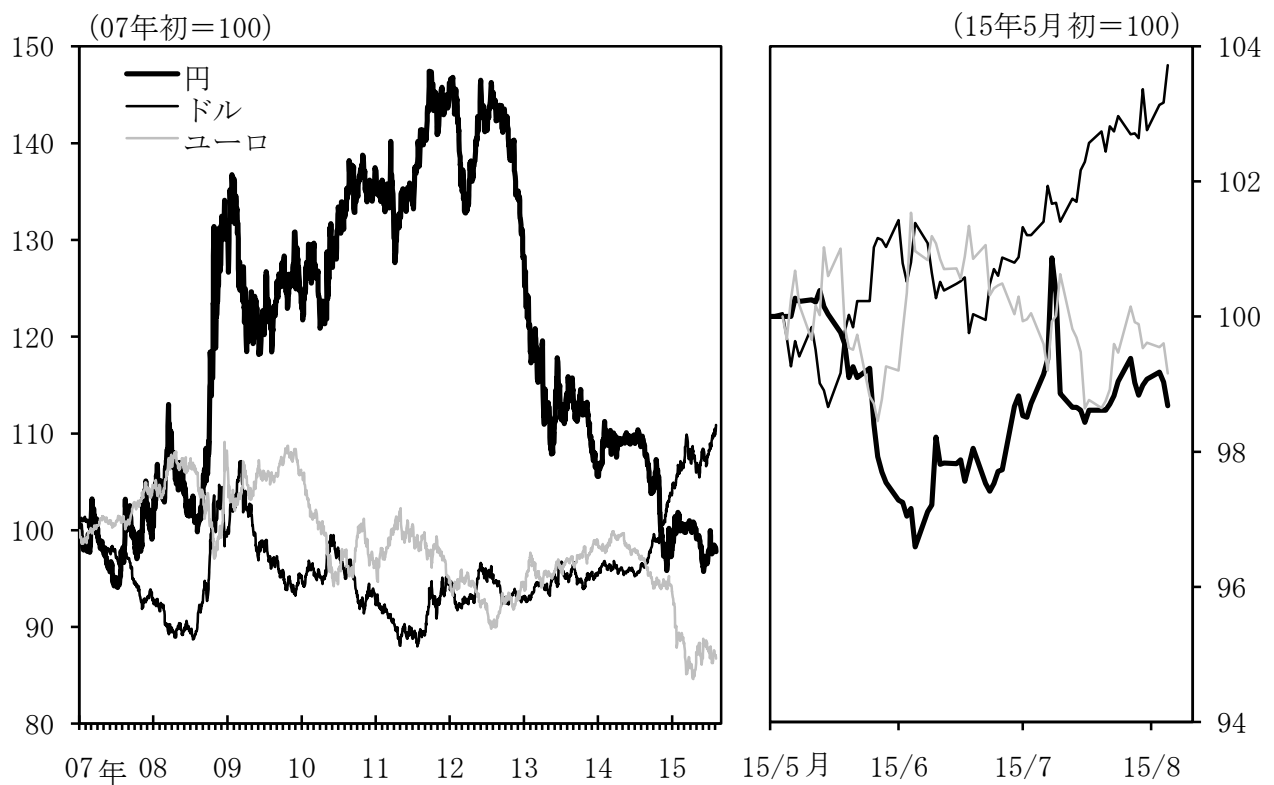
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream